



2005年10月

パキスタン

内務省科学研究グループ

出身国情報サービス

Country of Origin Information Reports (COI Reports) (出身国情報報告)は、亡命申請の処理に従事するケースワーカーおよびその他の人々に亡命を求める人々の出身国の状況に関する正確で釣り合いのとれた最新の情報を提供するために内務省の科学研究グループにより作成される。

この情報は、イギリスにおいて行われる亡命/人権申し立てにより一般的に引き起こされる問題に関する一般的な背景情報を含む。

この報告は、認知された広範な外部情報源により制作された資料から編集された。この報告は詳細な調査も網羅的な調査も目指すものではなく、また、内務省の見解または政策を含むものでもない。

	目 次	項番号
1.	レポートの範囲	1.01
2.	地理	2.01
	一般事項	2.01
	言語	2.05
3.	経済	3.01
4.	歴史	4.01
	独立から 1999 年 10 月のクーデターまで	4.01
	ムシャラフ将軍の政権から 2001 年まで	4.02
	2001 年のタリバン	4.06
	2002 年の過激派グループ/2002 年の国民投票	4.10
	憲法改正/2002 年 - 03 年の選挙	4.12
	シャリーア法/ブット/過激派イスラム教徒/管理ライン (2003 年)	4.17
	法的枠組み命令/暗殺未遂/インドとの首脳会談 (2003 年 - 2004 年)	4.21
	2004 年の政治の動きとテロ行為	4.24
	2005 年の政治の動きとテロ行為	4.37
5.	国の構成	5.01
	憲法	5.01
	概観	5.01
	市民権および国籍 (偽造文書を含む)	5.05
	政治制度	5.08
	まえがき	5.08
	クーデター後の主要政党	5.10
	連邦議会	5.12
	司法制度	5.14
	法的権利/拘置	5.18
	裁判所制度	5.18
	テロ対策法および裁判所	5.23
	連邦管理部族地域	5.26
	部族裁判制度	5.29
	シャリーア法	5.31
	フドゥード命令	5.33
	Qisas と Diyat に関する命令	5.37
	冒瀆法	5.39
	国家アカウンタビリティ・ビューロー (NAB)	5.44

恣意的逮捕	5.49
死刑	5.53
国内治安	5.57
警察	5.57
軍隊	5.59
統合情報局 (ISI)	5.61
刑務所および刑務所の状況	5.62
軍役	5.68
医療サービス	5.69
教育制度	5.74
6. 人権	6.01
6.A 人権問題	6.01
一般的事項	6.01
概観	6.01
人権グループ	6.07
警察	6.11
拷問	6.17
言論の自由とメディア	6.20
概観	6.20
ジャーナリスト	6.24
宗教の自由	6.27
概観	6.27
背景および人口統計	6.27
政策および憲法の規定	6.35
フドワード命令および冒瀆法	6.43
投票権	6.48
アフマディ教徒	6.52
まえがき	6.52
Rabwah にあるアフマディ教本部	6.56
ラホールのアフマディ教徒	6.58
法的制限	6.59
旅券に関する宣言	6.63
Bai'at	6.65
現状	6.66
Khatme Nabuwwat	6.73
キリスト教徒	6.75

まえがき	6.75
現状	6.77
シーア派イスラム教徒およびスンニ派イスラム教徒 - 歴史的・神学的相違	6.81
パキスタンのシーア派	6.84
集会の自由と結社の自由	6.89
概観	6.89
政治活動家	6.91
就業権	6.93
人身売買	6.102
移動の自由	6.111
6.B 人権 - 特定集団	6.113
モハジール族	6.113
概観	6.113
MQM (モハジール民族運動) の形成	6.114
現状	6.117
女性	6.119
概観	6.119
法的規定	6.122
差別的な法律	6.124
女性の地位国内委員会	6.135
家族法および婚姻	6.137
家庭内暴力	6.143
名誉の殺人	6.146
レイプ	6.152
女性が利用できる支援	6.158
拘留女性の扱い	6.162
政治代表	6.163
財産権および相続権	6.165
児童	6.166
概観	6.166
保育の手配	6.180
同性愛者	6.182
6.C 人権 - その他の問題	6.186
アフガン難民	6.186
「自由」カシミール	6.191
まえがき	6.191

管理ライン	6.194
現状	6.196
北部地域	6.201
非政府組織の扱い	6.202

附属書

附属書 A - 出来事の年代記

附属書 B - 政党および過激派グループ

附属書 C - 著名人

附属書 D - 原始資料一覧表

1. レポートの範囲

- 1.01 このカンントリー・オブ・オリジン・インフォメーション・レポート (COI Report) は、庇護と人権に関する決定プロセスに携わる担当官の利用のために内務省調査開発・統計局 (RDS) によって作成されたものである。本レポートは、イギリスで行われる庇護と人権の請求において最も普通に提起される問題に関して一般的な背景情報を提供するものである。本レポートは、2005年9月1日までに入手しえた情報を含んでいる。
- 1.02 本レポートは、広範囲の公認外部情報源によって作成された資料から全面的に編集されており、内務省の意見や政策を含んでいない。このレポートにあるすべての情報は、庇護と人権に関する決定プロセスで仕事をしている人々の利用に供される一次原始資料に全般的に依拠している。
- 1.03 このレポートは、庇護と人権の申請において提起される問題に焦点を当てながら、特定された原始資料の概要を述べることを目的としている。本レポートは、詳細な調査または包括的な調査であることは意図されていない。より詳細な説明に関しては、関連する原始文書を直接調べていただきたい。
- 1.04 COI Report の構成と形式は、内務省のケースワーカーの使用方法を反映しており、また特定の問題に関する情報に迅速な電子アクセスを必要とし、必要な調査対象をじかに調べるためにコンテンツページを利用する起訴官を対象としている。重要な問題は普通、専門に扱う項で詳細に説明されているが、その他のいくつかの項でも簡単に参照されている。したがって、本レポートの構成においてある程度の重複が内在している。
- 1.05 この COI Report に含まれる情報は、原始文書から特定されうるものに限定されている。特定の問題の関連するすべての側面を網羅するためにあらゆる努力が払われているが、関連する情報を入手することは必ずしも可能ではない。この理由により、本レポートに含まれている情報が実際に述べられている事柄とは別のことを意味すると見なされるべきでないことに留意することが重要である。例えば、特定の法律が可決されたと述べられている場合、実施されていると述べられていない限り、それは当該法律が有効に実施されていると見なされるべきでない。
- 1.06 上述したように、本レポートは、信頼できる多数の情報源によって提供された資料をまとめたものである。このレポートをまとめるにあたり、異なる原始文書で提供された情報間の食い違いを解決するための努力は払われていない。例えば、それぞれ

の原始文書は個人、場所および政党等の名称や綴りについて異なるものを用いていることがしばしばある。この COI Report は、綴りを一貫性のあるものにすることを目指しておらず、一次原始文書で使用されている綴りを忠実に反映することを意図している。同様に、それぞれの原始文書で使用されている数字は、異なることが往々にしてあるが、それらの数字は当該文書で用いられているとおり引用されている。このレポートで使用されている「原文のまま」という言葉は、引用原文での不正確な綴りや誤植を示すことだけを目的としている。すなわち、その言葉の使用は、資料の内容に関して意見を述べることを意図していない。

- 1.07 この COI Report は、過去 2 年間に発表された原始文書に実質的に基づいている。ただし、ある場合には、それより前の原始文書に依拠していることがあるが、それはこれらの文書が最近の文書で入手できない関連情報を含んでいるからである。すべての資料は、本レポートが発表されたときに関連すると見なされる情報を含んでいる。
- 1.08 この COI Report および付帯する原始資料は、公開文書である。すべての COI Report は、内務省のウェブサイトの RDS セクションで発表されており、このレポートで使用されている大多数の原始資料は、公知のものとして容易に入手できる。このレポートで特定されている原始文書が電子形式で入手できる場合は、関連ウェブリンクは当該リンクがアクセスされた日と共に表示されている。利用することがそれほど容易でない原始文書、例えば、官庁または資料配布機関によって提供される原始文書のコピーは、請求しだい内務省から入手することができる。
- 1.09 COI Report は、庇護発生上位 20 カ国および特別の必要があると見なされる国に関して、6 ヶ月ごとに発表される。COI Report に含まれる情報は、発表される日までに生じる出来事によってしばしば先行されるのは避けがたいことである。内務省の担当官は、国の状況の顕著な変化についてカントリー・オブ・オリジン・インフォメーション掲示板 (Country of Origin Information Bulletins) によって通知を受ける。この掲示板も RDS のウェブサイトで開催される。内務省担当官はまた、特定の調査について情報請求サービスを絶えず利用している。
- 1.10 この COI Report の作成にあたり、内務省は入手しえた原始資料を正確にかつバランスよく要約することに務めた。本レポートに関する意見または追加の原始資料に関する提案は大いに歓迎します。これらに関しては、内務省の次の部門宛てに提出していただきたい。

Country of Origin Information Service

Home Office
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon
CR9 3RR
United Kingdom

Email: *cois@homeoffice.qsi.gov.uk*

Website: *http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country reports.html*

カントリー情報諮問委員会

- 1.11 内務省のカントリー・オブ・オリジン情報資料の内容に関して内務大臣に勧告を行うため、2002 年国籍・移民・庇護法に基づいて独立のカントリー情報諮問委員会が設置された。諮問委員会は、内務省の COI Reports とその他のカントリー・オブ・オリジン情報資料に関するあらゆる意見を歓迎している。諮問委員会の作業に関する情報は、そのウェブサイト (*www.apci.org.uk*) で知ることができる。
- 1.12 内務省の資料または手続を保証することは諮問委員会の職務でない。諮問委員会は選択された内務省の個々の COI Reports の内容を作業の過程において直接検討するが、当該検討が行われたという事実または何らかの意見が述べられたという事実は、当該資料を保証することを意味すると見なされるべきでない。諮問委員会によって調査された資料のあるものは、Non-Suspensive Appeals (NSA) リストに指定された国または指定が予定されている国に関係する。この場合、諮問委員会の作業は、特定国を NSA に指定する決定または指定する予定を保証することを意味すると見なされるべきでなく、あるいは NSA プログラムそれ自体を保証することを意味すると見なされるべきでない。

Advisory Panel on Country Information
PO Box 1539
Croydon
CR9 3WR
United Kingdom
Email: *apc@homeoffice.gsi.gov.uk*
Website: *www.apci.org.uk*

2 地理

一般事項

2.01 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 (以下「Europa」)は、次のように述べている。

「パキスタン・イスラム共和国は、ジャム・カシミール(インドと主権が争われている)を除き、79万6,095立方キロメートル(30万7,374立方マイル)の面積を有する。パキスタンの領土は、北緯23度45分から北緯36度50分までおよび東経60度55分と75度30分の間を広がり、西、北西および北でイランおよびアフガニスタンと境界を接し(パミール高原の狭く細長い地域がアフガニスタンをタジキスタンとの直接の接触から引き離している)、北東で中華人民共和国と、東と南東でインドおよびジャム・カシミールと、そして南ではアラビア海と接している……。首都はイスラマバードである。」

Europaで引用されている統計によると、2004年1月1日現在における人口は公式推定で1億4,872万人である。ジャム・カシミールの紛争地域に関して、Europaは、この地域のパキスタン所有部分は、アザード(「自由」)カシミールとして知られ、1万1,693立方キロメートル(4,494立方マイル)の面積を有すると報告している。

(6C項のアザード・カシミール - 管理ラインを含む - および「北部地域」も参照のこと)

2.02 行政区分に関するEuropaの表は、パキスタンは4つ州(バロチスタン州、北西境界州、パンジャブ州およびシンド州)に分かれており、また連邦管理民族地区(FATA)もあることを明らかにしている。この表で使用されている1998年の人口調査の統計は、これらの州の人口は、バロチスタン州が660万人、北西境界州が1,770万人、パンジャブ州が7,360万人およびシンド州が3,040万人であることを示している。

2.03 国会図書館連邦調査部のパキスタンに関するカントリー・プロフィールで述べられているように、「パキスタンは、100万人以上の人口を有する都市が7つある。すなわち、カラチ(933万9,023人)、ラホール(514万3,495人)、ファイサラバード(200万8,861人)、ラウルピンディ(140万9,768人)、ムルタン(119万7,384人)、ハイドラバード(116万6,894人)およびグジランワラ(113万2,509人)である。」

2.04 上記のカントリー・プロフィールはさらに、次のように述べている。

「パキスタンの民族集団は一般的に、宗教、言語および時には部族のさまざまな組

み合わせに従って分類されている。パンジャブ人は、最大の言語集団(人口の 44.2%)であり、しばしば 3 つの職業階級、すなわちラージプート、ジャートおよびアラインに分かれている。パフトゥーン族(15.4%)は、北西辺境州に住む支配的な民族集団であるが、彼らは異なる種族集団または同族集団に属し、中央集権を持たない。シンド族(14.1%)は、シンド州で支配力を有し、複数の職業・階級集団に分かれている。バロチ族(3.6%)は、バロチスタン州で支配力を有し、さまざまな東部種族と西部種族に分かれている。その他の民族言語的集団は、大部分がパンジャブ州に住むシライキ族、インドからの難民でウルドゥー語を話すムハジール族および 1947 年の分離の際にパキスタンに移住し、シンド州に集中しているそれらの子孫ならびにシンド州とバロチスタン州に住むドラビダ語集団である。」

言語

- 2.05 CIA World Factbook 2005 は、パキスタンの言語は次の通りであると述べている。「パンジャブ語 48%、シンド語 12%、シライキ語(パンジャブ語の異形語) 10%、パシユート語 8%、ウルドゥー語(公式語) 8%、バロチ語 3%、ヒンディー語 2%、プラーフィ語 1%ならびに英語(パキスタンのエリートと大部分の政府省庁の公式語兼共通語)、ブルシャスキー語およびその他の言語 8%である」。民族語ウェブサイトで報告されているように、「パキスタンについて記載されている言語数は、72 言語である。これらのすべては、現在使われている言語である。」

地理に関する追加の情報については、Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005、原始資料 [1] を参照されたい。

3 経済

3.01 世界銀行グループの 2004 年 9 月付けのカントリー・ブリーフは、次のように述べている。

「2004 年に、GDP [国内総生産] は推定で 6.4%伸びたが、インフレは 4.6%と比較的低くとどまった。このマクロ経済の達成は、政府が健康と教育に対する支出を増やすことを可能にしながら、国が財政引締めに向けて軌道を維持することを可能にしている。政府はまた、公共部門企業を民営化し、パブリック・ガバナンスとコーポレート・ガバナンスを強化し、外国貿易を自由化し、かつ銀行部門を改革するために広範囲な構造改革に着手した。しかし、これらの順調な進展にもかかわらず、厳しい課題が残っている。パキスタンは類似する 1 人当たり所得のある国に大部分の社会指標において依然として遅れをとっている。パキスタン人の識字率は人口のわずかに 46%であるが、これに比較して類似する 1 人当たり所得のある国の平均識字率は 63%できる。

貧困は引き続きパキスタンで深刻な問題となっている。国民 1 人当たり国民総所得 (GNI) が 520 米ドルという状況において、1980 年代と 1990 年代初めに実質的に下がった貧困率は、2000 年の終りころに再び上昇しはじめた。パキスタンの貧困線によって示される最近の数字(2000 - 2001 年分)によると、人口の 32%が貧困である。さらに重大なのは、地域ごとの 1 人当たりの所得差が根強く残っているか、または拡大していることである。貧困率は農村地帯と都市部そして州ごとに大きく異なり、シンド州の都市部における貧困率は最低の 23%であり、また同州の農村地帯における貧困率は 48%とさまざまである。」

3.02 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように報告している。

「パキスタン経済は 2001 年以降、力強い成長を示しており、パキスタンと米国間の友好関係の確立が経済的配当をもたらしているのは明らかであった。パキスタンのインフレは低く推移していたが、2004 年に 3.7%に上昇した。ただし、2000 年以降、インフレは 4.4%を超えたことはない。他方、食料品価格のインフレは、貧困者の状況を悪化させており、2004 年 5 月に消費者物価指数 (CPI) は 7%超上昇した。食料支援プログラムは、100 万人を超えるパキスタンの最貧困家族に対し食料助成金を割り当てていると述べているが、プログラムの真価に関する独立の評価は行われていない。」

3.03 CIA World Factbook 2005 は、パキスタン通貨単位は、パキスタンルピー (PKR) であると述べている。Europa は、「100 パイサは、1 パキスタンルピーである」と述べている。ヤフー外国通貨換算表は、(2005 年 8 月 31 日現在の) 為替レートを 1

英ポンド（£）あたり 106.65 PKR、また 1 米ドル（\$）あたり 59.690 PKR と表示している。

4 歴史

独立から 1999 年 10 月のクーデターまで

4.01 刊行物「Freedom House - Freedom in the World 2005」は、次のように述べている。

「パキスタンは、1947 年に英領インドの分離に伴いイスラム教徒の祖国として成立した。9 ヶ月にわたる内乱のあと、東パキスタンは、1971 年に新国家バングラデシュとして独立した。文民政府を意のままに退け、軍部は 56 年間の独立のうち 29 年間パキスタンを直接または間接に支配した。権力を強化するための努力の一環として、軍事独裁者の Zia ul-Haq 将軍は、大統領が投票で選ばれた政府を解散させることを可能にするため、1985 年に憲法を改正した。1988 年に Zia 将軍が死亡したあと、代々の大統領は 1990 年と 1996 年にパキスタン人民党（PPP）のバナジール・ブット女史に率いられて圧倒的勝利で選ばれた政府および 1993 年にパキスタン・イスラム連盟（PML）のナワズ・シャリフ氏によって率いられて圧倒的勝利で選ばれた政府による権力の腐敗と濫用を引き合いに出した。

PML が 1997 年の選挙に決定な勝利を収めたあと、首相のシャリフ氏はパキスタンの差し迫った経済的・社会的問題をほとんど無視し、他方で自分に挑戦することが可能なあらゆる制度を排除した。この中には政府を解散させることのできる大統領の憲法上の権限の廃止、最高法院長官と陸軍長官の辞任の強制および報道機関の取り締まりが含まれていた。しかし、シャリフ首相が陸軍の指導部を改造しようと試みた際、同首相は無血革命で 1999 年 10 月に退陣させられた。ムシャラフ陸軍参謀総長は、自分を「大統領」に任命し、緊急事態を宣言し、かつ議会、州議会および憲法を停止する暫定憲法令を発した。」

ムシャラフ将軍の政権から 2001 年まで

4.02 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように述べている。

「最初からムシャラフ将軍は、国内的・国際的に支援を要求することができ、かつパキスタン制度の再建の道を開くことのできる自己意識の強い「非政治的な」テクノクラート政府を打ち立てることに関心があった。1999 年 10 月 22 日、ムシャラフ将軍は 4 人の新州知事を任命した。その 4 日ほどあと、同将軍は自分の政府を率いるために二本立ての組織、すなわち国家安全保障会議（NSC）と文民内閣を発表した。・・・州内閣も任命された。2000 年 8 月中旬、NSC は最高執行機関として再編されかつ再定義された。NSC はそれ以降、3 人の参謀総長ならびに外務大臣、内務大臣、大蔵大臣、商務大臣からなっている。・・・一方、1999 年 11 月初め、公務員の腐敗

を取り締まる軍事政権の真剣な決意の証しとして、国家アカウンタビリティ・ビューローが設置された。」

4.03 Europa はさらに、「制度の性格と成功、とりわけ腐敗を撲滅して「真の」民主主義を確立するという宣言された野望に関して明確な判断を下すことは 2000 年 10 月までは困難であった。政党の動員は、事実上禁止され、比較的自由的報道機関は制限されすぎて政府に関するバランスの取れた評価を行うことはできなかった。大政党は、内部問題で忙殺されていた」と述べている。

4.04 Europa はさらに、「2000 年 11 月および 12 月、旧指導者のナワズ・シャリフ氏とベナジール・ブット女史は、軍事支配を終わらせて民主主義への復帰を加速させるため、他の 16 の小政党と共に民主主義復帰連合（ARD）を結成することに同意した。新たな連合は、パキスタン人民党（PPP）が主導していた大民主連合に取って代わった」と報告している。「Freedom House - Freedom in the World 2005」の報告は、「しかし、ムシャラフ将軍は有罪判決と追放を組み合わせることにより、主な政敵であったシャリフ氏とブット女史を無力化することに成功した」と述べている。

4.05 Europa は、次のように述べている。

「第一段階（first phase）の地方選挙が 2000 年末に行われた際、ムシャラフ将軍が投票プロセスから党利党略政治を排除できないことは明らかであった。かなりの人数の選出メンバーが PML（ナワズ）[パキスタン・イスラム連盟 - ナワズ] または PPP と関係していた。これは、次の三段階の地方選挙でも引き続き事実であった。ムシャラフ将軍の問題は、軍事イスラム運動、とりわけ軍部内の重要な構成分子から支援を得ていたパキスタン・イスラム教会の影響力の増大によっていっそう深刻化した。しかし、2001 年の中期までにムシャラフ将軍は、パキスタンを文民支配に復帰させるよりも、自分の立場を強化することに没頭しているように見えた。・・・2001 年 6 月、2 人の元軍指導者によって定められた傾向を踏襲して、ムシャラフ将軍は Tarar 大統領を解任し、自ら大統領の地位に就いた。・・・ムシャラフ将軍はまた、クーデター以来停止していた国民議会、上院および州議会を解散した。」

2001 年のタリバン

4.06 アフガニスタンにおけるタリバンに関する 2003 年 12 月 16 日付けの BBC のニュース報道は、次のように述べている。

「タリバンは最初、1994 年の秋に [アフガニスタンで] 台頭し始めた。・・・タリバンが出現した状況は、引き続き論争の中心となっている。繰り返し否定されているにもかかわらず、パキスタンはタリバンという企業の創造者と見られている。・・・

タリバンに参加したパキスタン人の多くは、パキスタンにあるマドラサ(宗教学校)で教育を受けた。パキスタンはまた、サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)と共にタリバン政権を承認したわずか3ヶ国のうちの1国であった。パキスタンはまた、タリバンと外交関係を絶った最後の国でもあった。米国は、2001年9月11日にニューヨークとワシントンが攻撃されたあと、タリバンと外交関係を絶つようパキスタンに圧力をかけた。タリバンは、圧倒的にパシュトゥーン族であり、このパシュトゥーン族はアフガニスタンのさまざまな人口の大多数を構成し、隣国パキスタンの北西辺境州(NWFP)とバロチスタン州[Baluchistan]に住む民族集団である。」

- 4.07 さらに、「The World in a Nutshell」のアフガニスタンに関する記事(2003年3月26日更新)は、次のように述べている。

「タリバンは、パキスタンの操り人形であったのか。必ずしもそうではない。タリバンは、その成功の大部分をパキスタンの軍事的・財政的援助に負っており、またタリバンの勝利はパキスタンの利益に役立ったが、タリバンという集団はイスラマバード(パキスタン)に責任がなかった。アフガニスタンの敬虔な学生とパキスタンとの関係は、タリバンが大きな勢力となるずっと前から形成されていた。タリバンの大部分のメンバーは、パキスタンの難民キャンプで生まれ、かつ教育と訓練を受け、またパキスタンの多数派民族であるスンニ派の人々と宗教的アイデンティティを共有し、かつアフガニスタンと国境を接している北西辺境州の出身であるパシュトゥーン族と民族的アイデンティティを共有していた。この共通点は、難民を支援するというパキスタンの決定に大きな役割を果たした。アフガニスタン難民を訓練して武装させることにより、イスラマバードは戦争で疲弊した隣国に政治的安定をもたらすことと、インドとの継続的紛争に直面している中で戦略的同盟国を置くのに役立たせることを希望した。さらに、イランに対するサウジアラビアと米国の利益につけ込むことにより、またアフガニスタンを通じて中央アジアのイスラム諸国への通過ルートが開かれるであろうことを示すことにより、パキスタンは宗教難民に対するサウジアラビアと米国の支援を確保するにあたって機能した。皮肉なことに、タリバンの成功は、パキスタン自身のイスラムコミュニティの『タリバン化』を鼓舞し、それによってパキスタンを自分自身のイスラム革命へといっそう駆り立てた。」

- 4.08 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように報告している。

「2001年9月に米国を標的にしてニューヨークとワシントンで起きた大規模な自爆攻撃のあと、国内政治と国際政治の両方に起きた変化は、ムシャラフ大統領にその立場をいっそう強化させ、主要野党の立場を弱体化させる機会を与えた。かつて米国

はパキスタンの軍事支配へのシフトを強く批判していたが、ニューヨークとワシントンで自爆攻撃を受けた結果、米国は自爆攻撃に主要な役割を果たし、タリバンの支援者であるイスラム武装組織アルカイダ（基地）に対する軍事行動を実施するにあたりパキスタンの戦略的重要性を認識するようになった。・・・米国とパキスタン間における継続的な対話の結果、米国は承認と支援の面で南アジアの国であるパキスタンを支持することに同意し、代わりにパキスタンは米国主導の軍事作戦のために基地を提供した。パキスタン大統領は、パキスタンで活動するイスラム過激派への攻撃を正当化するためにこの状況を利用した。イスラム過激派は、カシミールのLoC [管理ライン - 6C 項の LoC に関するサブセクションを参照のこと] からパキスタン内へと激しい軍事行動を拡大した。

4.09 パキスタンに関する 2002 年の Freedom House 報告書は、次のように述べている。

「9月11日の攻撃および米国を支持するというムシャラフ氏のその後の決定により、パキスタンはイスラム教徒集団の活動の激化に直面した。これらの集団は、数多くの反米抗議運動を組織し、これらの抗議で複数の抗議者が死亡し、多数の者が負傷した。その結果、当局は数百人の原理主義者を逮捕し、複数の著名な宗教指導者に旅行禁止を課した。パキスタンの2つの主要な宗教政党であるイスラム教会とウレマ・イスラム教会は、タリバン政権を支持したアフガニスタン防衛委員会を設置するために多数の小政党と早い時期に同盟を結んだ。パキスタンに本拠を置く組織のメンバーによるインド議会の建物に対する自爆攻撃の結果、過激派イスラム組織に対する取り締まりを強化するようにとのムシャラフ氏に対する国際的圧力が年末までに高まった。」

2002 年の過激派グループ/2002 年の国民投票

4.10 カナダ移民難民委員会の 2002 年 3 月 8 日付け報告書は、次のように述べている。

「2002 年 1 月 13 日、政府は Lashkar-e-Taiba (LT)、Jaish-e-Muhammad (JM)、Sipah-e-Sahaba Pakistan (SSP)、Tehrik-e-Jafria Pakistan (TJP) および Tahrik-e-Nifaz-e-Sariat-e-Muhammadi [原文のまま - 他の部分では Tehrik-e-Nifaz-e-Shariat-e-Mohammadi と綴られている] (TNSM) を含む 5 つのグループの活動を禁止した (Dawn 2002 年 1 月 16 日、The News International 2002 年 1 月 16 日、Shia News.com 2002 年 1 月 12 日)。ほかのグループと同じく、TJP はシーア派の組織であり、その活動禁止は『2 つのライバル [スンニ派とシーア派] 間のバランスを保つことのみを・・・目的としていたとパキスタンのシーア派』によって理解されていた (上記資料)。これらのグループは、Lashkar-e-Jhangvi と Sipah-e-Mohammad に加わっているが、両方とも民族間・宗派間暴力を止めさせるために 2001 年 8 月 14 日に活動を禁止された (Dawn 2002 年 1 月 13、AP 2001 年 8 月

14日)。」

(2003年に活動を禁止されたグループに関しては、4.19項および名称変更に関しては、附属書Bを参照のこと)

4.11 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように述べている。

「2002年4月初め、政府は大統領としてのムシャラフ氏の任期を5年延長することに関する支持および政府の政治・経済計画の承認を求める国民投票を行う計画を了承した。人権団体、報道機関および政党からの広範囲の反対にもかかわらず、国民投票は4月末に実施された。公式数字によると、国民投票に参加した約98%の国民が提案を支持した。・・・国民投票は、ある人々によって政治指導者としてムシャラフ氏が成功していることの証しであると見られ、また他の人々によって重大な不備によって台無しにされた投票であると見なされた。」

憲法改正/2002 - 03年の選挙

4.12 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール(2005年4月22日レビュー)は、次のように記録している。

「2002年8月21日、ムシャラフ大統領は法的枠組み命令(LFO)を公布した。LFOは、国民議会を解散する権限ならびに州知事、統合参謀本部長および単一任務指揮官(single service chiefs)を任命する権限を含む広範囲な権限を大統領に与えるため35の改正を1973年の憲法に導入した。ムシャラフ大統領は、改正は議会承認に服しないが、議会は3分の2の多数決で新たな改正を可決できると宣言した。LFOに基づき、1999年10月12日から2002年8月22日までの政府のすべての行為は、憲法が復活した際に有効となる。

LFOはまた、協議フォーラムとして国家安全保障会議(NSC)を創設した。

LFOを公布した際、ムシャラフ大統領は今後5年間自分が大統領兼陸軍参謀総長としてとどまることを確認した。」

4.13 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、2002年中ごろ、PPP[パキスタン人民党]は、新たな規則に基づいて選挙を戦う機会を失うという切迫した恐れを回避するため、新指導者のもとでPPP国会議員 - PPPPと呼ばれる新たな政党分派を結成したと述べている。

4.14 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール(2005年4月22日レビュー)

は、「2002年10月10日、国政選挙と州選挙が実施された。どの単独政党も過半数を獲得できなかった。PML(Q)が最も多い議席(121)を獲得し、MMA(60)とPPP(59)が続いた。国民議会の総議席数は342議席(女性に確保される60議席と少数民族に確保される10議席を含む)である」と記録している。

4.15 Europa はまた、2002年10月10日の国民議会の選挙の結果、パキスタン・イスラム連盟(Quaid-e-Azam - Q)は投票数の最高割合(25.7%)および直接選挙の272議席のうち77議席を獲得した。Europaは、「評論家によると、パキスタン・イスラム連盟は、軍部による選挙前の操作とムシャラフ氏の支援によって勝利を収めた」と述べている。

4.16 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、2003年2月25日の上院選挙の結果、与党のPML-Qは上院100議席のうち38議席を獲得したと述べている。

シャリーア法/ブット/過激派イスラム教徒/管理ライン(2003年)

4.17 2004年9月15日に発表された米務省のInternational Religious Freedom Report 2004は、次のように報告している。

「2003年6月、MMAが優位を占めていたNWFP[北西辺境州]の州議会は、NWFPのシャリーア法を満場一致で承認した。この法律は、将来のすべての法律はシャリーア法に従うべきであり、既存の法律はシャリーア法に照らして見直されるべきであり、そして教育部門と金融部門はイスラム教の教えに一致されるべきであると定めている。パキスタンの歴史上、シャリーア法が州議会で可決されたのはこれが初めてであった。しかし、このシャリーア法は、連邦レベルで可決され、すでに国全体で拘束力を有する1991年シャリーア法とほとんど同じであった。」

4.18 2003年11月のKeesing's Record of World Events(キーシング世界事件簿)は、次のように報告している。

「11月5日、スイスのジュネーブにある裁判所は、マネー・ロンダリング容疑で8月に下された有罪判決に対し、元首相ベナジール・ブット女史と夫のアシフ・アリ・ザダリ氏が提起した上訴を支持した。裁判所は治安判事によって科せられた執行猶予付きの6カ月の懲役刑と金銭罰を取り消した[キーシング世界事件簿の45552頁参照]しかし、事件を上級裁判所に移送すべきか否かを決定するため、事件の一見書類はジュネーブの首席検察官に送られた。」

4.19 Keesing's Record of World Events はさらに、次のように述べている。

「[2003年]11月、パキスタンは1997年テロ取締法に基づいて6つの過激派イスラ

ム集団の活動を禁止した。11月15日の会議で、大統領のペルベズ・ムシャラフ将軍と Zafarullah Khan Jamali 首相は、名称を変更することにより、先に出された禁止命令に従わなかった 3 つの組織の活動を禁止することを決定した。活動を禁止された組織は、シーア派グループの Islami Tehrik-I-Pakistan (旧 Tehrik-i-Jafria Pakistan) ならびにスンニ派グループの Millat-i-Islamia Pakistan (旧 Sipah-I-Sahaba Pakistan - SSP) と Khudam-ul-Islam (旧 Jaish-e-Mohammed - JeM) である。他のグループである Jamaat-ud-Dawa (カシミールの武装分離派グループ Lashkar-i-Toiba - LiT に代わる新組織であると考えている者もいる)は、禁止を免れたが、監視下に置かれている。・・・11月20日、内務省は、さらに3つのグループ、すなわち Jamiat-uI-Furgan (JeM の別の分派) Jamiat-il-Ansar (旧 Harakat-ul-Mujaheddin - HuM) および Hizbut-Tahrir の活動禁止を発表した。」

(2002年に活動を禁止されたグループに関しては、[4.10 項](#)および名称変更に関しては、[附属書B](#)を参照)

- 4.20 Keesing's Record of World Events はまた、「カシミールのそれぞれの管理地を分割している管理ライン (LoC) において、インドとパキスタンの軍隊の間で [2003年] 11月25日と26日の真夜中に休戦が実施され、ラマダンの断食月の終わりにイスラム教の Eid-al-Fitr 祭りが行われた」と記録している。Keesing's Record of World Events は、11月25日、(カシミールの北端にある) Siachen の現実地上ポジションライン (AGPL) に沿って休戦を延長することに同意されたと述べている。

法的枠組み命令/暗殺未遂/インドとの首脳会議 (2003 - 2004年)

- 4.21 Keesing's Record of World Events は2003年12月に次のように報告した。
- 「12月24日のテレビ演説で、ムシャラフ大統領は、憲法改正に関する法的枠組み命令 (LFO) を巡る論争を解決するために7つの譲歩を発表した。LFO は、2002年10月の選挙以降、国民議会(二院制連邦議会の下院)を事実上麻痺させていた[Keesing's Record of World Events の45041 - 42頁参照] この取引は、6つのイスラム政党の野党連合 Mutahida Majlis-i-Amal (MMA - 統一行動協議会) との交渉で合意に達した。主な譲歩は、2004年12月までに陸軍参謀総長を辞任するというムシャラフ氏の言質であった。これに関してムシャラフ氏は、連邦議会において信任投票を受け入れることに同意した。ムシャラフ氏が設置した監督機関で、軍の参謀総長がメンバーとなる国家安全保障会議が、LFO によって憲法に組み入れられる代わりに、議会の行為によって設置されることになった。その他の主な変化は、大統領は国民議会を解散する権限を与えられるが、解散決定を15日以内に最高裁判所に付託しなければならないことである。」

(Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、2003 年 12 月末、議会は憲法 (第 17 回修正) 法案を可決したと述べている)。

- 4.22 Keesing's Record of World Events はさらに、ムシャラフ大統領は 2003 年 12 月に 2 回の暗殺をかわり逃れたと 2003 年 12 月に記録している。ムシャラフ大統領は、負傷を免れ、狙撃犯は「過激派」であると宣言した。Keesing's Record of World Events は、次のように報告している。

「当局は、[二回目の攻撃の] 自爆攻撃者の 1 人を活動が禁止されているイスラム過激派グループ Jaish-e-Mohammed (JeM) [Keesing's Record of World Events の 45693 頁を参照] のメンバーであると [2003 年] 12 月 28 日に特定した。JeM は、北部のシャム・カシミール州でインド支配と戦っている最も活発な過激分離主義分派の 1 つである [カシミールに関するムシャラフ氏の譲歩に関しては、Keesing's Record of World Events の 45738 - 39 頁を参照]。・・・Sheikh Rashid Ahmad 情報大臣は、自爆攻撃は『カシミールからアフガニスタンまで影響力を有する国際テロリスト・ネットワーク (アルカイダのことを言っているのは明らかである) によって』実行されたと述べている。」

- 4.23 2004 年 1 月の Keesing's Record of World Events は、ニューデリー (インド) とラホール (パキスタン) 間で直行航空便と Samijhauta 急行列車の運行が復活したと述べており、さらに初めての首脳会談 - 南アジア地域協力連合研究調査会 (SAARC) - が 1 月初めに二国間の首脳の間で行われたが、パキスタンの過激派分離主義グループは、「武力闘争」は続くであろうと主張したと述べている。

2004 年の政治の動きとテロ行為

- 4.24 2004 年 1 月の Keesing's Record of World Events は、次のように報告している。

「ムシャラフ大統領は [2004 年] 1 月 1 日、国民議会、上院 (二院制の連邦議会) ならびにパロチスタン州、北西辺境州、パンジャブ州およびシンド州の 4 つの州議会において信任投票を獲得し、憲法改正に関するムシャラフ大統領の一括法案である法的枠組み命令 (LFO) が 2003 年 12 月 29 日に国民議会で承認されたのに続いて、その支配的地位をいっそう強化した。」 [Keesing's Record of World Events の 45738 頁を参照]

- 4.25 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、「米国から技術と情報の支援を受けたパキスタン軍は、2004 年にアフガニスタン国境沿いでアルカイダ組織とタリバン残党に対する軍事行動を強化した」と記録している。

- 4.26 軍隊は 2004 年 3 月、南ワジリスタンのワナにある複数の村でタリバンとアルカイダの支持者と疑われた者に関して、2 週間にわたる治安作戦を実施した。アムネスティ・インターナショナルは、治安部隊による人権侵害の懸念を表明する報告書を 2004 年 4 月 1 日に発表し、「違反には家族構成員の一部の者がタリバンまたはアルカイダと関係する者をおくまると主張された場合、家族全員を処罰するために、恣意的逮捕と拘置、不法殺害、裁判手続に基づかない死刑執行および家屋の意図的破壊が含まれていた」と述べている。
- 4.27 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール(2005 年 4 月 22 日レビュー)は、「MMA [Mutahida Majlis-i-Amal] との合意に従い、国家安全保障会議は [2004 年 4 月 14 日に議会によって承認された。…2004 年 5 月 12 日、PML(Q), PML-Jinnah、PML-Funtional、PML-Zia および PML Junejo は、PML [パキスタン・イスラム連盟] として再合同した。[2004 年] 5 月 19 日、国民連盟は PML と合併した」と記録している。
- 4.28 パキスタンに関する BBC の「タイムライン」(2005 年 7 月 19 日アクセス)は、パキスタンが 2004 年 5 月にコモンウェルスへの参加を再許可されたと述べている。
- 4.29 2004 年 9 月 15 日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、「宗派間の暴力事件がかなり頻繁に起きた。5 月 31 日、Ali Raza イマームバラ(祭儀を行う建物)が爆破され、少なくとも 22 人が死亡し、38 人が負傷した。それより先、5 月 7 日にカラチの Hyderi イマームバラで自爆攻撃によって 28 人が死亡し、約 200 人が負傷した。Lashkar-I-Jhangvi のメンバーである Gul Hasan が Mohammad Akhtar Niazi (自爆攻撃者)に協力し、逮捕された」と述べている。
- 4.30 上記の International Religious Freedom Report 2004 はまた、「シーア派多数派がイスラム教を勉強するための学級にシーア派用の特別教科書を提供するよう政府に要求したあと、[2004 年] 6 月 3 日から 13 日まで、政府は北部の Gilgi 地区で夜間外出禁止令を出した。この報告書の対象期間の終り現在、政府はシーア派の学者との妥協交渉により論争は解決されたと確信している」と述べている。
- 4.31 パキスタンに関するアムネスティ・インターナショナルの 2005 Annual Report は、「パキスタンとインドの関係は、2004 年に改善した。6 月に核実験の一時停止が合意され、9 月にジャム・カシミール州の問題を含む複数の問題に関する協議が開始された」と述べている。

- 4.32 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール(2005年4月22日レビュー)は、「2004年6月、Mir Zafarullah Jamali氏は首相を辞任し、2004年6月30日、Chaudry Shujaat Hussein氏が暫定首相として宣誓就任した。Chaudry Shujaat Hussein氏は、国民議会の議席を巡る2回の補欠選挙に勝ったショーカット・アジズ氏に道を譲るため2004年8月に辞任した。2004年8月28日、ショーカット・アジズ氏は首相に選出され、2004年9月1日に新閣僚を任命した」と記録している。
- 4.33 2004年9月9日のBBC報道は、次のように述べている。
「軍の発表によると、パキスタンのジェット機が外国過激派によって使用されていると信じられた訓練キャンプに爆弾を投下した際、50人を超える人々が死亡した。報道によると、空軍爆撃機および連射砲を搭載したヘリコプターがアフガニスタン国境に近い南ワジリスタンの村にある複合住居を攻撃した。軍は、死亡者の大部分はアルカイダおよびタリバンとの関係を疑われていたチェチエン、ウズベクおよびアラブの過激派であると述べている。攻撃を目撃した者は、死亡者の中にはパキスタンの部族民もいたと述べている。この攻撃は、パキスタン軍が6ヶ月前にこの地域における作戦を強化して以来、最大の攻撃の1つである。陸軍のスポークスマンショーカット・サルタン少将は、南ワジリスタンの主要な町 Wana の北東約25キロ(15マイル)にある村 Dila Khula 近くのキャンプに対する攻撃で50人以上が死亡したことを確認した。・・・同少将は、パキスタンの他の地域におけるイスラム過激派による最近の多数の攻撃を調査した結果、軍がこのキャンプのことを知ったと述べている。・・・地元住民は、多くの民間人が死亡したと述べている。あるジャーナリストは、村人が1回目の攻撃の損害を調べるために集まった際、パキスタン空軍が2回目の攻撃をしたと述べている。軍は多数の民間人が犠牲になったことを否定している。・・・Wana は、アルカイダと関係があると疑われている数百人の者に対するパキスタンの軍事作戦の中心地である。複数の通信記者は、激しい軍事作戦が始まった3月まで、過激派は自由に活動することができたと述べている。軍は現在、過激派は避難所を逃げ回っていると確信している。オブザーバーは、タリバンに対する支持は、北ワジリスタンと南ワジリスタンで依然として強いと述べている。オサマ・ビン・ラディンと副官のアイマン・アル・ザワヒリが2,400キロ(1,490マイル)の国境沿いのどこかに潜伏していると言われている。」
- 4.34 アムネスティ・インターナショナルのパキスタンに関する2005 Annual Report は、「[2004年]10月、国民議会は殺人の報酬として女性を引き渡すことを最高3年の懲役刑に処しうるものとする法案を可決した。その他の改正に基づき、冒涇と Zina (違法な性行為)に関する法律に基づく刑事告発は、上級警察官によってのみ調査

されることになった。しかし、これらの改正は年末までに署名されなかった」と述べている。

4.35 同じ 2005 Annual Report は、次のように報告している。

「[2004年]10月、JJSO [少年司法制度命令] が州管理部族地域に拡張された。JJSO は、1901年辺境犯罪規則 (FCR) の適用を受ける連邦管理部族地域 (FATA) に依然として適用されていない。・・・12月、JJSO は JJSO を「違憲であり」かつ「実際的でない」と見なしたラホール高等法院によって無効とされた。JJSO に基づいて設置された少年裁判所は廃止されることになり、少年裁判所に係属していた事件は通常の裁判所に移送された。この結果、少年に対し再び死刑判決を下すことが可能となった。」

4.36 アムネスティ・インターナショナルの Annual Report はまた、「ムシャラフ将軍が大統領兼陸軍参謀総長としてとどまることを認める法律が 11 月に可決された。これは 2 つの地位は分けられるであろうと同将軍が先に行った約束に違反するものである」と述べている。

2005 年の政治の動きとテロ行為

4.37 2005 年 1 月 19 日、BBC は次のように報道した。

「インドとパキスタンは、インド管理カシミールとパキスタン管理カシミールを分離している管理ライン沿いの緊張を和らげることを目的とした会談を行った。インドは、火曜日 [1 月 18 日] にインド管理地域を砲撃して、事実上の国境沿いの休戦に違反したとパキスタンを非難した。パキスタンは、パキスタン兵士は発砲に関与していないと述べてインドの主張を否定した。・・・発砲はインド治安部隊が火曜日 [1 月 18 日] 早朝に Poonch 地区の管理ラインで過激派と思われる 4 人を射殺したと述べたあとで起きた。過激派分離主義者は、パキスタンとインドによって領有を主張されているカシミールで 1989 年以降、インド支配と戦っている。約 4 万人が戦闘で死亡したと報告されている。インドとパキスタンは独立以降、カシミールを巡って二度の戦争を戦っている。両国は、カシミールを巡る意見の相違を含め、意見の相違を解決するため昨年 [2004 年] 1 月に和平プロセスに乗り出した。インドは、抗争が明らかに減少したため、11 月にインド管理カシミールから数千人の軍隊を撤退させた。準軍事特別部隊を含め、18 万人から 35 万人の兵士がカシミールにいと推定される。」

4.38 外務省 (FCO) によって発行された Travel Advice は、「2005 年 1 月、バルチスタン州の Sui ガスプラントで部族間の戦闘と追撃砲による攻撃が行われた。2005 年 3 月 17

日、バルチスタン州の Dera Bugti 地域で地元部族民と治安部隊の間で激しい戦闘が行われ、多くの死者が出た」と報告している。

- 4.39 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール(2005年4月22日レビュー)は、次のように報告している。

「2005年4月7日、パキスタン管理カシミールのムザファラバードと管理ラインのインド側にあるスリナガル間で1947年以降初めてバス運行が開始した。

ムシャラフ大統領は、Manmohan Singh 首相と会談するために2005年4月16日から18日までニューデリーを訪問し、その間、両国間におけるクリケット試合を観戦した。2人の共同声明は、『両首脳は、和平プロセスは今や後戻りできないことを確認した』と述べている。」

- 4.40 2005年8月4日、BBCは次のように報道した。

「パキスタンの最高法院は、北西辺境州(NWFP)にタリバン流の道德律を導入する法案のさまざまな条項が憲法違反であると述べた。最高法院は、州知事は法案に署名して正式な法律にする義務はないと述べた。同法案はNWFP議会によって可決された。・・・ムシャラフ大統領は、法案は基本的人権を侵害していると述べている。NWFP政府は、法案を可決することは義務であり、法案を修正すると述べている。Malik Zafar Azam氏は、『最高法院は、法案の80%に反対していない』とBBCに述べ、法案は修正のうえ再提出されるであろうと約束した。法案は、人々が祈りの要求を尊重するよう確保するための措置と歌や踊りをやめさせるための措置を含んでいる。防衛省の顧問で、元法務大臣のKhalid Anwar氏は、Hisba(アカウントビリティ)法案は、まだ可決されていないと水曜日に述べた。Khalid Anwar氏は、この法案は州議会によって可決された公正な法律であり、最高法院は同法案に関して不利な判決を下すことはできないと述べている。最高法院は、この主張を受け入れている。最高法院は、『我々ができうることは、法案が違憲であるか否かについて意見を形成することである』と述べた。・・・法律となるためには、同法案は州知事によって署名されなければならない。カラチに駐在しているBBCのAamer Ahmed Khan氏は、最高法院の意見は連邦政府と州政府間の継続的論争の可能性を示しているため、重要な意味を持つと述べている。法案は、大統領の行政行為によってのみ無効にすることができる。これは、過激主義の取り締まりを行い、パキスタンは穏健であることを世界に再保証しようとしているムシャラフ将軍に対する圧力を高める可能性がある。Hisba法案は、賛成68票、反対34票で7月にNWFP議会によって可決された。この法案に基づき、イスラム教徒監視者は、NWFPの公共の場においてイスラム教の価値観が遵守されていることを監視することになる。」

4.41 2005年6月30日、「Dawn」のニュース報道は、次のように述べた。

「地方政府の選挙は、首都イスラマバードを除く国内の6,040の地区議会を選出するため8月18日、25日および9月29日の三段階で実施される。選挙管理副委員長で、裁判官のAbdul Hameed Dogar氏は、長い間待たれていた地方機関(LB)の投票が木曜日に予定されていると発表した一方で、『政党は(政党に関係のない選挙で)候補者を立てること、投票権を割り当てることまたは選挙運動に資金提供することを禁じられる』と述べた。この発表により、すべての地方政府の機関は解散され、24時間以内に代行者に取って代わられる。選挙管理副委員長によると、州の行政長官は、いずれの政府職員をも代行者として任命することができる。選挙管理副委員長は、連邦の首都で地方政府の選挙が実施される可能性はないと述べている。」

4.42 同じ記事は、次のように報道している。

「Dogar 裁判官は、地方政府命令は国の議会および州の議会の大臣と議員が地方政府の選挙に立候補することを認めているが、これらの大臣と議員は選出された場合は現在の地位を辞任しなければならないと述べている。同裁判官の説明によると、第一段階で4州の54地区の選挙が実施される。選挙手続は、7月16日に立候補書類の提出を要請する通知が出される。この書類は、7月18日から20日までに提出することができ、投票は8月18日に実施される。第二段階で56地区の残りの地区議会の選挙が行われる。立候補書類の提出は、7月23日から要請され、7月25日から27日までに提出することができ、投票は8月25日に実施される。第三段階で zila/city/tehsil/taluka の議席ならびに町の nazims の議席、女性と農夫/労働者および少数民族コミュニティに確保されている議席の間接選挙が国内の各地区で行われる。手続は、9月3日に立候補書類の提出を要請する通知から始まり、書類の提出は9月5日から7日までに行うことができ、投票は9月29日と決められている。」

4.43 地方選挙の第一段階が終わったあと、選挙の状況についてBBCは2005年8月18日に次のように報じた。

「市内で最もカラフルで、かつ多様な民族が住む地区の1つである Lyari で、数百人の人々が自分たちの名前が [投票者] 名簿から落ちていたと訴えた。カラチに駐在するBBCのAamer Ahmed Khan氏によると、問題は女性投票所でとりわけ深刻のようである。・・・部族の長老は、州の3つの地区で女性が投票することを禁止したが、政府は水曜日の遅くに地方 Jirgas - 部族評議会 - に対し禁止を解除するよう促した。しかし、当該地区からの報告は、多数の女性が投票に現れなかったと述べている。ペシャワルに駐在しているBBCのHaroon Rashid氏は、NWFPの首都ペシャワル郊外のある女性投票所では、投票の最初の5時間で女性による投票は一票もなかった

と述べている。人権活動家は、当該地区における選挙結果の取り消しを要求している。」

4.44 Integrated Regional Information Networks (IRINNEWS.ORG)は、2005年8月23日に次のように報道した。

「パキスタンの権利活動家は、先週行われた地方選挙で女性の投票が増えたことを歓迎している。主要な女性権利団体 Aurat Foundation のプロジェクト・ディレクターである Naeem Mirza 氏は、『市民社会グループ、権利活動家、報道機関およびその他の団体が女性の選挙権のために共同運動を提案したのはパキスタンの歴史上初めてのことです』と月曜日にパキスタンの首都イスラマバードで述べた。

パキスタン選挙委員会 (ECP) が発表した統計によると、2001年の地方政府選挙での立候補に比較して、合計で3,634人も多い女性が全国で行われた地方選挙に立候補した。投票に現れた投票者数は全体で約45%である。どれくらいの女性が選挙で投票したかの詳細は、今週末に発表される。

Mirza 氏は、『これは、素晴らしい成果であり、かつより多くの女性が主導的役割を主張するために進出している社会行動の明白な変化です』と述べている。

投票の第二段階は、全国の残りの56地区で木曜日実施されるが、4つのすべての州の地区行政官を選出するための第三段階の選挙は、9月末に実施される。

投票に来る女性が増えているにもかかわらず、パキスタンの保守的地方では、女性は投票することを依然として妨げられている。しかし、Mirza 氏は、『報道によると、北西辺境州 (NWFP) の複数の地域で、女性は投票することおよび選挙に立候補することを禁止されている。しかし、女性の投票に対する今回の抵抗は、一般的には以前ほど露骨でなかった』と述べている。

ECP は、女性の投票を止めさせようとする脅しを深刻に受け止め、女性の投票を妨害しようとした地域指導者や部族指導者に対する法的措置を示した。ECP はまた、女性が投票を妨害された証拠が入手された場合は、投票のやり直しを要求すると述べている。

NWFP の Nowshera 地区の100人を超える女性グループが、首都イスラマバードの ECP の前で月曜日にデモを行い、同地区での再選挙を要求した。女性たちは、宗教政党の著名な指導者である Qazi Hussain Ahmed が Nowshera の一定の地区で女性が投票に

参加することを妨げたことに責任があると述べている。

女性の権利運動家は、ECP がパキスタンの選挙への女性の参加をもっと積極的に奨励することを希望している。Mirza 氏は、『選挙委員会は、女性の投票が全女性投票登録簿の 10%未満である場合、当該選挙区の投票結果を無効と宣言するといったいっそう実効的な措置を提案できると思います』と述べている。

- 4.45 2005 年 8 月 30 日、第二段階の投票が行われたあと、BBC は次のように報道した。
- 「野党は、今回の投票はパキスタンの選挙史上『最も激しくかつ最も露骨に操作された』と述べている。・・・月曜日 [8 月 29 日]、国民議会で投票について論議された際、数人の政府関係者は投票操作があったことを勇敢にも主張した。選挙の実施方法は、独立の監視者によっても非難された。パキスタンの人権委員会は、広範囲な選挙詐欺が選挙の実施全体を無意味にしたと選挙報告書で述べている。報告書は、地方選挙への政府の露骨な介入は、2007 年に予定されている総選挙が自由かつ公正に行われるという希望を打ち砕いたと述べている。しかし、パキスタンの政治観測筋は、そのような主張は、とりわけ政党と無関係に行われる選挙の場合は新しいことではないと述べている。関係筋は、政府にとってより厄介になりそうなのは、未登録のマドラサ（宗教学校）からの学位だけしか持たない当選者が公務に就くことを禁止するという月曜日に出された最高法院の判決の付随的効果である。最高法院は、地方選挙で議席を獲得したが、マドラサの学位を有する候補者の選挙結果を認めないよう選挙委員会に命じた。・・・法律専門家は、選挙に敗れた候補者が選挙に勝った候補者に教育上の資格を根拠に異議を申し立てることは可能であると述べている。これは、地方政府の組閣のプロセスを遅らせる長い法的争いを意味する。9 月 29 日に予定されている最終段階の地方選挙は、10 月 10 日に延期された。」
- 4.46 2005 年 8 月 29 日の BBC のニュース報道は、「インドとパキスタンは、麻薬取引、テロおよび国境の両側にある刑務所に収容されている囚人の運命に関して協議を開始した。この協議は、ほぼ 2 年前に始まった継続中の対話プロセスの一環である。・・・両国の内務大臣は、デリーで行われている協議の最新ラウンドを主導している。・・・両国外務省の最高幹部が今週末にイスラマバードで会談することになっている」と述べた。
- 4.47 2005 年 8 月 31 日、BBC は次のように報道した。
- 「インドのマンモハン・シン首相は、分離地域におけるインドの支配に反対しているカシミール分離主義者と最初の会談を行うことになっていると発表した。All Parties Hurriyat Conference (APHC) の穏健派との会談は、9 月 5 日にデリーで行われる。この穏健派は、旧ヒンドゥー教民族主義政府と 2 回協議を行った。APHC の強硬

派は、対話に反対している。カシミールでの14年にわたる反乱で4万人を超える人々が死亡した。APHC との会談は、昨年5月の選挙以来、シン首相にとって初めてのものである。APHC とシン首相の国民会議派が主導する政府との間の対話は、インドによって決められた条件に分離主義者が反対した昨年8月に行き詰まった。6月に同盟の Mirwaiz Umar Farooq 議長は、会談を再開したいという自派の希望をインド政府に伝えたと述べた。・・・障害となっているのは、APHC がカシミールの将来を巡るインドとパキスタンとの三者間協議の当事者となることであるが、これにインドが同意していないことである。6月に穏健者の指導者たちは、ペルベズ・ムシャラフ大統領およびその他の指導者と協議するためにパキスタンへの画期的な訪問を果たした。この訪問は、分離主義者によって成功であると評価されたが、インドの有力野党 Bharatiya Janata Party (人民党) によって非難された。・・・カシミール問題は、シン氏が今月ニューヨークで国連総会を傍観するムシャラフ大統領と会談する際に重要な議題となりそうである」。

1997年より前の歴史に関しては、Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005を参照のこと。

5. 国の構成

憲法

概観

5.01 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように述べている。

「憲法は、1973年4月10日に公布され、その後幾度となく改正された。・・・憲法は、軍事クーデターで政府が倒された結果、1999年10月15日に停止された。法的枠組み命令 (Legal Framework Order) を盛り込んだ憲法は、2002年11月15日に復活した。・・・憲法の序文は、イスラム教によって宣言されている民主主義、自由、平等、寛容および社会正義の原則を支持している。宗教的少数民族およびその他の少数民族の権利は保障されている。・・・基本的権利は保障されており、地位の平等 (女性は男性と平等の権利を有する)、思想、言論、崇拜および報道の自由ならびに集会および結社の自由を含んでいる。・・・連邦議会は、大統領、下院 (国民議会) および上院からなる。」

5.02 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール (2005年4月22日レビュー) は、次のように記録している。

「2002年8月21日、ムシャラフ大統領は法的枠組み命令 (LFO) を公布した。LFOは、国民議会の解散する権限ならびに州知事、統合参謀本部長および単一任務指揮官 (single service chiefs) を任命する権限を含む広範囲な権限を大統領に与える35の改正を1973年憲法に導入した。ムシャラフ大統領は、改正は議会承認に服しないが、議会は3分の2の多数決で新たな改正を可決できると宣言した。LFOに基づいて、1999年10月12日から2002年8月22日までの政府のすべての行為は、憲法が復活した際に有効となる。」

LFOはまた、協議フォーラムとして国家安全保障会議 (NSC) を創設した。」

5.03 2002年法的枠組み命令 (LFO) は、命令の規定の有効性は、いかなる理由に基づいてもいかなる裁判所においても疑いをはさむことはできないと規定している。LFOの規定は、憲法もしくは当面有効なその他の命令または法律に優先する。

5.04 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、2003年12月末に議会は憲法 (第17回改正) 法案を可決したと述べている。

(4項の歴史、4.1項、4.12項、4.21項および4.36項も参照のこと)

市民権および国籍 (偽造文書を含む)

- 5.05 パキスタン政府によって発表された情報（2005年7月21日アクセス）は、パキスタン市民権は、特定の状況において取得されうると述べている。これらの状況は、パキスタン国民と結婚した外国人女性および外国人と結婚したパキスタン女性の未成年の子を含んでいる。2000年4月18日後にパキスタン人の母と外国人の父に生まれた子は、自動的にパキスタン市民として扱われる。パキスタン政府は、イギリスを含む15ヶ国と二重国籍協定を結んでいる。しかし、外務省によって発行されているTravel Adviceは、「あなたまたはあなたの父がパキスタンで生まれた場合、たとえあなたがパキスタンの旅券を所持していなくても、あなたはパキスタン当局によってパキスタン国民と見なされる可能性があり、イギリス政府は全面的な領事支援を与えるのを妨げられることがあります」と述べている。二重国籍協定を結んでいない国の国籍を取得しているパキスタン市民は、パキスタン国籍を放棄することを要求されます」と述べている。
- 5.06 2005年3月8日のAdvisory Panel on Country Information（国別情報諮問委員会）の会合のために作成されたコメントにおいて、国連難民高等弁務官（UNHCR）は、パキスタン市民権は、次の状況の場合に取得できると述べている。
- 「出生により - 市民権法第4条
 - 血統により - 市民権法第5条
 - 移住により - 市民権法第6条
 - 帰化により - 市民権法第9条
 - 結婚により - 市民権法第10条」
- 5.07 カナダ移民難民局の2004年6月18日付け報告書は、次のように述べている。
- 「2004年5月26日および27日にアイルランドのダブリンで開かれた第9回European Country of Origin Information Seminarにおいて、イスラマバードを本拠にしている国連難民高等弁務官（UNHCR）代表は、パキスタンのさまざまな国情に関する情報を提供した。UNHCR代表は、パキスタンで腐敗行為がかなり行われており、真正なスタンプまたは権限によって不正に証明された多種類の偽造文書を入手できると述べた。」

政治制度

まえがき

- 5.08 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005は、パキスタン憲法は大統領、下院（国民議会）および下院からなる連邦議会制度を定めていると述べている。Europaは、「大統領は、国家元首であり、首相の助言に基づいて行為する。大統領は、連邦議会の二院および4つの州議会からなる選挙人団によって選出され、任期は5年で

ある」と報告している。

(ただし、1999年10月のクーデター、憲法改正および法的枠組み命令に関する歴史の項を参照のこと)

- 5.09 Europa は、4つの州のそれぞれは大統領によって任命された知事を置き、各州は知事と州議会からなる州立法機関を有し、また各州政府の首相は知事によって任命されると伝えている。しかし、クーデターのあと、州議会は停止され、ムシャラフ将軍は4つの州の知事を任命した。

クーデター後の主要政党

- 5.10 2002年7月23日、パキスタン選挙委員会は、2002年政党命令第19条に従い、「2002年政党規則」を公布した。この規則は、政党が選挙プロセスに参加するためのさまざまな条件を定めている。他の規準に加えて、上記の命令と規則はとりわけ、政党は内部選挙を実施し、党内選挙の証明書と党の会計に関する連結財務諸表を選挙委員会に提出しなければならないと定めている。政党命令は、選挙シンボルを取得するための資格に関する規準を規定している。選挙委員会はまた、登録政党の要綱とそのシンボルを発行した。
- 5.11 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、「選挙委員会によって選挙シンボルを発行された約73の政党は、2002年10月10日の総選挙を戦った」と伝えている。Europa は、3つの連合が選挙を戦ったと述べている。これらの連合は、Pakistan Muslim League (Nawaz)と the Pakistan People's Party Parliamentarians を含む Alliance for the Restoration of Democracy (ARD)、the National People's Party、the Millat Party、the Sindh National Front、the Sindh Democratic Alliance および National Awami Party を含む the National Alliance ならびに Jamaat-e-Islam Pakistan、Jamiat-e-Ulema-e-Pakistan、Jamiat-e-Ulema-e-Islam (S)、Jamiat-e-Ulema-e-Islam (F)、Iskami Tehreek Pakistan および Jamiat Ahl-e-Hadith からなる Muttahida Majlis-e-Amal である。

連邦議会

- 5.12 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように述べている。
- 「連邦議会は、大統領、下院および上院からなっている。国民議会と呼ばれる下院は、普通選挙権(21歳を超える成人)に基づいて5年の任期で直接選ばれた207人の議員のほか、少数民族を代表する10人の議員を有する。上院は任期6年の87人の議員を有し、3分の1が2年ごとに引退する[ただし、次の5.13項参照] 各州議会は、19人の上院議員を選出する。部族地域は、8人の議員を選出し、残りの3人

は州議会の議員によって連邦首都地区から選ばれることになっている。」

5.13 Europa はまた、次のように述べている。

「2002年8月に大統領によって公布された法的枠組み命令は、上院の議席数を87から100に増やした。議員のうち88人は、4つの州議会によって選ばれる。8人は連邦管理部族地域の代表によって選ばれ、4人は連邦首都によって選ばれる。任期は6年から5年に短縮された。・・・2002年8月に大統領によって公布された法的枠組み命令に従い、国民議会の議席数は217議席から342議席に増え、60議席は女性に確保され、10議席は非イスラム教徒に確保されている。2005年3月8日の国別情報諮問委員会の会合のために作成された意見において、UNHCR（国連難民高等弁務官）は、国民議会の議員数は、207人から324人に増えたと述べている。国民議会の任期は、1年短縮されて4人になった。」Europa はまた、投票年齢は21歳から18歳に引き下げられたと伝えている。

司法制度

5.14 2005年6月14日に更新されたCIA World Factbook 2005は、パキスタンの「法律制度はイギリスのコモン・ローに基づいており、パキスタンの地位をイスラム国家として適応させるための規定を設けており、国際司法裁判所（ICJ）の強制的裁判管轄権を条件付で受け入れている」と述べている。

5.15 パキスタンに関する2005 Freedom House report は、次のように述べている。

「裁判所は、民事裁判所、刑事裁判所および一定の罪に関する特別シャリーア（イスラム法）裁判所からなっている。下級裁判所は、地方に固有の汚職、地元役人の脅し、影響力のある個人、イスラム過激派および長期にわたる裁判前拘置をもたらす多くの未処理事件に悩まされ続けている。軍事政権は、ムシャラフ大統領によって発せられた暫定憲法命令を支持することを宣言するよう2000年1月に軍事政権がすべての上級裁判官に命じたことで、最高法院の独立性の評判を傷つけた。首席裁判官および他の多数の裁判官が宣誓することを拒否したため、これらの裁判官は交替させられた。それ以降、裁判所は軍事規則の合法性に異議を唱えることを拒絶している。[2004年]11月に発表されたInternatiolan Crisis Group（ICG）の報告書は、行政部が独立裁判官を罷免し、主要な地位を政治的支持者で補充し、かつ政府に都合の良い判決を下す裁判官に報いるために任命制度を利用することにより、司法部に対する影響力を拡大した事実を喚起した。」

5.16 Freedom House report はまた、次のように述べている。

「テロ対策裁判所といった他の裁判所制度は、法の適正手続に関する権利を限定し

て運営されている。1999年11月の命令は、新たな国家アカウントビリティ・ビューローに広範囲な逮捕権、捜査権および訴追権を与え、かつ汚職事件を裁判するための特別裁判所を設置した。ムシャラフ大統領は、政敵と旧文民政府からの役人を訴追するために、国家アカウントビリティ・ビューローと特別裁判所の両方を利用した。イスラム法裁判所は、1979年フドゥード命令（Hudood Ordinances）を実施している。この法律は、非夫婦間レイプ、婚姻外性交ならびにいくつかの飲酒罪、賭博罪および財産罪を刑事罰の対象とし、姦通罪に対する石打ちによる死刑ならびに懲役および罰金を含むコーランに基づく処罰を規定している。ヒューマンライツ・ウォッチによると、約21万件の事件が現在、フドゥード命令に基づいて処理されている。1つには厳格な証拠基準のため、当局はコーランに基づく処罰を実施していない。2003年に、北西辺境州の州議会は、シャリーア法（イスラム法）を州の最高法規であると宣言した法案を可決し、経済、法律制度および教育をイスラム化する権限を政府に与えた。

連邦管理部族地域（FATA）は、別の法制度である辺境犯罪規則の適用を受けている。この規則は、シャリーア法と部族慣習に従って裁判を行う権限を部族指導者に与えている。パキスタン国内の封建的地主と部族長老は、一定の紛争を裁定し、ジルガ（部族長評議会）と呼ばれる非公認並行裁判所で処罰を科している。アムネスティ・インターナショナルの2002年報告書は、ジルガが一連の人権を侵害し、とりわけ女性を差別していることを懸念している。[2004年]4月、シンド州高等法院は同州でジルガ制度に基づいて行われているすべての裁判を禁止する裁定を下した。

5.17 パキスタン人権委員会の報告書「2004年における人権の状況」は、次のように報告している。

「上級裁判所の空席補充の遅滞および空席が補充される方法が裁判所の独立に対するエスタブリッシュメントの尊敬に関して疑問をよみがえらせた。

裁判所の空席は、憲法の第17回改正が発効した年の初めに起きた。パキスタンの新首席裁判官は、ラホール高等法院とペシャワール高等法院の首席裁判官およびラホール高等法院の最先任裁判官（Javed Buttar 裁判官）の最高法院への昇進を勧告した。しかし、7月末に大統領は、ラホール高等法院の首席裁判官を現在の地位にとどまらせることを決定し、代わりに同裁判所の別の裁判官が昇進した。これにより、Shakirullah Jan 裁判官（ペシャワール高等法院の首席裁判官）とラホール高等法院の Javed Buttar 裁判官および Tasadduq Husain Jilani 裁判官が最高裁判所に昇進した。パキスタンの首席裁判官の勧告を無視して、ラホール高等法院の2人の裁判官が最高法院に昇進した一方で、ラホール高等法院の首席裁判官が現職にとどまったことは、

非常な驚きをもって迎えられ、関係筋から批判が寄せられた。最高法院法律家教会の会長 Tariq Mahmud 裁判官（引退）は、今回の裁判官の移動をいかさまであると述べた。

Fakhrunnisa Khokhar 裁判官が 6 月 27 日に退職年齢に達してラホール高等法院を退任した際、裁判官のジェンダー偏見の問題が再び生じた。同裁判官（女性）は、1994 年にラホール高等法院の裁判官に任命され、首席裁判官になったあと、2002 年に同裁判所の最先任裁判官となった。政府が最高法院の空席を補充するのを遅らせた際、その理由は同裁判官を首席裁判官にしないことを決定したか、または最高法院に昇進させないことを決定したためであると広く信じられていた。

法的権利/拘置

裁判所制度

5.18 パキスタン政府によって発表された情報（2005 年 7 月 21 日アクセス）は、次のように述べている。

「パキスタンには 1 つの最高法院および各州に 1 つの高等法院があり、また民事裁判管轄権と刑事裁判管轄権を行使するその他の裁判所がある。最高法院と高等法院は、憲法に基づいて設置され、その他の裁判所は議会法または州議会法に基づいて設置されている。憲法はまた、オンブズマン事務所について規定している。・・・最高法院は、パキスタンの裁判所制度の頂点にある。最高法院は、パキスタン首席裁判官として知られる首席裁判官および議会法によって決定される人数の他の裁判官からなる。現在、最高法院には首席裁判官のほかに、13 人の裁判官がいる。・・・パキスタン首席裁判官は、大統領によって任命される。他の裁判官も首席裁判官と相談のうえ、大統領によって任命される。」

5.19 上記の政府情報源はまた、次のように報告している。

「最高法院は、第一審管轄権、上訴管轄権および諮問的管轄権を有する。・・・第一審管轄権は、次のとおりである。最高法院は、パキスタンの他のあらゆる裁判所を排除して、連邦政府と州政府間の紛争または 2 つ以上の州政府間の紛争において宣言的判決（確認判決）を宣告する管轄権を有する。・・・4 つの州のそれぞれに高等法院が置かれている。・・・高等法院は、首席裁判官および法律によって決められる人数の他の裁判官または大統領によって決められる人数の他の裁判官からなる。・・・高等法院は、第一審管轄権と上訴管轄権を有する。・・・高等法院は、事実審裁判所から民事事件または刑事事件を引き取り、自ら審理する権限を有する。・・・高等法院は、民事裁判所および刑事裁判所によって下された判決、決定、宣言および宣告に対する広範囲の上訴管轄権を有する。・・・連邦シャリーア（イス

ラム法) 裁判所は、大統領によって任命される首席裁判官を含め、8人のイスラム教徒裁判官からなる。これら裁判官のうち、4人は高等法院の裁判官となる資格のある者であり、3人は Ulema (イスラム法に通じた学者) である。・・・連邦シャリーア (イスラム法) 裁判所は、第一審管轄権と上訴管轄権を有する。・・・この裁判所は、いずれかの法律または規定がコーランおよび聖なる預言者のスンナに定めるイスラム教の禁止に反するか否かの問題を審理しかつ決定することができる。・・・いずれかの法律がイスラム教の禁止に反すると判定された場合、連邦法事件の場合は大統領または州法事件の場合は知事が、当該法律をイスラム教の禁止に一致させるために法律を改正する措置を講じることを要求され、当該法律は指定された日から失効する。・・・裁判所は、フドゥード命令、すなわち飲酒、窃盗、Zina (違法性行為) および Qazf (Zina の虚偽非難) の罪に関する法律の執行にかかわる法律に基づく刑事裁判所の決定に対する上訴を審理する専属管轄権を有する。」

5.20 上記の政府情報源はまた、次のように述べている。

「民事事件における第一審管轄権を有する第一審裁判所である地方裁判官裁判所が州の各地区に置かれている。地方裁判官裁判所以外の一般管轄権裁判所として、民事裁判官裁判所がある。民事裁判官は、地方裁判官の監督と管理のもとで職務を行い、民事的性格のあるすべての事件は、裁判官裁判所に由来する。・・・巡回裁判官裁判所と治安裁判官裁判所が各地区に置かれている。死刑に処することのできる刑事事件およびフドゥードに関する法律の執行から生じる事件は、巡回裁判官によって審理される。巡回裁判官裁判所は、法律によって許可された判決を下すことができる。死刑に処することのできない罪は、治安判事によって裁判される。治安判事には、1級治安判事、2級治安判事および3級治安判事がいる。巡回裁判官によって下された判決に対する上訴は、高等法院に成立し、また治安判事によって下された判決に対する上訴は、刑期が4年までの場合は巡回裁判官に成立し、その他の場合は高等法院に成立する。

特別の種類的事件を扱うため、特別裁判所と特別審判所が設置されている。これらの裁判所と審判所は、銀行犯罪を裁判する特別裁判所、銀行ローン回収のための特別裁判所、関税法に基づく特別裁判所、特別交通裁判所、腐敗防止特別裁判官裁判所、商事裁判所、薬物裁判所、労働裁判所、保険上訴審判所、所得税上訴審判所およびサービス審判所である。特別裁判所からの上訴は、高等法院に成立する。ただし、別個の上訴裁判所を有する労働裁判所と特別交通裁判所を除く。審判所からの上訴は、パキスタン最高法院に成立する。裁判処理における過度の遅滞の問題および訴訟に伴う莫大な費用 - 過去の遺物 - を克服するために迅速でかつ費用のかからない裁判方法が講じられている。・・・1898年刑事訴訟手続法典は、死刑に処すこ

とのできない罪の場合に継続拘留期間が 1 年を超えると、および死刑に処することのできる罪の場合に継続拘留期間が 2 年を超えると、公判中の囚人に対し自動的な保釈を認めるよう改正された。また、判決を待つ間、公判中の囚人として被告によって費やされた拘留期間を考慮することが刑事裁判所の義務となった。刑事事件の場合および連邦シャリーア裁判所に訴状を提出するために手数料は支払われない。民事事件における最高 2 万 5,000 ルピーまでの裁判費用は、廃止された。」

5.21 上記の政府情報源はさらに、次のように述べている。

「Concept Mohtasib (オンブズマンの概念) は、昔からあるイスラム教の概念であり、多くのイスラム国家は、不当行為または不正行為が市民に対して行われないう保障するため Mohtasib 事務所を設置した。・・・連邦オンブズマンおよび州オンブズマンの任命を [パキスタンで] 初めて規定したのは 1972 年暫定憲法第 276 条であった。その後、1973 年憲法は、第 4 附属書の連邦立法府リストの 13 項目に連邦オンブズマンを含めた。

しかし、オンブズマン協会は、1983 年 Wafaqi Mohtasib (オンブズマン) 事務所設置命令によって実際に生まれた。・・・パキスタン大統領によって任命される Wafaqi Mohtasib の任期は 4 年である。Wafaqi Mohtasib は、いかなる状況においても任期の延長または再任の資格を持たない。Wafaqi Mohtasib は、違法行為または身体的・精神的無能力を理由とする場合を除き、任期の安全を保障され、解任されることはない。これらの事実は、Wafaqi Mohtasib の要求があった場合、最高司法評議会によって決定することができる。さらに、Wafaqi Mohtasib の地位は、超党派でかつ非政治的である。・・・Wafaqi Mohtasib の主な目的は、連邦機関または連邦政府の役人の失政によって人に対して行われた不正行為を究明し、調査し、正しかつ是正することである。任務の一次的目的は、行政の説明責任を強制するためのシステムを制度化することである。」

5.22 2005 年 2 月 28 日に発表された米國務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「フドゥードおよび標準刑法典の両方に基づいて、保釈可能な罪と保釈不能な罪がある。保釈可能な罪については公判まで保釈が必要とされ、10 年未満の刑を科せられる保釈不能な罪については裁判所の裁量で保釈が認められる。実際に、裁判官は警察や地域の要求があった場合または賄賂の支払があった場合に釈放を拒否した。多くの場合、公判は起訴後 6 ヶ月経過するまで開始せず、ある場合には起訴された犯罪に対する最高刑より長い期間、公判前拘置をされた者もいる。HRC [パキスタン人権委員会] は、囚人の 80% が公判を待っていると推定している。・・・民事裁判

所、刑事裁判所および家庭裁判所の制度は、公開裁判、無罪の推定、弁護士による反対尋問および判決の上訴を定めている。陪審審理は行われない。裁判官の人数が限られていること、未処理事件が多いこと、裁判手続が長引くことおよび政治圧力があることのため、裁判は通常、数年かかり、被告は頻繁に裁判所に出頭しなければならない。弁護士が変わると裁判はやり直される。」

テロ対策法および裁判所

5.23 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「テロ対策法は、暴力犯罪、テロ活動、宗教的憎しみを助長する言動および国家に対する罪を裁判するための特別簡素化裁判所を利用することを政府に認めている。この裁判所に提起された事件は、7就業日以内に決定が下されることになっているが、裁判官は必要に応じてこの期間を自由に延長することができる。通常の手続のもとで、高等法院と最高法院は、これらの裁判所からの上訴を審理する。人権活動家は、この迅速並行制度は政治的操作を受けやすいと述べて、この制度を非難している。」

5.24 USSD 2004 は、「テロ対策裁判所は、当該裁判所が被告は有罪であると確信する合理的な根拠を有する場合は、釈放を認めないことになっている。[2004年]10月18日に国民議会によって可決されたテロ対策法改正法は、治安部隊が裁判所に照会することなく、テロ容疑者の活動を制限し、その財産を押収し、かつ起訴せずに最高1年間容疑者を拘置することを認めている。」

5.25 2004年1月11日付けの *The News International* の記事は、次のように報じている。

「テロ対策法を厳しくした内閣は土曜日 [2004年1月10日] テロに資金提供する行為は最低4年、最高10年の懲役に処される保釈不能の罪であると宣言した。Zafarullah Jamali 首相が議長を務める閣議は、国連安全保障会議の決議に照らして1997年テロ対策法の改正を承認した。」

Shaikh Rashid Ahmed 情報大臣は、閣議のあと報道陣に対して、『テロへの資金提供に関与した個人または団体は、テロ対策法第11条第(N)項に定める6ヵ月以上5年以内という当初の刑罰に代わって、4年以上10年以内という厳しい懲役刑に処せられる』と述べた。

Rashid 情報大臣は、「テロへの資金提供は、保釈不能の罪であり、このような資金提供のルートとして行為する可能性のあるすべての団体およびその他の機関は、その従業員および顧客に関する銀行口座を開設して当該従業員と顧客に関する情報を維

持する義務がある。この義務を果たさない場合は、上記の団体および機関は、罰金を科せられかつ免許を取り消される」と述べている。

連邦管理部族地域

5.26 2005年2月28日に発表された米国務省 Report 2004 (USSD) は、「FATA [連邦管理部族地域] は、集団責任原則を認める別個の法制度、すなわち边境犯罪規則 [FCR] を適用している。当局は、逃亡者が自首するまで、または自分の部族によって処罰されるまで、逃亡者の部族の仲間を拘置し、または逃亡者の村を封鎖する権限を有する」と述べている。

5.27 USSD 2004 はまた、「部族指導者は、FATA における裁判に責任を負っている。部族指導者は、イスラム法と部族慣行に従って審理を行う。被告は、法定代理人、保釈または上訴の権利を有しない。通常の処罰は、罰金からなる。部族の機関に配属された連邦公務員は、手続を監督し、最高 14 年までの懲役刑を科すことができる」と報告している。

5.28 ヒューマンライツ・ウォッチの World Report 2005 は、次のように述べている。

「2004年3月以降、パキスタン軍はアフガニスタン国境沿いのパキスタンの連邦管理部族地域 (FATA) で継続的な作戦を行い、南ワジリスタン地区でとりわけ激しい戦闘を繰り広げた。パキスタン政府は、攻撃はパキスタン軍によって行われているが、それはテロ対策作戦であると主張して、戦闘に対して国際人道法を適用しなかった。政府は、集団処罰や民間人の経済封鎖といった方法の使用を正当化するため、厳格な边境犯罪規則を適用している。パキスタン当局は、南ワジリスタンにおける出来事の大分部の独立検証を禁止しているが、裁判手続によらない死刑執行、家屋破壊、恣意的拘置およびジャーナリストへの嫌がらせの報告は、枚挙にいとまがない。」

部族裁判制度

5.29 2005年2月28日に発表された米国務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「シンド州の封建地主および Patan と Baloch 地域の部族指導者は、定着した法制度を無視してジルガを維持し続けている。とりわけ農村地域で広く行われているジルガは、争いを解決し、違反者に対して罰金、懲役あるいは死刑を含む部族処罰を科している。パシュート地区において、ジルガはパシュート部族法典の原則に基づいて維持されている。部族法典に基づいて、男子、その家族および部族は、名誉を回復するために - 現実のまたは認識された - 不法行為に対し復讐を行う義務がある。

このような争いはしばしば、女性や土地を巡って生じ、往々にして暴力を引き起こしている（[USSD 2004 の] 5 項を参照のこと）。

- 5.30 パキスタン人権委員会の報告書「2004 年の人権の状況」は、次のように述べている。
 「シンド州で裁判機能を引き受けていたすべてのジルガは、禁止されるという[2004 年](4 月)のシンド州高等法院の判決は、多くの人権活動の心に興奮を呼び起こした。しかし、彼らの喜びは、ほんの一時的であった。ジルガは、人々の権利に干渉し続けたのみならず、ジルガ制度を合法化しようという試みがシンド州政府によって行われた。・・・裁判所は、1963 年西パキスタン刑法改正法は一時、ジルガによる裁判を認めたが、同法の廃止後、ジルガ制度は不法かつ違法となったと 48 頁に及び判決文で述べた。警察は、地域でジルガの開催を防止する措置を講じる義務を負っていた。・・・シンド州高等法院の判決は、ジルガ制度にほとんど影響を与えなかった。新聞報道によると、判決のすぐあとに Dadu 地区でジルガが開かれ、13 歳の少女が妥協で 40 歳の男性を結婚した」。

シャリーア法

- 5.31 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、次のように報告している。
 「ナワズ・シャリフ氏の政府は、シャリーア（イスラム法）に法的地位を与えるという極めて議論のあった問題の対応に成功を収めた。・・・改正シャリーア法案は、[1991 年] 5 月中旬に議会によって採択され、2 週間後に上院によって承認された。・・・シャリーア法案を発効させるため、イスラム改革と呼ばれる一連の立法・行政措置が採択された。・・・これらにはシャリーアを国法と宣言する憲法改正法案、教育・裁判・経済制度のイスラム化を規定する法律、マスメディアを通じたイスラム教価値観の促進ならびに腐敗、猥褻およびその他の社会悪の撲滅が含まれていた。・・・ベナジール・ブット女史が法案を『原理主義者』の法案であると非難した一方で、JUI [Jamiat-e-Ulema-e-Islam] は、新法の規定は厳しさが十分でないと主張した」。
- 5.32 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。
 「2 年を超える懲役を宣告されたフドゥードに基づく有罪判決は、先ず連邦シャリーア裁判所に上訴される。連邦シャリーア裁判所は、政治的・宗教的な圧力を受ける。上訴の場合の弁護士は、コーラン法に精通したイスラム教徒でなければならない。最高法院のシャリーア法廷は、連邦シャリーア裁判所からの上訴を審理する。連邦シャリーア裁判所は、イスラム教義と相反すると判断する法律を無効にしうるが、この裁判は最高法院のシャリーア法廷に上訴され、同法廷によって最終的に審理さ

れる」。

(4項の歴史、シャリーア法に関するサブセクションを参照)

フドゥード命令

5.33 パキスタン人権委員会の出版物(2005年7月22日アクセス)は、次のように述べている。

「1979年に、次の4つのフドゥード命令が施行された。

1. Zina の罪 [すなわち、レイプ、誘拐、姦通および私通](フドゥードの執行)に関する1979年の命令
2. Qazf の罪 [すなわち、zina の虚偽告訴](Hadd の執行)に関する1979年の命令
3. 財産に対する罪 [すなわち、窃盗](フドゥードの執行)に関する1979年の命令
4. 禁止 [すなわち、飲酒および麻薬の禁止](Hadd の執行)に関する1979年の命令」

5.34 パキスタンに関する2005 Freedom House report は、「シャリーア裁判所は、1979年フドゥード命令を執行する。同命令は、婚姻外レイプ、婚姻外性交ならびにいくつかの飲酒罪、賭博罪および財産罪を刑事罰の対象とし、姦通罪に対する石打ちによる死刑ならびに懲役および罰金を含むコーランに基づく処罰を規定している。・・・1つには厳しい証拠基準のため、当局はコーランに基づく処罰を実施していない」と報告している。

5.35 2005年2月28日に発表された米務省の報告書2004(USSD)は、次のように述べている。

「フドゥード命令は、石打ちや手足切断による死刑を含め、イスラム法(シャリーア)の違反に対するコーラン[Hadd]に基づく厳しい処罰を規定している。高い証拠基準を必要とするこれらの処罰は、[2004年]には適用されなかった。・・・公判の段階では、通常の刑事裁判所はフドゥード命令の違反に関係する事件を審理する。同命令は、婚姻外レイプ([USSD 2004]の5項参照)、婚姻外性交、賭博罪、飲酒罪および財産罪を刑事罰の対象としている。軽微な世俗的[Tazir]処罰を伴うフドゥード事件に関して、金銭的義務または将来の約束に関する事件では、男性と女性の証言の扱いが異なっている」。

5.36 USSD 2004 はまた、「政府の女性の地位国内委員会は、フドゥード命令の廃止を主張

している。10月26日、国民議会は姦通と私通の主張の実体を評価するよう上級警察官に要求し、かつ女性が姦通や私通の容疑で逮捕される前に裁判所命令を必要とする法律を採択した」と伝えている。

(名誉の殺人に関する 6.B項のサブセクションを参照のこと)

Qisas と Diyat に関する命令

5.37 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように述べている。

「刑法典は、Qisas (『同害報復』) と Diyat (『殺人の代償として支払われる金銭』) の原則を盛り込んでいる。Qisas は、部族地域で実施されている。たとえば、報告によると、被害者の家族は、『ジルガ』(部族長老評議会) が有罪判決を下したあと、殺人者を殺害することを許可されている。Diyat は、裁判による処罰の代わりに、とりわけ NWFP (北西辺境州) において時折適用されている。この原則によると、政府でなく被害者の家族のみが被告を許すことができる。キリスト教活動家は、イスラム教徒が非イスラム教徒を殺害した場合、殺人者は被害者の家族に Diyat を支払うことにより、罪を償うことができると述べている。しかし、イスラム教徒を殺害した非イスラム教徒は、そのような選択肢を持たず、刑務所で服役しなければならないか、または死刑に処せられる。イスラム教徒または女性の家族に支払われる代償は、男性に支払われる代償よりも少ない」。

5.38 2005年2月28日に発表された米務省報告書 2004 (USSD) は、「刑法典は、被害者またはその家族が金銭的原状回復 (Diyat) または身体的原状回復 (Qisas) と引き換えに、刑事被告人を許すことを認めている。Diyat はとりわけ NWFP において、またシンド州の名誉事件で実施されているが、Qisas が実施されているかどうかは不明である」。

冒瀆法

5.39 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように報告している。

「『冒瀆法』は、刑法典第 295 条、296 条、297 条および 298 条に定められ、宗教に関する罪を扱っている。植民地時代の規定である第 295 条第 (a) 項は当初、いずれかの階級の市民の宗教を侮辱した罪に対し最高 2 年の刑を規定していた。1991 年にこの刑は、10 年に引き上げられた。1982 年に『聖なるコーランを故意に汚し、毀損しまたは冒瀆した者』に対する終身刑を規定した。

1986年の改正で第295条第(c)項は、『聖なる預言者モハメッドの神聖な名前』を直接または間接に汚した罪に対して死刑または終身刑を定めた。1991年に、裁判所はこの罪に対する終身刑の選択を無効であると裁定した。第296条は、宗教集会の意図的妨害を禁止し、第297条は埋葬地に不法侵入することを禁止している。植民地時代のもう1つの規定である第298条第(a)項は、偉人に関して軽蔑的言葉の使用を禁止している。敵対者および当局は、アフマディ教徒、キリスト教徒およびイスラム教徒を脅し、罰しまたは脅迫するために、冒瀆法、とりわけ第295条第(c)項を利用した。これらの規定に基づいて国によって死刑にされた者はいない。しかし、死刑を宣告された者または拘置中に死亡した者がいる。・・・報告によると、冒瀆法はまた、家庭内紛争または財産紛争といった宗教活動に無関係な「恨みを解決する」ために利用されている。冒瀆事件に関する情報は、記録が刑務所や裁判所で適切に保持されていないことが往々にしてあるため、入手することが困難である。しかし、CLAAS [法的扶助・支援・和解センター]によると、この報告書の対象となる期間中に14の新たな冒瀆事件が登録された。被告人のうち12人はイスラム教徒で、2人はキリスト教徒である。

5.40 米務省の International Religious Freedom Report 2004 はまた、次のように述べている。
「ムシャラフ大統領は、2000年4月に冒瀆法を改正しようと試みた。冒瀆法に基づいて間違っ て告訴される人の数を減らすために、原告が新たな冒瀆事件を警察官でなく地元の行政次官に登録するための改正が必要と思われる。しかし、宗教団体と世俗団体は、変更案に対して抗議を行い、ある宗教指導者は法律がたとえ手続的にでも改正された場合、人は冒瀆者を殺すことを正当化されるであろうと述べた。2000年5月、圧力と脅迫の高まりに対応して、ムシャラフ大統領は冒瀆法の改正を断念した。」

5.41 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。
「イスラム教、コーランまたは預言者に対する軽蔑的な言葉または行為を禁止する冒瀆法に基づく告訴は、事業または個人に関する紛争を解決するため、および宗教的少数民族または改革志向のあるイスラム教徒を困らせるために利用されている。大部分の告訴は、多数派スンニイスラム教社会に対して行われている。大多数の冒瀆事件は、上訴レベルで最終的に却下された。しかし、被告は最終判決を待ちながら引き続き数年間拘置された。事実審裁判所は、宗教過激派グループからの暴力を恐れて冒瀆事件の被告を釈放しまたは無罪にすることを躊躇している。10月26日、国民議会は、虚偽告訴をなくするため告訴プロセスを変更して上級警察官が冒瀆事件を審査することを要求する法案を可決した。2004年に冒瀆法に基づいて8人が有

罪を宣告され、ほかの 50 人が裁判を受けている。」

5.42 パキスタンに関する 2005 Freedom House report は、次のように報告している。

「人権グループは、イスラム教徒がアフマディ教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒および時には他のイスラム教徒に対して、冒瀆に関する虚偽告訴を行うために下級警察官に賄賂を贈る例が近年増えていると述べている。・・・現在まで上訴裁判所は、すべての冒瀆有罪判決を覆しているが、容疑者は虐待を受けながら、一般的に長い期間刑務所で過ごすことを強制され、また釈放されたあと引き続き宗教過激派の標的にされている。」

5.43 USSD 2004 は、「10月26日、国民議会は虚偽告訴をなくするため訴追プロセスを変更して上級警察官が冒瀆事件を審査することを要求する法案を可決した。2004年に冒瀆法に基づいて8人が有罪を宣告され、ほかの50人が裁判を受けている」と述べている。しかし、アムネスティ・インターナショナルの Annual Report 2005 は、「改正は、年末まで署名されなかった」と述べている。

国家アカウントビリティ・ビューロー (NAB)

5.44 パキスタンに関する 2005 Freedom House report は、「1999年11月の命令は、新たな国家アカウントビリティ・ビューロー (NAB) に広範囲な逮捕権、捜査権および訴追権を与え、かつ汚職事件を裁判するための特別裁判所を設置した」と述べている。

5.45 NAB のウェブサイトのホームページ (2005年7月22日アクセス) は、「NAB は、完全な運営上の独立を享受する法定機関である。委員長は、最高法院の首席裁判官と相談のうえ大統領によって任命され、任期は決められている」と述べている。

5.46 NAB の組織図 (2005年7月22日アクセス) は、NAB はバルチスタン州、シンド州、パンジャブ州、北西辺境州およびラワルピンディ市で活動していることを示しており、組織は次のとおりであると述べている。

「識別部と調査部は、すべての活動のフィーディングポイントである。・・・捜査部は、捜査過程を指導しかつ監視するために訴訟担当官の支援を受ける局長によって率いられている。すべての捜査は、訴訟担当官、捜査担当官、弁護士および関連専門家のチームによって行われる。・・・[訴追部] この部は、上訴段階までを含む裁判所での告訴の提起と追行を担当する。・・・[金融犯罪捜査部] 上級執行副部長によって率いられ、法廷会計捜査チームである。・・・[海外業務班] は、捜査、相互法律扶助、犯罪人引き渡しおよび赤色令状の発行/執行に関して国際機関との連絡を担当する。・・・[海外業務班] はまた、被疑者の海外資産の追跡を担当する。・・・

NAB/RABS の管理部は、ロジスティクス（後方業務）、予算および中央登録事項を担当する。」

- 5.47 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「NAB によって提起された事件またはテロ対策裁判所に提起された事件には特別規則が適用される。NAB 事件の容疑者は、起訴なしに 15 日間拘置することができ（裁判所の同意を得て更新可能）、起訴される前は弁護士と相談することは認められていない。アカウントビリティ裁判所は、保釈を認めなくてもよい。NAB の委員長だけが非拘置者を保釈するか否か、またいつ保釈するかを決定する単独の権限を有する。・・・特別アカウントビリティ裁判所は、資産のある債務者による政府からの借入金の弁済不履行を含め、NAB によって提起された汚職事件を裁判する。NAB は、真正な事業破綻や小額不履行者を目標にしていない。アカウントビリティ裁判所は、30 日以内に事件の裁判をすることを期待されている。アカウントビリティ事件では、有罪の推定がある。NAB 事件は、個人の所属政党と関係なく追行されるという政府の主張にもかかわらず、野党の政治家のほうが起訴されることが多いようである（[USSD 2004 の] 1.d.項を参照）。しかし、[2004 年] 11 月、NAB は当初 2000 年に提起された汚職の容疑に関して、Faisal Saleh Hayat カシミール・北部地域大臣に対し裁判所に出頭するようとの命令を出した。NAB は、軍人または裁判官を訴追しない。」

- 5.48 2005 年 2 月 22 日の BBC ニュース報道は、政府が最高法院に上述の汚職事件（Hayat 大臣がパキスタン人民党から離党する前に同大臣に提起された）を取り下げさせることに失敗したと報道し、「NAB は当初、旧役人と現職役人および公職に就いている者に対する汚職の主張を調査するためにムシャラフ大統領によって設置された。しかし、野党は NAB が過去数年間、魔女狩りのためと、政治家に圧力をかけて忠誠心を変えさせるために利用されている」と述べている。

恣意的逮捕

- 5.49 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省報告書 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「法律は、恣意的な逮捕と拘置を禁止している。しかし、實際上、当局は法律を必ずしも遵守していない。地域調整担当官 (DCO) は、最高 90 日間予防拘禁を命じることができる。しかし、人権監視委員は、囚人が最高 6 ヶ月間予防拘禁された事例を報告している。人権団体は、テロ組織と関係のある多数の者が無期限に予防拘禁されていると主張している。刑法典に基づき、警察は容疑者を 24 時間調査拘禁する

ことができる。治安判事は、調査を完了させるために必要な場合、最高 14 日間継続拘禁を許可することができる。汚職事件の場合は、国家アカウントビリティ・ボード (NAB) は、裁判所の同意が 15 日ごとに与えられることを条件に、容疑者を無期限に拘置することができる ([USSD 2004 の] 1.e.項を参照)。

5.50 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「第一情報報告 (FIR) は、すべての逮捕のために法的基礎である。警察は、犯罪が実行されたという合理的な証拠を原告が提出することを条件に FIR を発行することになっている。FIR は、警察が容疑者を 24 時間拘置することを認め、そのあと治安判事のみがさらに 14 日間拘置を命じることができる。その後は警察が拘置は調査にとって重要であると証明した場合にのみ容疑者を拘置することができる。實際上、当局は拘置に関するこれらの制限を完全に遵守していない。FIR は、嫌がらせまたは脅迫の一環として裏づけ証拠なしに頻繁に発行されている。警察は通常、調査拘禁のために治安判事の承認を求めるとはなく、裁判所が異議を唱えるまで起訴なしに被拘置者を拘置することがしばしばある。隔離拘禁も行われている ([USSD 2004 の] 1.c 項を参照)。要求があった場合、治安判事は通常、必要性に関係なく調査拘禁を承認する。証拠が不十分な場合、警察と治安判事は新たな FIR を発行して、法律に定める 14 日を超えて結託して拘禁を継続する。警察は、釈放のための支払を強要するために、起訴せずにまたは虚偽容疑で個人を恣意的に拘禁することがある。恣意的に拘禁されて性的暴行を受ける女性もいる ([USSD 2004 の] 1.c.項および 5 項を参照)。警察はまた、容疑者を自首させるために指名手配犯人の家族を拘禁する ([USSD 2004 の] 1.f.項を参照)。

5.51 パキスタンに関するヒューマンライツ・ウォッチの 2005 年 1 月付けの報告書は、「政府は、政敵を投獄するため、また脅迫して政治的立場または忠誠心を変えさせるため、あるいは少なくとも軍当局を批判することを止めさせるために、国家アカウントビリティ・ビューロー (NAB) および多数のテロ対策法と反政府活動取締法を利用し続けている」と報告している。さらに、パキスタンに関するアムネスティ・インターナショナルの 2005 Annual Report(2004 年を対象)は、次のように述べている。

「『テロリスト』支援者に対し終身刑を規定するため、および『テロリスト』容疑者の旅券を押収することを警察に認めるために、テロ対策法 (ATA) が [2004 年] 10 月に改正された。[2004 年] 4 月、最高法院は『テロ行為』で有罪となった者は、殺人に関する法律に定める規定から恩恵を受けることはできないと裁定した。この法律の規定は、被害者の相続人がいずれの段階においても犯罪人を許し、刑事裁判手続を終わらせることを認めている。

デモの際に逮捕された者または活動禁止団体に属すると言われて逮捕された者が多数いる。大部分の者は、数時間後に釈放されたが、恣意的拘禁および隔離拘禁で長期間留置された者もいる。裁判所を通じて見つけ出そうという家族の努力にもかかわらず、『消息を絶っている』者もいる。」

- 5.52 刑事裁判所に対するラホール高等法院の指示（2005年7月22日アクセス）は、刑事訴訟手続法典第 章に基づいて行われた捜査の日次警察日誌を保持するのは義務であると述べている。

死刑

- 5.53 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、「イスラム教またはその預言者を軽蔑していると見なされる言動は、死刑に処せられる」と報告している。上記の International Religious Freedom Report 2004 はさらに、次のように述べている。

「1986年に[刑法典]第295条第(c)項に別の改正が行われ、『聖なる預言者モハメッドの神聖な名前』を直接または間接に汚した罪に対して死刑または終身刑が定められた。1991年に、裁判所はこの罪に対する終身刑の選択を無効であると裁定した。第296条は、宗教集会の意図的妨害を禁止し、第297条は埋葬地への不法侵入を禁止している。植民地時代のもう1つの規定である第298条第(a)項は、偉人に関して軽蔑的言葉の使用を禁止している。敵対者および当局は、アフマディ教徒、キリスト教徒およびイスラム教徒を脅し、罰しまたは脅迫するために、冒瀆法、とりわけ第295条第(c)項を利用している。これらの規定に基づいて国によって死刑にされた者はいない。しかし、死刑を宣告された者または拘留中に死亡した者がいる。」

- 5.54 2004年12月9日のアムネスティ・インターナショナルの新聞発表は、次のように述べている。

「報道によると、ラホール高等法院の大法廷は2004年12月6日、JJSO[少年裁判所制度命令]を「不合理で、違憲でかつ実際的でない」と認定し、同命令を無効にした。高等法院の決定は、少年裁判所は廃止され、少年は再び大人と同じ制度で裁判にかけられ、死刑が宣告されうることになったことを意味する。JJSOが2000年から2004年12月まで有効であった間に死刑を免れた少年の有罪判決は、上記の判決によって影響されないが、少年裁判所で少年に対して係属している事件は通常裁判所に移送される。・・・

2000年7月に発効した少年裁判所制度命令は、罪を犯したときに18歳未満であった

者に対してパキスタンの大部分の地域において死刑を廃止した。しかし、この命令は、北部と西部の州管理部族地域と連邦管理部族地域に拡張されなかった。Sher Ali という若者が 13 歳であった 1993 年に行った殺人の罪で 2001 年 11 月に州管轄部族地域で死刑を執行された。アムネスティ・インターナショナルが知る限り、1997 年以降パキスタンで死刑を執行された少年はいない。

アムネスティ・インターナショナルが州管理部族地域 (PATA) への JJSO の拡張を歓迎したのは、2004 年 1 月のことである。連邦管理部族地域 (FATA)、北部地域および自由ジャム・カシミール州は、JJSO の範囲外にとどまっている。

- 5.55 アムネスティ・インターナショナルの 2005 年 6 月の出版物「死刑ニュース」は、「少年裁判所制度命令が 2004 年 12 月にラホール高等法院によって無効とされたこと(少年犯罪者の死刑執行を禁止した)に対する上訴(2004 年 12 月の死刑ニュース参照)は現在、パキスタン最高法院に係属している。無効は、最高法院が決定を下すまで停止されている」と述べている。
- 5.56 アムネスティ・インターナショナルの Annual Report 2005 (2004 年 1 月から 12 月までの出来事を対象)は、「少なくとも 394 人が死刑判決を受け、15 人が死刑を執行された」と述べている。

(政策および憲法規定に関する 6.A 項のサブセクション - イスラム教からの改宗者に対し死刑宣告は行われていない - を参照)

国内治安

警察

- 5.57 2005 年 2 月 28 日に発表された米国務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。
- 「警察は、国内治安に対して一次的責任を有するが、森林警備隊および国境警察隊といった準軍隊が法律と秩序の問題が深刻な地域において支援を行っている。警察と準軍隊が法律と秩序に関する活動を支援する場合、州政府が警察と準軍隊を管理する。宗教祝日の際、公の秩序の維持を支援するため、正規軍が問題のある地域に配備されている。文民当局は、治安部隊の管理を維持している。しかし、地方警察が政府当局と無関係に行為する例がある。治安部隊のメンバーの中に数多くの重大な人権侵害を犯す者もいる」。
- 5.58 USSD 2004 はまた、「政府は超法規的殺害に関して警察官を調査することがしばしば

ある。しかし、一貫して懲罰に付して起訴できないことは、免責の文化に寄与している。汚職は、各管区を担当する警察署警察官（SHO）に際立って多かった。報道によると、身代金を要求するために逮捕し、また不法な収入の徴収を増やすために未公認の警察署を設置する者もいる」と述べている。

（警察に関して 6.A項のサブセクションおよび恣意的逮捕に関して 5項のサブセクションを参照）

軍隊

5.59 2003年12月24日、BBCは次のように報じた。

「パキスタン軍は、独立期間の半分以上の間、国務を直接および間接に管理してきた。・・・民族的・宗派的分離によって引き裂かれた国において、多数派のパンジャブ人と有力なパシュート人のコミュニティによって支配されている軍は、自らをただ1つの真正な国家組織であると考えている。文民組織が活動を阻害されていた長い期間が、文民組織を覆す能力を軍に与えた。この権力は、軍独裁者の Zia ul-Haq 将軍がアフガニスタンでソ連軍に対するロナルド・レーガン米大統領の戦争を支援したあと著しく増大した。このとき、イスラム教徒はエリートとしての地位を確保し、士官として軍に入るよう自分たちの中核グループを促した。このことは、宗教学校と世俗学校間の対立をもたらし、長年にわたり軍を分裂させた。・・・ペルベズ・ムシャラフ将軍による1999年のクーデターは、軍における世俗的傾向を強化したが、軍の遂行能力を保証しなかった。パキスタンが対テロ戦争へ参加したことが国内政治に与えた影響、統合情報局の撤退 [ISI - 次のサブセクションを参照]、カシミールで戦うタリバンと過激派からの支援およびパキスタン全土での宗派間抗争は、国内政治は熱狂的であり、安定性は弱いことを意味している。軍の支配力は、多くの地域で争われており、このことは国家の完全性にとって脅威であるとエスタブリッシュメントによってしばしば見なされている」。

5.60 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004(USSD)は、「新聞報道によると、パキスタン武装部隊は、2004年に起きた民間人65人の死傷事故に責任がある。この事故は、連邦管理部族地域（FATA）に潜伏していたテロ容疑者に対する攻撃中に起きた」と述べている。

統合情報局（ISI）

5.61 ウェブサイト「encyclopedia.thefreedictionary.com」の2005年エントリーは、次のように述べている。

「総合情報局（ISI）は、パキスタンの主要な情報機関である。ISIは、米国の資金提

供によるソ連に対するアフガニスタンでの反乱の間、作戦上・組織上のリーダーシップの大部分を發揮した。ISI はまた、アフガニスタンのタリバンを支援することに批判的であった。インドは、分離主義カシミール地域の反逆者を支援していることについて ISI を非難しているが、パキスタンはインドにおける民族的不安定は、先住民の自由の闘士によってカシミールで起きていると主張している。

ISI は、パキスタン情報局として活動するために 1948 年に創設された。当時パキスタン陸軍副参謀総長であったイギリス陸軍将校の R. Cawthome 少将が ISI を創設した。1950 年代にパキスタン大統領であった Ayubu Khan 陸軍元帥は、パキスタンの利益を守り、野党政治家を監視しかつパキスタンにおける軍支配を維持するために ISI の役割を拡大した。

ISI は、外国と国内の情報の収集、陸軍、空軍および海軍の情報収集機能の調整、軍の中心グループ、外国人、メディア、パキスタン社会の政治活動セグメント、パキスタンに信認された外国の外交官、国外で勤務するパキスタン外交官、通信の傍受および監視ならびに極秘の攻撃作戦の遂行を任務としている。」

刑務所および刑務所の状況

5.62 ウェブサイト「外国囚人支援サービス」(2004 年 6 月 24 日最終更新)は、次のように報じている。

「1962 年西パキスタン刑務所監視官服務規則に基づき、刑務所は監視官の資格を定める専門刑務所局によって管理されているが、報告によるとこれらの指針は十分に守られていない。刑務所局は、刑務所監察官のもとで州によって運営されている。地区レベルでは、上級役人が刑務署長であり、地区レベルと市レベルに刑務所監督官がいる。簡易留置所が一定の村に置かれている。女性囚人を扱うために女性監視官がいるが、より多くの女性監視官が必要とされている。

刑務所は、健康的な場所でない。貧乏な家柄の囚人は、アメニティがほとんどないクラス C 刑務所に入れられる。虐待は、広く行われている。社会的地位が高い囚人は、条件の良いクラス B 刑務所に入れられ、自分の所持金で質の良い食べ物やいくらかのアメニティを購入することができる。クラス A 刑務所は、『著名な』犯罪者を収容する。夫婦面接は原則として許されない、認められる場合もある。

少年は、裁判所と刑務所の両方で別個に扱われる。刑法典は、15 歳未満の犯罪者に対し特別裁判所を定めているが、少年犯罪者が特に重大な犯罪で起訴されていて、高等法院が当該犯罪者は通常の刑事裁判所で裁判されるよう命じた場合は除かれる。

さらに、11歳から20歳までの少年に対する少数の矯正施設が若い犯罪者を社会復帰させるために努力している。

共に植民地時代の遺物である1894年パキスタン刑務所法およびパキスタン刑務所規則は、刑務所での罰として鞭打ちの使用を認めている。また、これらの法律と規則は、一定の条件のもとで拘束と処罰の手段として足かせと鎖の使用を許可している。」

5.63 2005年2月28日に発表された米國務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「裕福な囚人または地位のある囚人を除き、刑務所の状態は極端に劣悪である。定員超過は広範に及んでいる。HRC[パキスタン人権委員会]によると、最高3万6,075人を収容するために当初建てられた87の刑務所に8万5,000人が収容されている。9人の囚人が治療の不足によりファイサラバードの刑務所で死亡した。」

5.64 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「[2004年]12月5日、ラホール高等法院は、少年の権利を守ることを目的とした少年裁判所制度命令を憲法違反になるほどあいまいであるという理由で無効にした。年末現在、この判決は最高法院へ上訴されているため停止されている。少年犯罪者は一般的に、別棟ではあるが大人と同じ刑務所に収容されている。刑務所に入っている少年は、大人の囚人と同じ過酷な条件、裁判の遅滞および虐待にさらされている。現地の非政府組織は、年末現在3,000人の少年が刑務所に収容されていたと推定している。少年犯罪者は、刑務所に入れられる代わりに、成人年齢に達するまでカラチとバハールプールにある2つの少年院の1つに送られることがある。報告によると、これら少年院でも虐待と拷問が行われている。栄養と教育は不十分である。家族構成員は、子供を訪問し、または子供に食べ物を持っていくために賄賂を支払うことを強制される。報告によると施設の職員は、少年院に入れられている少年たちに薬物を売っているという。」

5.65 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「レイプを含む監視官による女性の虐待の訴えに応じて、女性職員のみからなる特別女性警察署が設置されている。政府の女性の地位国内委員会は、この警察署は主に資金不足のために有効に機能していないと述べている。裁判所命令と規則は、男性警察官が女性被疑者に接触することを禁止しているが、女性はしばしば通常の警察署に拘置されて尋問を受けている。刑務所での女性虐待の例は、それほど頻繁ではない。報告によると、警察官または監視官による子供の被拘置者に対する性的虐待も問題である。・・・女性の被拘置者と囚人は、男性の被拘置者および囚人と別に

拘置されている。女性の権利 NGO によると、年末現在で国内の刑務所に約 3,000 人の女性が収容されている。公判前の被拘置者が有罪を宣告された犯罪者から分けられていないことがしばしばある。」

5.66 USSD 2004 はさらに、次のように述べている。

「刑務所暴動があったことが報告されている。[2004年]9月2日、拷問が原因とされている被収容者の死亡を受けて、サルゴダ地方刑務所で暴動が発生した。4人の被収容者が死亡し、6人の監視官と数人の被収容者が負傷した。数人の監視官が短時間人質となった。当該被収容者が拷問でなく心臓発作によって死亡したことが検死により判明した結果、暴動は終了した。」

5.67 Integrated Regional Information Networks, IRINNEWS.ORG は、2005年8月23日に次のように報道した。

「パキスタンの主要な児童権利団体は、パキスタンの北西辺境州(NWFP)の州都ペシャワルにある主要少年刑務所で施設の修復作業を開始した。権利活動家が IRIN に語ったところによると、同州にある 22 のほぼすべての刑務所の物理的状態はすさまじく、大部分の場合、半世紀以上の間修復作業はほとんど行われていなかった。

児童権利団体である児童権利保護協会(SPARC)の国内副調整役 Arshad Mehmood 氏は、『この修復作業は、国内の刑務所に収容されている少年にレクリエーション施設を提供し、かつ飲料水と衛生システムを改善することにより、これら少年の生活状態を向上させるための総合的なプログラムの一環です』とペシャワルから IRIN に伝えてきた。

SPARC の担当者によると、NWFP にいる合計約 256 人の少年囚人のうち、ペシャワル中央刑務所の少年監房は 3 つのブロックに約 193 人を収容している。これらの少年監房でもスイス開発協力機関(SDC)からの資金支援により修復が始められている。

主要な人権機関であるパキスタン人権委員会(HRCP)の 2004 年年次報告書によると、定員超過の刑務所における不十分な食料、劣悪な衛生状態および医療の不足に関する苦情が日常的に行われているため、権利活動家にとって刑務所の状態は長い間、大きな懸念であった。

2004 年 6 月に発表された内務省の報告書によると、国内の 73 ヲ所の刑務所は、許可収容能力 3 万 5,365 人に対して 8 万人を超える囚人を収容している。

HRCP の報告書によると、刑務所の現行の劣悪な条件のもとで、2004 年に国内の約 8 つの刑務所で幾度か暴動が発生した。ムルタン、ファイサラバードおよびラホールの刑務所の囚人は、刑務所の非人道的条件および不衛生な食物の提供に抗議するためハンガーストライキを行った。

Mehmood 氏によると、2004 年 12 月現在、2,500 人を超える少年犯罪者が国内のさまざまな刑務所に収容されている。同氏は、『少女囚人は、4 つのすべての州にある成人女性囚人と同じに計算されているため、その人数は分かっていない』と述べている。

(拷問に関する 6.A.項のサブセクションを参照)

軍役

5.68 パキスタンに関する児童兵士世界報告書は、次のように報告している。

「1970 年パキスタン兵役命令は、兵役について規定している。同命令は、士官および Jawans (兵士) は、17 歳と 23 歳の間に召集することができるが、それらの者は実際の兵役に服する前に少なくとも 1 年間の訓練を受けなければならない。通信および看護といった技術的兵役に服する者は、16 歳から 23 歳の間に召集することができる。1952 年パキスタン陸軍法は、緊急時には強制兵役を導入することを認めているが、この規定が適用されたことはない。

政府の軍隊に服役している 18 歳未満の者の人数に関する統計はない。

多数の士官学校は、10 歳から児童の入学を認めている。政府は、これらの士官学校は学業だけに重点を置き、軍事訓練は行われないと述べている。学生は軍の構成員と見なされおらず、卒業後 18 歳に達したあと軍に入るか否かを選択することができる。パキスタンの高等士官学校への最低入学年齢は、不明である」。

医療サービス

5.69 パキスタンに関する世界保健機構 (WHO) のカントリー・プロフィール (2004 年 8 月更新) は、人口 1 万人あたり 7.3 人の内科医師、0.40 人の歯科医師、3.4 人の薬剤師、4.7 人の保育士・助産婦がおり、また 6.8 台の病床があると述べている。2005 年に、ウェブサイトの Medics Travel は、ラホール、イスラマバード、カラチ、ラウルピンディおよび複数の農村地帯における医療機関のリストを発表した。

5.70 パキスタンに関する米務省の Consular Information Sheet (2005 年 7 月 20 日付け。2005

年 7 月 25 日のものが現在での最新版)は、「パキスタンの主要都市では十分な医療を受けられるが、農村地帯では限られている。カラチのアガカーン病院、ラホールのドクターズ病院およびイスラマバードのシーファー国際病院を除き、アメリカ人は治療と清潔さは米国の基準を下回ると考えている」と報告している。

- 5.71 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、「児童の医療サービスは、極めて不十分のままになっている。National Institute of Child Health Care によると、出生から 5 歳までの死亡の 70% 超は、下痢や栄養失調といった容易に予防可能な病気が原因となっている。男子と女子は、政府の施設を平等に利用できるが、家族は男子の治療のほうを優先する傾向がある」。
- 5.72 USSD 2004 はまた、「HIV (ヒト免疫不全ウイルス) /AIDS (後天性免疫不全症候群) にかかっている人々は、広範囲の社会的差別を受けている。政府は教育・防止キャンペーンを行っているが、このキャンペーンは被害者を保護することにほとんど役立っていない」と報告している。
- 5.73 USAID (アメリカ国際開発機構) のパキスタンに関する 2005 年 4 月の Health Profile は、次のように述べている。
- 「現在パキスタンの HIV 罹患率は低い、貧困と低水準の教育・識字率を含め、HIV の蔓延を促すいくつかの社会経済的状況が国内に存在する。・・・1988 年に国内で初めて HIV/AIDS が診断された直後、パキスタン政府の厚生省は、パキスタンの National Institute of Health に本拠を置く National AIDS Control Programme (NACP) を設けた。USAID は FHI [ファミリー・ヘルス・インターナショナル] と協力し、HIV のリスク・ファクターに関する情報・教育・連絡プログラムを通じて HIV/AIDS の認識および健康行動の促進において NACP を支援している。・・・2004 年に、青少年認識プログラムの策定において現地の非政府組織を支援するための活動が 3 つの市で開始された。・・・三大都市部にある 7 つのパキスタン非政府組織と協力し、FHI は HIV 感染に関するリスク・ファクターと予防戦略に関して 3 万人の青少年に教育を行った」。

教育制度

- 5.74 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、「普通・無料初等教育は、憲法上の権利であるが、教育は義務的ではない。初等教育は、5 歳で始まり 5 年間続く。10 歳で始まる中等教育は、それぞれ 3 年と 4 年の二段階に分かれている。Europa は、2001 年におけるの成人の識字率は 44.0% (男性 58.2%、女性 28.8%) であり、国内に 29 の大学/学位授与教育機関がある」と報告している。

5.75 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) はさらに、次のように述べている。

「政府は、法律およびプログラムを通じて子供の権利と福祉に対する強いコミットメントを示していない。義務教育に関する連邦法は存在しない。公的教育は無料であるが、教科書、教材および制服について費用が請求される。とりわけ初等教育からあとの公立学校は、多くの農村地域で利用することができず、親は並列の私立イスラム学校(マドラサ)制度を利用する結果となっている。都市部の多くの親は、公立学校制度によって提供されている施設の不足および劣悪な教育の質のため、子供を私立学校に通わせている。

外国支援団体によると、5歳から9歳までの1,800万人の児童のうち、通学しているのはわずか42%である。入学した児童のうち5年を超える教育を終えるのは半分に満たない。入学した児童各100人のうち、12学年を終了するのはわずか6人である。38%という国民識字率は、少女を教育することに対する歴史的差別によって男性(50%)と女性(24%)との間に際立った格差を示している。事例証拠は、教育を受ける女性が増えていることを示しているが、とりわけ農村地帯で差別が続いている。」

5.76 USSD 2004 は、次のように続けている。

「マドラサは、多くの地域で公立学校制度の代替手段として役立っている。多くのマドラサは、十分な教育を行っておらず、イスラム教の勉強だけに重点を置いている。卒業生は、仕事を見つけることがしばしば困難である。報告によると、とりわけアフガニスタン国境地域にある少数のマドラサは、引き続き宗教的過激主義と暴力を教えているという。政府は、2004年にマドラサ教育を近代化するための努力を続けた。マドラサの85%を政府の管理のもとに登録し、近代的教育課程を導入する合意がパキスタンの5つの独立マドラサ委員会との間で成立した。教員研修を支援するための政府資金が予算に割り当てられた。

大多数のマドラサにおいて、学生は正当な扱いを受けている。しかし、新聞報道は、子供が不法に監禁され、不衛生な状態に置かれ、かつ身体的または性的な虐待を受けていると述べている。」

5.77 2005年7月7日のロンドンでの自爆攻撃のあと、BBCは次のように報道している。

「ロンドンで自爆攻撃をした者のうち1人がパキスタンのイスラム宗教学校 - すなわちマドラサ - で学んだというニュースは、不規則に広がったパキスタンの宗教教育制度とこの制度が生み出している事態を巡って再び問題を提起している。・・・大

部分のマドラサは穏健な教育機関であり、貧乏な学生に対して、大いに必要とされている教育および食事つきの宿舎を提供していると広く認識されている。コーランの勉強は、集中的に行われている。しかし、これらの勉強の一部が『恐怖の繁殖地』なのだろうか。分離当時の約 137 のマドラサに比較して、現在パキスタンにおよそ 2 万のマドラサがあると推定されている。パキスタンのザ・ニュース紙によると、現在、マドラサに通っている学生は約 170 万人おり、その大部分は農村の貧困家庭の出身である。マドラサの数が大幅に増えた理由は、ソ連のアフガニスタン侵攻が西欧とアラビア湾諸国からパキスタンへの多額の資金の流入をもたらした 1979 年にさかのぼる。これらの資金の大部分は、直接マドラサに向けられ、ソ連と戦う準備をする数千人の若い戦士に対して宗教的・軍事的訓練を行うために、反ソ連ゲリラ戦士によって使用された。パキスタンのマドラサの学生（「talebs」）はしばしば、ソ連軍をアフガニスタンから駆逐したゲリラ戦士の最前線にいた。2001 年 9 月 11 日の米国への攻撃のあと、アメリカ軍によって崩壊されたタリバン政権の大部分のメンバーは、パキスタンのマドラサに通っていた。マドラサで訓練を受けた強硬論者はまた、パキスタンで過去 10 年間にわたり繰り広げられてきた宗派間抗争に対して責任がある。これらの抗争で数百人のシーア派とスンニ派が殺害された。マドラサの批判者は、しばしば教えられている偏狭なカリキュラムを重視している。パキスタンのジャーナリスト、Ahmed Rasid 氏は、『多くの学生は、狭量で、偏見に満ち、・・・かつ独りよがりな世界観を創り出す』と述べている。同氏は、パキスタンの少数の強硬なマドラサは、アルカイダに好意的で、カシミールとチェチニアにいる過激派グループに加わるよう学生に促す教師を採用していると述べている。同氏は、『学生たちは、このプロセスを通じて次第に急進的になるため、彼らが最終的にアルカイダに加わっても驚くにあたらない』と述べている。イギリスや西洋のほかの国にいる多くの保守的なパキスタン家族は、子供の教育を終了させるため、6 ヶ月から 9 ヶ月の間、子供たちをパキスタンにあるマドラサに送っている。

6. 人権

6.A 人権問題

一般事項

概観

6.01 2005年2月28日に発表された米国務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「政府の人権記録は、不十分のままになっている。いくつかの分野において若干の改善が見られるが、深刻な問題が残っている。2002年に、市民は国政選挙に参加したが、多くの関係筋は選挙の法的枠組みに重大な欠陥があることを認めている。地元の警察は、過剰な力を行使し、また超法規的殺害を実行しあるいは防止することを怠った。宗派間の殺害は、引き続き問題となっている。警察は、市民を虐待し、レイプしている。刑務所の状態は極めて劣悪で、また警察は市民を恣意的に逮捕して拘置している。刑務所に収容されたままになっている政党指導者や国外追放になったままの政党指導者がいる。未処理事件は、公判の大幅な遅滞をもたらし、長引く公判前拘置は普通に行われている。裁判所は、行政部の影響や他の外部的影響を受けている。汚職と不効率が深刻な問題となっている。政府は、法の適正な手続に違反し、市民のプライバシー権を侵害している。報道は部分的に自由であるが、ある場合には政府はメディアの報道やジャーナリストに対して報復的措置をとった。しかし、治安部隊や政府に対するメディア批判は、2004年に増えつづけた。」

6.02 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「政府は、結社の自由、言論の自由および移動の自由に対して一定の制限を課した。宗教的少数民族に対する政府と社会の差別は、引き続き問題となっている。女性に対する家庭内暴力、レイプおよび児童虐待は、深刻な問題である。名誉の殺人も引き続き行われている。しかし、新法は名誉の殺人に対する刑罰を強化している。冒涇法およびフード命令は、濫用を防止するために変更された。女性に対する差別は広範囲に及んでおり、伝統的・社会的・法的制約が女性を社会において従属的立場にとどめている。強制売春および債務労働を目的とした女性と子供の人身売買および児童労働の使用が広範囲に残っている。労働者の権利は制限され、債務奴隷は引き続き問題となっている。」

(家庭内暴力および名誉の殺人に関する 6.B項のサブセクションを参照)

6.03 パキスタンに関するヒューマンライツ・ウォッチの 2005年1月付けの報告書は、次のように述べている。

「ペルベズ・ムシャラフ大統領が5年前に軍事クーデターによって大統領の地位に

就いて以来、パキスタン軍は国に対する令状を執行するためと、パキスタンの経済資源、とりわけ土地に対する支配を守るためにますます多くの免責のもとに行方不明になっている。たとえば、軍の伝統的拠点であるパンジャブ州オカラ地区で、陸軍と共に行動している準軍隊は、陸軍に対して土地を譲ることを拒否した農夫を殺害しあるいは虐待した。[ただし、以下の 6.04 項を参照] パキスタンにおけるその他の差し迫った人権上の懸念には、宗派間抗争の増加、女性と宗教的少数民族に対する法的差別と虐待、政敵の恣意的拘置、報道機関に対する嫌がらせと脅迫および米国と協力して『対テロ戦争』を遂行する際の法の適正な手続の欠如が含まれている。アフガニスタンと接する南ワジリスタンのタリバンとアルカイダの勢力に対する大規模な軍事攻撃は、民間人の大量移動と多数の死亡をもたらしている。」

6.04 上記の 6.03 項に関して、USSD 2004 は「過去数年間と異なり、農夫がオカラにいる軍に対して土地所有権を譲渡する契約に署名することを拒否したため、準軍隊や軍が農夫を拷問しあるいは殺害したという報告はない」と述べている。

6.05 パキスタンに関する 2005 Freedom House report (2005 年 8 月 11 日更新) は、次のように述べている。

「憲法およびその他の法律は、憲法、武装軍隊、裁判所および宗教を含む問題に関して、政府が言論の自由を制限することを認めている。メディアを抑圧するために冒涇法も利用されている。・・・パキスタンは、イスラム共和国であり、宗教的自由に対して数多くの制限がある。・・・宗教的少数民族は、非公式の経済的・社会的差別を受け、時には暴力や嫌がらせを受けている。政府は宗派の暴力から宗教的少数民族を保護しないことがしばしばあり、差別的な法律は宗教的不寛容の風土を創り出すことに寄与している。

政府は一般的に、学問の自由を制限しない。しかし、一部の学生が急進的イスラム教団体と関係のある学生グループは、一定の大学の学生、教師および管理者を激しく攻撃し、あるいは脅迫しており、これが不寛容の風土に寄与している。・・・債務労働を違法とし、また奴隷債務を無効とする法律にもかかわらず、違法な債務奴隷は引き続き広範に行われている。[2004 年] 11 月の BBC の報道は、少なくとも 500 万人の労働者が債務担保として雇用主に差し入れられていると推定している。・・・パキスタンの封建地主と部族長老は、引き続き一定の紛争に裁定を下し、ジルガと呼ばれる非公認並行裁判所で処罰を科している。アムネスティ・インターナショナルの 2002 年の報告書は、ジルガが一連の人権を侵害し、とりわけ女性を差別していることに懸念を提起している。」

6.06 パキスタンに関するアムネスティ・インターナショナルの 2005 Annual Report (2004 年を対象) は、次のように報告している。

「『対テロ戦争』との関連で恣意的な逮捕と拘置が引き続き行われている。報告によると、複数の者が『消息を絶っている』。部族地域では、恣意的逮捕および裁判に基づかない死刑執行が治安作戦の際に報告された。政府は、数百人が犠牲となった宗派間の争いを制御しなかった。冒瀆法は、少数民族の構成員を訴追するために引き続き利用されている。女性と少年少女の権利の保護を高めようという政府の構想は、限定的な救済しか与えていない。成人として訴追されている子供もいる。少なくとも 394 人の者が死刑を宣告され、15 人が死刑を執行された。」

人権グループ

6.07 2005 年 2 月 28 日に発表された米國務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「さまざまな国内・国際人権グループは一般的に、政府の制限を受けることなく活動し、人権事件に関する調査を行い、その結果を発表している。これらの人権グループは、登録する必要があるが、この要件は一般的に強制されていない。政府担当官は、人権グループに協力的で、その意見に答えてくれる。人権グループは一般的に、警察署や刑務所を十分に訪問できると報告している。HRCP [パキスタン人権委員会] は、2004 年も引き続き人権侵害を調査し、人権問題に関する討論を後援した。

国際監視委員は、パキスタンを訪問し自由に旅行することを許可されている。政府は一般的に、海外の政府人権団体に協力的である。ICRC [国際赤十字委員会] は、パキスタンに代表団を送っている。」

6.08 USSD 2004 はまた、「政府は、人権監視委員、家族および弁護士による囚人および非拘置人への訪問を一定の制限のもとで許可している ([USSD 2004] の 1.d.項参照)。現地の人権監視委員による訪問が 2004 年に行われた。しかし、国際赤十字委員会 (ICRC) は、テロリストであると言われる非拘置人との面接を拒否された」と述べている。

6.09 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「国民議会法律・司法・人権常任委員会は、2004 年に名誉の殺人、名誉毀損取締法、冒瀆法およびフドゥード命令を含む多数の問題を審理した。同委員会は、これらの問題に関する国民の認識を高める有効なフォーラムとして役立っているが、その最終的措置は一般的に、政府の政策に固執している。上院法律・司法・人権常任委員会は、2004 年に重大な懸念のある多くの問題を討議し、治安部隊員が人権侵害に関

係したオカラ・ファームでの 2002 年と 2003 年の争いに関する優れた調査報告書を発表した。国会議員の政党間委員会である国会人権委員会は、重要な領域における改革のために活発にロビー活動を行った。」

- 6.10 2004 年 9 月 15 日に発表された米国務省の International Religious Freedom 2004 に関する報告書は、「宗教過激派が冒涇者を弁護した人権弁護士を脅しかつ攻撃したあと、政府はこれらの弁護士に保護を与えた」と述べている。報告書はまた、「アジア開発銀行からの資金提供により 2001 年に政府によって開始された 3 年間の人権大衆認識・教育プロジェクトは、この報告書の対象期間中継続していた。複数の非政府組織（NGO）は、このプロジェクトに積極的に参加した」と述べている。

警察

- 6.11 2005 年 2 月 28 日に発表された米国務省 Report 2004（USSD）は、次のように述べている。

「警察力は、無力で、不正でかつ腐敗していると一般的に考えられている。虐待を処罰しないことが免責の風土を生み出している。警察官と刑務官は、囚人を虐待すると頻繁に脅し、囚人やその家族に金銭を強要している。警察は、真正の告訴を登録するために料金を請求し、また虚偽の告訴を登録するために金銭を受け取っている。容疑を避けるための賄賂は、日常的に行われている。敵対者に屈辱を与えて個人的不満に復讐するため警察に金銭を支払っている者もいる。汚職は、各管区を担当する警察署警察官（SHO）に際立って多い。報道によると、身代金を要求するために逮捕し、また不法な収入の徴収を増やすために未公認の警察署を設置する者もいる。

2002 年警察命令は、2004 年に十分に実施されなかった。中央政府は、予定の改革に対して資金を割り当てているが、国家警察・州警察・地方警察監視委員会は、権限の範囲に関する州当局者と連邦当局者の間における論争のために、大部分の地域で活動していない。」

- 6.12 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「交戦の際と拘留中の拷問の際に、刑事犯容疑者の裁判に基づかない殺害が行われている。人権監視委員は、2004 年に警察との交戦で 251 人が死亡したと述べている。警察は、これらの死亡の多くは容疑者が逃亡しようとし、逮捕に抵抗し、または自殺したために起きたと述べている。しかし、家族と報道関係者は、死亡の多くは仕組まれたものであると述べている。過去数年と異なり、警察官を犯罪に巻き込むのを防止するため警察官が犯罪容疑者を殺害したという報告は裁判手続の際になかった

た。・・・政府は裁判に基づかない殺害に関して警察官をしばしば調査している。しかし、一貫して懲罰に付して起訴できないことと、長引く公判の遅滞が免責の文化に寄与している。」

6.13 USSD はさらに、次のように報告している。

「レイプを含む監視官による女性の虐待の訴えに応じて、女性職員だけからなる特別女性警察署が設置されている。政府の女性の地位国内委員会は、この警察署は主に資金不足のために有効に機能していないと述べている。裁判所命令と規則は、男性警察官が女性被疑者に接触することを禁止しているが、女性はしばしば通常の警察署に留置されて尋問を受けている。刑務所での女性虐待の例は、それほど頻繁ではない。報告によると、警察官または監視官による子供の被拘置者に対する性的虐待も問題となっている。」

6.14 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom 2004 に関する報告書は、次のように述べている。

「警察による拷問および拘留中の容疑者に対するその他の形態の虐待は、普通に行われている。・・・個人の信仰および儀式を理由に警察が当該個人に対して過剰な暴力を行使した例がある。しかし、支持宗教が警察による虐待の要因であったか否かを決定することはしばしば困難である。警察はまた、他人の信仰を理由に当該他人に暴力を行使する者を取り締まっていない。政府は、すべての市民に対する警察の残虐行為は問題であることを認めている。しかし、キリスト教徒とアフマディ教徒のコミュニティは、自分たちのコミュニティに対する激しい攻撃および時には致命的な攻撃を防止する際の警察による過剰な力の行使と警察の無活動の例を証明している。」

6.15 同じ報告書はまた、「政府は、警察官の訓練において引き続き人権に対する認識を向上させている」と述べている。

6.16 刊行物「Freedom House - Freedom in the World 2005」は、次のように報告している。

「事例証拠は、警察が日常的に犯罪を行い、通常の場合で過剰な力を行使し、市民を恣意的に逮捕して拘留し、囚人とその家族に金銭を強要し、虚偽告訴に基づいて事件を登録するために金銭を受け取り、女性の非拘留者と囚人をレイプし、裁判に基づかない殺害を行い、またしばしば自白を強要するために非拘留者を虐待していることを示唆している。ヒューマンライツ・ウォッチによると、政敵、旧政府役人およびその他の政権批判者は、とりわけ恣意的逮捕または誘拐、拷問および軍当局による基本的な法の適正な手続の権利の拒否の危険にさらされている。」

(恣意的逮捕に関する5項のサブセクション、FIR - 第一情報報告も参照)

拷問

6.17 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「憲法と刑法典は、拷問およびその他の残酷、非人道的または品位を傷つける扱いを禁止している。しかし、治安部隊はしばしば自白を引き出すために人々を拷問しかつ虐待している。通常裁判所は、このような自白を退けることがしばしばある。テロ対策法の規定のもとで、強制自白は特別裁判所で許容されるが、警察は有罪判決を得るためにこの規定を利用していない。

治安部隊の隊員は、国内で非留置者を引き続き拷問している。人権団体は、拷問に使用される方法には、殴打、体にタバコの火をつけること、足裏をムチで打つこと、長期間の隔離、電気ショックを与えること、食事や睡眠を与えないこと、さかさまに吊るすこと、足かせで強制的に足を広げさせることが含まれると報告している。パキスタン人権委員会 (HRCP) の担当者は、警察による拷問が毎年 5,000 件あると推定している。Lawyers for Human Rights and Legal Aid Madadgaar Project は、2004 年に 1,101 件の拷問があったと報告している。時には拷問が死亡や重傷を招くことがある ([USSD 2004 の] 1.a.項を参照)。

6.18 2005年4月27日に発表されたヒューマンライツ・ウォッチの Torture Worldwide に関する報告は、次のように述べている。

「拷問は、民間法執行機関、軍人および情報機関によって日常的に行われている。警察による拷問は一般的に、犯罪調査の過程において自白を引き出すことを目的としているが、軍機関による拷問は主に犠牲者を脅してその政治的立場または忠誠心を変えさせるため、あるいは少なくとも軍当局の批判を止めさせることに役立っている。容疑者はしばしば血が出るまで打たれ、激しく殴打され、また苦しい姿勢でいることを強要される。2004年7月のヒューマンライツ・ウォッチの報告書は、準軍隊による殺害と拷問に間する証言を含め、パンジャブ州の農家に対する虐待に焦点を当てている。」

6.19 2004年7月の HRCP (パキスタン人権委員会) のニュースレターは、次のように報告している。

「事実は、4つの州のそれぞれにある刑務所に収容されている者が、[イラクの] アブグレイブ刑務所に収容されている不幸な男女と同じ過酷な運命に遭遇しているこ

とである。殴打、さまざまな種類の拷問および意図された辱しめは、国内のほとんどあらゆる刑務所において現実の出来事である。警察の留置所に入れられている者は、いっそう激しい虐待を受け、殴打や厳しい拷問の結果、驚くほど多くの者が毎年死亡している。

公衆の面前で裸にされる女性といったその他の不幸な市民または刑務所の囚人数（国内のすべての刑務所は定員を大幅に超えている）が刑務所の管理にあたり職員の困難を著しく増している。コミュニティで生じる制約を調整することを目指す政策および警察が軽微な罪を犯した者を逮捕するのを避けるための法律改正が、解決に到達する努力の一環を形成しなければならない。同様に、裁判所と警察の効率性向上のレベルが、刑務所に収容されている者の大半をしばしば占める多数の公判中の囚人を刑務所から釈放するために不可欠である。」

（刑務所および刑務所の状況に関する 5 項のサブセクションも参照のこと）

言論の自由とメディア

概観

6.20 2005年2月28日に発表された米国務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「憲法は、言論の自由と報道の自由を定めており、市民は一般的に公の問題を自由に討議することができる。しかし、脅迫を受けるジャーナリストや自己検閲を行っているジャーナリストもいる。

英語とウルドゥー語の日刊と週刊の新聞雑誌が数多く発行されている。すべての新聞と雑誌は、独立系である。情報省は、パキスタンの主要な通信社で、地元メディアへの政府・海外ニュースの公式通信事業者であるパキスタン連合通信社 (APP) を支配しかつ管理している。少数の小規模民間通信社は、自己検閲を行っている。外国の雑誌と新聞は入手することができ、多くの新聞雑誌は自由に活動している国内通信員を擁している。新聞は、政府を批判することは自由であり、大部分の新聞は政府を批判している。政府政策の非難および政党指導者と軍の活動に対する厳しい批判は普通に行われている。出版に対する唯一知られている報復は、政府が英語新聞 1 紙とウルドゥー語新聞 1 紙に広告を載せることを数ヶ月間拒否したことである。」

6.21 USSD はまた、次のように報告している。

「政府は、パキスタン唯一の無料電子放送会社であるパキスタンテレビとラジオパキスタンを直接所有して支配している。政府が過半数の持分を有する半民間のシャ

リマー・テレビジョン・ネットワークは、2004年に放送範囲を拡大した。これら3つの放送局は、ニュース報道で政府の見解を反映している。民間有線・衛星放送チャンネルのGeo、ARY、IndusおよびKhyberはすべて、国内ニュースを報道し、政府を批判している。海外に数多くのニュース・ステーションを有するケーブルテレビと衛星テレビも一般的に視聴可能である。民間ラジオ局は、大都市に存在するが、ラジオ免許はニュース番組を禁止している。トークショーを通じてこの制限を逃れているチャンネルもあるが、これらのチャンネルは大部分の国際政治討論を避けるよう注意している。英国放送協会やボイス・オブ・アメリカからの放送を含む海外ラジオ放送も聞くことができる。」

- 6.22 USSD 2004はさらに、「報道は部分的に自由であり、政府がメディアの報道やジャーナリストに対して報復的措置をとることがある。しかし、治安部隊や政府に対するメディア批判は、2004年に増えつづけた」と述べている。USSDはまた、次のように述べている。

「政府は2004年に直接および間接にメディアを検閲した。たとえば、5月9日、衛星放送事業者ARYは、その幹部が言うところの『政府の巨大な圧力』により、野党政治家Shahbaz Shrif氏とのインタビューをキャンセルした。・・・メディア報道は、自己検閲をしている。・・・イスラム教、武装部隊、裁判所および冒瀆法を嘲笑することに関する憲法上の禁止は、ジャーナリストを検閲するために過去に利用されたことがあるが、2004年にこれらの規定が適用されたという報告はない。・・・多くの民間メディア団体は、政府からの広告収入に依存しており、2つの大手反政府新聞は政府の広告を掲載することを数ヶ月間拒否された。」

- 6.23 USSDはまた、次のように述べている。

「[2004年]に可決された名誉毀損取締法は、名誉毀損の言説の定義を大幅に拡大し、処罰を強化した。政府は、法案の文言はメディアのメンバーを免責していると述べており、新法に基づいて起訴されたメディアのメンバーはいない。

テロ対策法は、宗派間の憎しみを助長することを意図した資料または活動禁止団体から入手された資料の所持または頒布を禁止している。裁判所の判決は、『預言者』を冒瀆した者に対する死刑を義務づけている。刑法典は、コーランの冒瀆に対して終身刑を規定し、また宗教的感情を踏みにじることを意図して他人の信仰を侮辱した罪に最高10年の懲役を定めている（[USSD 2004の]2.c.項を参照のこと）。

ジャーナリスト

- 6.24 IFG[国際ジャーナリスト連盟]の第3回年次 Press Freedom Report for South Asia(2004

- 2005) は、次のように報告している。

「いくつかの不愉快なパターンがパキスタンにおけるメディアの攻撃と脅迫の点において明確になった。たとえば、前年(約70人のジャーナリスト)に比較して、今年[2004年中期-2005年](少なくとも120人のジャーナリスト)のほうがより多くのジャーナリストとメディア団体が攻撃と強迫を受けた。2人のジャーナリストが残酷に射殺されるという最悪の事態が生じ、パキスタンはジャーナリストが殺害された国のおぞましいリストに載ることになった。・・・メディア脅迫の範囲は、事務所への攻撃、現場での攻撃および家への少なくとも2件の攻撃と多様である。特定されているメディア脅迫者が増えていることが問題となっている。政府、軍、警察、情報機関、宗教団体そして政党までが関係している。厄介なのは、攻撃者の身元が不明となっている場合があることである。今年のメディア脅迫の標的は、昨年、新聞、ジャーナリスト、フリーランサーおよびテレビ局のリストから独立ラジオを含むようになった。検閲は、政府からのプレスアドバイス(press advice)、発行禁止、新聞での政府広告の禁止および選択的な場合には内容の統制または規制といったよく知られている形式をとった。」

6.25 上記の報告書は、攻撃と制限の詳細を示している。ジャーナリスト保護委員会は、2005年に新聞紙上に攻撃と制限の例に関する記事を載せた。国境無き記者団もジャーナリストが攻撃され制限を受けた例を示した2005年年次報告書を発表した。この報告書は、次のように述べている。

「当局は、国の利益を害すると見なされるジャーナリストを日常的に標的としている。軍スポークスマンのShaukat Sultan 将軍は、[2004年]9月、『国の利益を数百ドルと引き換えに売った』としてパキスタンのメディアを非難した。同将軍は、ジャーナリストの南ワジリスタンの移動禁止は、倫理に反して行動し、『外国メディアがパキスタンの威信を傷つけるのを支援した』ジャーナリストがいたために正当化されると述べた。・・・国境無き記者団は、この地域でジャーナリストが逮捕され、自由に移動することを妨げられ、あるいは機材を没収された25件を超える事件を届け出た。[2004年]6月、少なくとも4人の記者が拘留され、BBC World Serviceの地方通信員が脅かされ、またペシャワルのジャーナリストが部族地域に入ることを妨げられた。・・・時折、軍は軍事攻撃の勝利を見るようジャーナリストを招くことがある。」

報道機関の仕事に対する制限によって影響を受けたのは、南ワジリスタンだけではない。外国のジャーナリストは、カラチ、イスラマバードおよびラホールに行くためのビザを取得できなかった。報道機関は、パロチスタンといったアフガニスタン国境に隣接する他の地域およびカシミールのパキスタン側で厳しく監視された。

カシミール地域の独立雑誌である Kargil International は、2004 年に発行を禁止された

軍事情報機関、とりわけいたるところに存在する統合情報局(ISI)は、独立ジャーナリストを恐怖と脅しの標的とした。・・・国有企業の広告の取り消しは、政府の影響を与えるために行使された武器であった。国有企業の広告は、2月に報道グループである Nawa-i-Waqt Publications から取り消され、また7月にはウルドゥー語の日刊新聞 Jinnah から取り消された。」

6.26 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「政府は、[2004年]にジャーナリストを逮捕し、苦しめかつ脅迫した。・・・複数の地元ジャーナリストが2004年に FATA [連邦管理部族地域]に入ることを拒否された。・・・複数のジャーナリストがテロと戦うという政府の確約を疑問視した報道を理由に政府機関によって脅かされたり脅迫されたりした。政府はカラチにおけるテロ容疑者の存在を黙認したという記事を理由に2003年に政府によって激しい嫌がらせを受けた Amir Mir 氏は、問題なく記事を書籍で再発表することができた。過激派グループもジャーナリストに嫌がらせを行いかつ暴行を加えた。」

(また、言論の自由およびメディアに関する 6.A項のサブセクションを参照)

宗教の自由

概観

背景および人口統計

6.27 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、「パキスタンは、イスラム共和国である。イスラム教は国教である。1998年に行われた直近の人口調査によると、人口の約96%はイスラム教徒であり、2.02%はヒンドゥー教徒、1.69%はキリスト教徒および0.35%は『その他』(アフマディ教徒を含む)である。パキスタンのイスラム教徒の大多数は、スンニ派である [イスラム教徒の約10%はシーア派である]」と述べている。

6.28 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 によると、パキスタンの宗教的少数民族の状況は、次のとおりである。

「宗教的少数民族は、自分たちは政府による人口調査の計算で過少表示されていると確信し、人口調査による4%ないし5%でなく、人口の10%を占めていると主張している。・・・直近の公式人口調査は、ヒンドゥー教徒の数は244万人、キリスト教徒は209万人またアフマディ教徒は28万6,000人と推定している。アフマディ教徒

の数字は、彼らが非イスラム教徒であると宣言された 1974 年以降、人口調査と選挙人名簿への登録を拒否しているため、本来的に不正確である。ヒन्दゥー教徒とキリスト教徒のコミュニティはそれぞれ、人口は約 400 万人であると主張している。残りのコミュニティの推定人口については、あまり異論が唱えられておらず、パールシー教徒（ゾロアスター教徒）、仏教徒およびシーク教徒はそれぞれ 2 万人ならびにバーハイ教徒は 3 万人と推定されている。」

6.29 上記の報告書は、パキスタンのキリスト教徒の 90%超がパンジャブ州に住んでいると述べている（キリスト教徒は、同州で最大の宗教的少数民族を構成している）。同報告書は、「パンジャブ州のキリスト教徒の約 60%は、農村に住んでいる。キリスト教徒の最大グループは、アングリカン・コミュニオン（英国国教会派）のメンバーであるプロテスタン・グループのパキスタン教会に属している。二番目に大きいグループは、ローマカトリック教会に属している。残りは、さまざまな福音団体および教会団体に属している。」

6.30 上記の報告書はさらに、次のように報告している。

「ヒन्दゥー教徒は、シンド州の人口の約 8%を占めている。シンド州とバロチスタン州の少数民族は、伝統的な少数民族の宗教を實踐しており、少数のパールシー教徒（約 7,000 人）もいる。イスマイル教徒は、カラチ（シンド州）および現地で Gilgit と Baltistan と呼ばれている北部地域に集中している。専門家によると、シーア派の人口は、カラチの総人口の 23%と推定され、他方、同派はパキスタンの総人口の約 10%を占めている。数は少ないが影響力の大きいパールシー教徒コミュニティはカラチに集中しているが、イスラマバードとペシャワル（NWFP）に住んでいる者もいる。キリスト教徒は、カラチの人口の約 2%を占めている。カラチのローマカトリック教区は、12 万人のキリスト教徒がカラチに住み、4 万人がシンド州のほかの地域に住み、また 5,000 人がバルチスタン州のクエッタに住んでいると推定している。福音主義キリスト教徒は、シンド州奥地の下級カーストの少数部族ヒन्दゥー教徒を改宗させた。約 10 万人のヒन्दゥー教徒がカラチに住んでいる。地元のキリスト教関係者によると、7 万人から 10 万人のキリスト教徒および数千人のヒन्दゥー教徒が北西辺境州（NWFP）に住んでいる。」

自分たちをイスラム教徒であると考えているが、ムハンマドが最後の預言者であることを受け入れないアフマディ教徒は、シンド州とパンジャブ州に集中している。アフマディ教徒コミュニティの精神的中心は、アフマディ教が支配的なパンジャブ州の大きな町 Rabwah にある。」

6.31 International Religious Freedom Report 2004 に関する USSD 報告書によると、状況は次のとおりである。

「警察が個人の信仰と儀式を理由に個人に対して過剰な力を行使した例がある。しかし、支持宗教が警察の残虐行為の要素であったか否かを決定することはしばしば困難である。警察は、信仰を理由に他の者に対して暴力を行使する者を取り締まることをしていない。政府は、すべての市民に対する警察の残虐行為は問題であることを認めている。しかし、キリスト教徒とアフマディ教徒のコミュニティは、警察による過剰な力の行使および自分たちのコミュニティのメンバーに対する暴力と時には致命的な攻撃を防止する際における警察の無活動の例を証明している。」

6.32 上記の報告書はまた、「異なる宗教グループ間の関係はしばしば、激しく、宗派間暴力と宗教間暴力は続いている。この報告書の対象期間中、100 人を超える者が宗派間抗争が原因で死亡している。最悪の宗教間暴力は、パキスタンのシーア派少数民族に向けられており、同民族は引き続き不均衡なほど個人殺害と集団殺害の犠牲になっている。」

6.33 パキスタンに関するヒューマンライツ・ウォッチの World Report 2005 は、次のように述べている。

「宗派間暴力は、2004 年にパキスタンで大幅に増加した。推定によると少なくとも 4,000 人（大部分は少数シーア派イスラム教派に属する）が 1980 年以降の宗派間暴力の結果死亡しているが、過去 5 年間で宗派間暴力事件が急増している。たとえば、2004 年 10 月、少なくとも 70 人がムルタン市とカラチ市でスンニ派とシーア派によって実行された宗派間攻撃で死亡した。Sipah-e Sahaba Pakistan といった過激派組織としばしば関係のあるスンニ派過激派は近年、シーア派を標的にしている。シーア派、とりわけシーア派の医師を標的にとした殺害の数が近年大幅に増加している。宗派間暴力行為に関与した者が訴追されることは、めったになく、被害を受けたコミュニティを保護するための措置は、事実上講じられていない。」

宗教を理由とする差別と迫害は、2004 年も続けられ、登録された冒瀆事件の件数は増えている。とりわけアフマディ教徒の宗教コミュニティが宗教過激派の標的となっている。アフマディ教徒は、イスラム教の原則に違反したという理由で冒瀆法のさまざまな規定に基づいて、引き続き逮捕されて起訴された。起訴理由には『伝道したこと』、『いかがわしい印刷物』を配布したことおよび『礼拝所』を建設する準備をしたことが含まれる。キリスト教徒およびヒन्दウー教徒を含むその他の宗教的少数民族も引き続き差別を受けている。」

6.34 内務省移民・国籍局長に宛てられた 2005 年 4 月 13 日付けの書簡において、UNHCR は、次のように述べている。

「宗教的少数民族に対する差別は明らかである。すなわち、地方政府と中央政府の両方で多くの地位にアフマディ教徒が就くことができず、あるいはアフマディ教の信仰制度の直接的侮辱であるムハムンドの預言者の地位の絶対的究極性を宣言する宣誓供述書に署名するのをいとわないイスラム教徒のみが上記の地位に就いている。

この不寛容の文化が、とりわけアフマディ教徒とキリスト教徒を標的にしているが、パキスタン内のすべての宗教的少数民族に向けられているのを注目することが重要である。」

政策および憲法上の規定

6.35 2004 年 9 月 15 日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように述べている。

「憲法は、宗教の自由を規定し、少数民族が自由に信仰告白をし、自分たちの宗教を実践するための規定が設けられるべきであると述べている。しかし、實際上、政府は宗教の自由に制限を課している。パキスタンは、イスラム共和国である。イスラム教は、国教である。イスラム教はまた、国のイデオロギーの中心的要素である。パキスタンは、イスラム教徒の祖国になるべく創造されたが、その創造者はパキスタンをイスラム国家として予想しなかった。宗教的自由は、『法律、公の秩序および徳性を条件とする』。したがって、イスラム教またはその預言者を軽蔑すると見なされる言動は保護されない。さらに、憲法は法律がイスラム教に一致することを要求し、イスラム教徒と宗教的少数民族の両方に対しコーラン法の一定の要素を課している。」

6.36 上記の報告書はまた、次のように述べている。

「この [2004 年] 報告書の対象期間中、政府による宗教的少数民族の扱いに大きな変化はなかった。政府は、多くの点において宗教的少数民族の権利を保護することを怠っている。これは、公共政策によるほか、異なる信仰を実践する者に対して敵意を持つ社会の力を取り締まることに政府が消極的であることによる。差別的な宗教法の増加が宗教的不寛容の環境を助長しており、これが非イスラム教徒と少数派イスラム教集団に向けられる暴力行為に寄与している。政府が少数派宗教集団に対し社会暴力が向けられた際に介入しなかった例がある。政府の十分な対応の欠如が宗教的少数民族に対する暴力・脅迫行為の免責の環境に寄与している。しかし、政府は宗教的寛容を促し、宗派間暴力を奨励しておらず、またこの報告書の対象期間中、上層部においてとりわけ宗派過激主義を非難した。政府は、すべての有力な宗

派過激グループの活動を禁止し、暴力攻撃の疑いのあるこれらグループの数百人のメンバーを逮捕した。支持宗教を持つ政党とグループは、少数民族集団を標的にしていることが知られている。」

(フドゥード命令および冒瀆法に関する 6.A項のサブセクションも参照のこと)

6.37 上記の報告書はさらに、次のように述べている。

「憲法は、『宗教に関して教育機関』を保護している。たとえば、憲法のもとで学生は宗教上の指示を受けること、または自分の宗教崇拝以外の宗教崇拝に参加することを強制されえない。いずれかの宗教コミュニティまたは宗派に属する学生に対して宗教上の指示を拒否することも憲法に基づいて禁止されている。

『Islamiyyat』(イスラム教の勉強)は、国立学校のすべてのイスラム教学生にとって義務である。他の信仰を持つ学生は、イスラム教を勉強することを法的には要求されないが、自分たちの宗教について並行的勉強をすることはできない。ある学校では、非イスラム教徒の学生は、Islamiyyat の代わりに『Akhlaqiyyat』、すなわち倫理学を勉強することができる。実際には、教師は多くの非イスラム教徒の学生にイスラム教の勉強を終えるよう強いる。」

6.38 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004(USSD)で述べられているところによると、「宗教的少数民族のメンバーは、暴力と嫌がらせを受け、警察はこれらの行為を防止すること、あるいはこれらの暴力と嫌がらせを実行した者を起訴するのを拒否することがしばしばある。」

6.39 しかし、2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように述べている。

「政府は、この報告書の対象期間中、宗教的少数民族の状況を改善するためにいくつかの措置を講じた。2003年11月、政府は2002年に活動を禁止された組織の再構成組織である3つの過激派グループの活動を1997年テロ対策法に基づいて禁止した。新たに活動を禁止されたグループのそれぞれは、宗派間暴力と不寛容を奨励した。これらの活動禁止グループは、2003年10月にリーダーがイスラマバードで待ち伏せされて殺害されたスンニ派過激グループの Millat-e-Islami (旧 Sipah Sahaba)、Millat-e-Islami のリーダーの殺害に関与したためにリーダーが逮捕されたシーア派過激グループの Islami Tehreek Pakistan (旧 Tehreek-e-Jafariya) およびカシミールとアフガニスタンでジハードを奨励したスンニ派過激グループの Khuddamul Islam (旧 Jaish-e-Muhammad) である。これらグループの活動禁止に伴い、それぞれのトップリ

ーダーが拘留され、国内の事務所が閉鎖され、また国内と国外に本店を置くすべてのパキスタンの銀行にあるグループの資産が凍結された。当初の活動禁止の結果、拘留された者のほぼ全員は、後に釈放された。しかし、これらグループのメンバーは、テロ対策法の『附属書 4』に記載されている。テロ対策法は、とりわけ政府が国内におけるグループの移動を制限することと、活動を監視することを許可している。

アジア開発銀行から資金提供を受けて 2001 年に政府によって開始された 3 年間の人権大衆意識・啓蒙プロジェクトは、この報告書の対象期間中継続した。複数の非政府組織（NGO）は、このプロセスに積極的に参加した。政府はまた、警察官の訓練において人権意識を引き続き促した。」

6.40 上記の報告書はさらに、「政府は雇用における差別を防止するため、政府の求職票から植民地時代の名残である宗派の記載を削除したが、ある教徒、とりわけキリスト教徒とヒンドゥー教徒の信仰は、しばしば名前から確認されうる」と述べている。

6.41 上記の報告書で述べているように、「背教者（イスラム教から改宗した者）に対して死刑を定める法律は存在しないが、改宗に対する社会的圧力が強いため、報告によると大部分の改宗はひそかに行われる。宣教師によると、警察と他の地元役人は、改宗した村人や貧困階級のメンバーに嫌がらせを行っている。改宗者と疑われる者に対する報復および報復の脅しは普通に行われている。」

6.42 上記の報告書によると、状況は次のとおりである。

「宣教師は、国内で活動することを許可されており、イスラム教に反する説教が行われず、かつ宣教師が自分はイスラム教徒でないことを認識している限り、改宗は許可されている（アフマディ教徒による改宗を除く）。しかし、すべての宣教師は、特別の宣教師ビザを有することを要求される。宣教師ビザは、2 年ないし 5 年有効であり、パキスタンへの入国を 1 年間に 1 回だけ許可している。帰国する宣教師と交替する宣教師に対しては『交替』ビザのみが与えられ、ビザ発給の遅滞と官僚的問題は頻繁に起きている。」

フドゥード命令および冒瀆法

6.43 2004 年 9 月 15 日に発表された米國務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように報告している。

「宗教的少数民族を差別する政府の特別政策は、『フドゥード』命令の使用を含んでいる。この命令は、イスラム法の違反に関してイスラム教徒と非イスラム教徒および男性と女性に異なる証拠基準を適用し、アフマディ教を實踐するアフマディ教徒

について特定の法的禁止事項を列挙し、また改革論者であるイスラム教徒、アフマディ教徒、キリスト教徒およびヒンドゥー教徒を標的にするために利用されている冒瀆法を包含している。フドゥード命令と冒瀆法の両方は、それらが個人的恨みを解決する者に対してしばしば利用されてきたという点において濫用されている。この報告期間末現在において約 1,600 人ないし 2,100 人がフドゥード命令に基づいて刑務所に入れられている。」

報告期間末現在において、100 人を超える者が冒瀆罪で拘留されている。事件の解決は非常に遅い。訴訟の提起と第一回裁判所出廷の間の期間が一般的に長い。下級裁判所は、頻繁に脅迫され、決定を遅らせ、また過激派分子からの報復を恐れて保釈を拒否する。法的扶助・支援・和解センター（CLAAS）によると、この報告書の対象期間中に 14 件の新たな冒瀆事件が登録された。裁判所が頻繁に審理を延期し、また政府が手続を進めるよう裁判所に要求しないため、注目を引いている数件の冒瀆事件が未解決のままになっている。しかし、この報告書の対象期間中、ラホール高等法院は、いくつかの下級裁判所の有罪判決を覆し、複数の冒瀆被告を無罪にした。」

6.44 上記の報告書はさらに、次のように述べている。

「冒瀆法は、多数派信仰と少数派信仰の両方を差別と虐待から保護することを意図している。しかし、実際には対立宗派と当局は、宗教的少数民族を脅し、懲らしめまたは脅迫するために冒瀆法を頻繁に利用している。信頼できる消息筋は、冒瀆法が実施されて以来、数百人が逮捕されたと推定している。しかし、裁判にかけられた者は極めて少ない。近年逮捕された数百人の大部分は、十分な証拠がないため釈放されている。しかし、報告によると、多くの裁判官は宗教過激派による報復から自分自身と家族を守るため有罪判決を下している。冒瀆事件およびその他の宗教事件が裁判所に提起される場合、過激派はしばしば法廷に詰めかけ、無罪の結果に関して公然と脅しをする。下級治安判事は、高級裁判官より宗教的過激派による圧力を受けやすい。政府は、被告の冒瀆者を弁護する人権弁護士を宗教過激派による脅迫と攻撃から保護している。冒瀆で起訴された者の多くは、公判前や投獄中に嫌がらせを受けまたは殺害され、あるいは起訴が間違っていたという明らかな証拠に基づいて無罪となったあとも嫌がらせを受け、また殺害されることもある。イスラム過激派は、裁判で無罪になっても起訴されたすべての冒瀆者を無制限に殺害すると誓っている。その結果、起訴された者は、釈放された場合にそれらの命が私的制裁者に狙われるという理由で保釈請求を拒否されることがしばしばある。釈放された場合、無罪となった者の多くは、国外に安全な避難所を確保できるまで身を隠している。」

6.45 上記の報告書はまた、次のように報告している。

「冒瀆法ならびにアフマディ教徒取締法（1984年命令 号第298条第（b）項および第（c）項）は、アフマディ教徒のコミュニティーのメンバーをしばしば標的にしている。アフマディ教徒の関係筋によると、89人のアフマディ教徒が2002年に『宗教的理由』（冒瀆を含む）に基づいて刑事事件で正式に起訴された。2001年の刑事事件は710件、また2000年の刑事事件は166件であった。2003年に約80人のアフマディ教徒が逮捕され、アフマディ教徒の関係筋によると、[2004年]1月以降、6人のアフマディ教徒が同じように起訴された。・・・冒瀆法は、キリスト教徒とその他の宗教的少数民族に嫌がらせを行うために利用され、数年間も続く長引く事件をもたらすことがしばしばある。往々にして組織集団の一員である宗教的過激派は、冒瀆法の規定に基づいて起訴されたが無罪となった者を殺害している。」

6.46 内務省移民・国籍局長に宛てられた2005年4月13日付けの書簡で、UNHCRは次のように述べている。

「冒瀆事件の多くは、個人的憎悪または宗教的憎悪によって提起されることがしばしばある。これは、大多数の冒瀆事件が十分な証拠の欠如により裁判所で無罪となる事実によって説明される。反アフマディ教感情が、アフマディ教徒が冒瀆に関係しない犯罪で間違っ起訴される結果をもたらしている可能性もある。」

宗教グループから圧力を受けている地元の事実審裁判官も起訴された者が冒瀆で有罪であると判決しがちであるが、宗教的影響/政治的影響がそれほど要素でない場合、起訴は上級レベルでしばしば取り下げられる。」

6.47 パキスタンに関するアムネスティ・インターナショナルの2005 Annual Report（2004年を対象）は、次のように述べている。

「少なくとも25人の者が冒瀆で刑事告発され、少なくともそのうち6人が2004年末現在引き続き留置されている。冒瀆で告発された者に対する敵意は、その者の命を危険にさらす。・・・政府は、宗教集会に対する攻撃を防止するのに十分な措置を講じていない。10月だけでも約80人が宗派間抗争で死亡した。報復攻撃がしばしば行われる。[2004年]10月1日にSialkotでのシーア派集会へ投げ込まれて約30人を殺害した爆弾攻撃のあと、Multanにあるスンニ派のモスクに爆弾が投げ込まれ、約41人が殺害された。多数の人々が宗派間攻撃のあと逮捕されたが、大部分の者は証拠がないため釈放された。」

投票権

6.48 2004年9月15日に発表されたUSSD International Religious Freedom Reportの報告によ

ると状況は、次のとおりである。

「2002年1月、政府はパキスタンにおける宗教別有権者制度を廃止した。この制度は、宗教的少数民族と人権グループおよび政府との間において長年にわたり争点となっていた。別個の有権者制度の廃止により、政党代表は支持宗教にかかわらず、すべての住民を代表する地理的選挙区に基づいて選ばれることになった。少数民族集団の指導者は、この変更は役人に少数民族集団の懸念と権利に留意させるのに役立つと確信している。宗教的少数民族は、人口がしばしば地理的に集中しているため、一定の選挙区において決定的となりうる浮動票ブロックとして大きな影響力を有することがある。従来の別個の有権者制度のもとでは、公選の職に立候補する能力が制限されていたため、パキスタンの主流政党で活動している非イスラム教徒は少ない。」

6.49 上記の報告書は、「大部分の少数民族指導者は、合同有権者制度を歓迎しているが、指定議席の廃止は、少数民族メンバーの選出を難しくしたと不満を述べる指導者もいる。この不満に対応して、政府は宗教的少数民族に対する指定議席は復活される旨を2002年8月に発表した。非イスラム教徒は現在、地理的選挙区の地元候補者と自分たちの宗教集団代表の両方に投票することができる。」

6.50 「2002年法的枠組み命令」は、国民議会の10議席は非イスラム教徒に指定され、州議会に関しては、パロチスタン州とNWFP（北西辺境州）で3議席が非イスラム教徒に指定され、パンジャブ州では8議席、またシンド州では9議席が非イスラム教徒に指定されていると規定している。

6.51 USSD International Religious Freedom Report 2004によると、状況は次のとおりである。
「2002年5月、原理主義指導者からの圧力を受け、政府はムハンマドの預言者の地位の究極性を受け入れて宣誓することをイスラム教徒に要求した投票者登録簿の欄を復活させた。2002年1月に合同有権者制度が復活した際、この宣誓の要件は投票者登録簿から削除されたが、投票者名簿がアフマディ教徒を特定しなくなったため、宗教指導者は削除について抗議した。2002年6月、選挙委員会はイスラム教徒として投票すると登録してあるアフマディ教徒の投票上の地位に対する国民の異議を受け入れる旨を発表した。異議が提起された投票者は、ムハンマドの預言者の地位の究極性を宣誓する宣誓書に署名するか、または投票者名簿に非イスラム教徒として登録される必要がある。アフマディ教徒のコミュニティは、これに抗議して2002年10月の選挙をボイコットする旨を2002年9月に大統領に通知したが、政府の方針は変更されていない。」

アフマディ教徒

まえがき

6.52 2004年9月15日に発表された USSD International Religious Freedom Report 2004 は、直近の公式人口調査[1998年]は、パキスタンのアフマディ教徒の人数を28万6,000人と推定していると述べている。しかし、同報告書は「アフマディ教徒の人数は、彼らが非イスラム教徒であると宣言された1974年以降、人口調査と選挙人名簿への登録を拒否しているため、本来的に不正確である」と述べている。

6.53 コロンビア・エンサイクロペディアの第6版の記事を載せているウェブサイト「Encyclopedia.com」は、Aymadiyyaについて次のように報告している。

「パンジャブ州のQadiyanで生まれたMiraz Ghulam Ahmad(1938-1908年)によって創設(1899年)された現代メシア運動。Miraz Ghulam Ahmadが1880年に発表した*Barahin-i Ahmadiyya*は、イスラム教コミュニティによって広く受け入れられた。1889年、彼はbaya、すなわち忠実な者の忠誠を受け入れることを彼に許可する神の啓示を受けたと発表した。彼はその後、自分自身をMahdi[神によって導かれる者]であり、かつイスラム教の約束されたメシアであると宣言した(1891年)。インド、スーフィ教派、イスラム教および西洋の要素を組み入れた彼の教義は、イギリス支配、プロテスタントキリスト教および復活したヒンドゥー教に直面しながらイスラム教に新しい活力を与えようとした。」

6.54 上記の記事はまた、次のように報告している。

「彼[Miraz Ghulam Ahmad]の死後、その信奉者は後継者としてMawlana Nur ad-Dinを選んだ。Nur ad-Dinは、1914年に死亡し、コミュニティは2つの分派に分かれた。多数派はQadiyanにとどまり、Ghulam Ahmadを預言者(*nabi*)として認めた。Qadiyaniコミュニティによって保持された基本的信仰は、Qadiyaniは過去においても、また現在でも『真のイスラム教』の唯一の具現であるということである。創始者の息子Hadhrat Mirza Bashir ad-Din Mahmud Ahmad(1889-1965年)は、現在イスラム教のAhmadiyya運動(*jamaat-i ahmadiyya*)として知られているQadiyani分派によってKhalifatul-Masih[メシアのカリフ]として選ばれた。彼の半世紀にわたるリーダーシップは、Ahmadiyya運動を具体化した。同運動は、1947年のあとにパキスタンのRabwah市(Qadiyani分派が同市を創設してQur'anicallyによって靈感を与えられた名前付けた)から活動を開始し、学校と病院のネットワークを運営している。彼の後継者は、Ghulam Ahmadの子孫から選ばれている。運動のリーダーは(2003以降)、Mirza Masroor Ahmad(1950年生まれ)である。

自らを主流イスラム教と区別することに消極的なその他の分派は、Ghulam Ahmadを

改革者として認め、パキスタンのラホールで *ahmadiyya anjuman ishaat-i Islam* 運動として知られるようになった運動を確立した。この運動は、ラホール Ahmadiyya 運動としても知られている。両方の分派は、ナイジェリア、ケニヤ、インドネシアおよびインド亜大陸で精力的な布教活動に従事している。」

6.55 上記の記事はさらに、次のように述べている。

「正統イスラム教は、Ghulam Ahmad の理想を決して受け入れなかった。パキスタンのアフマディ教徒は、国の宗教・政治エリートによって背教者でかつ非イスラム教徒であると宣言される程度にまで宗教的・政治的攻撃を受けている。1984 年のパキスタンの政令は、アフマディ教徒によるイスラム教の崇拜形式の使用を禁止し、四代目の Khalifatul-Masih は 2003 年に死去するまでロンドンに亡命していた。イスラム教の Aumadiyya 運動に加わっている者について最も広く引用されている人数は 1,000 万人であるが、この数字は 1980 年代のものである。この運動に加わっている者の最近の公式人数は、はるかに多い。」

Rabwah にあるアフマディ教本部

6.56 2004 年 9 月 15 日に発表された USSD International Religious Freedom Report 2004 は、「自分たちをイスラム教徒であると考えているが、最後の預言者であるムハンマドを受け入れないアフマディ教徒は、パンジャブ州とシンド州に集中している。アフマディ教徒コミュニティの精神的中心は、アフマディ教が支配的なパンジャブ州の大きな町 Rabwah にある。Shahbaz Sharif が政権に就いていた 1998 年に、Rabwah はパンジャブ州議会が名前を Chenab Nagar に変更する決議を満場一致で採択して改名された。この変更は、アフマディ教コミュニティの希望に反していた。」

6.57 内務省移民・国籍局長に宛てられた 2005 年 4 月 13 日付けの書簡において、UNHCR は、次のように述べている。

「国内移転という選択肢は、一定の状況において、とりわけコミュニティの下層メンバーに対して実行可能かも知れないが、アフマディ教を支持していることが容易に見破られることを考えれば、移転は一時的な解決策に過ぎない。これは、たとえばアフマディ教徒は多数派イスラム教徒と同じモスクに行けないことと、政治的/公的な目的のためにイスラム教徒として登録できないためである。したがって、アフマディ教徒はイスラム教徒のコミュニティにおいて、とりわけ小さいコミュニティでは多少目につく存在になっている。Khatme Nabuwat [Nabuwwat] といったグループの活動によって、アフマディ教徒に対する一般的不寛容はパキスタン全体に存在し、多数の活動家は国のどの地域においても短時間で召集かつ動員されうる。」

Rabwah は、パキスタンにおける Ahmadi 運動の本拠地であり、この運動はアフマディ教徒の 95% から構成されている。Rabwah は、個々のアフマディ教徒に対してコミュニティの支援を行わないが、Rabwah が反アフマディ教抗議とその他の行動のために原理主義イスラム教グループによって標的にされていることを示唆する報告がある。アフマディ教徒が受けている迫害の解決策として国内避難という代替方法に依存することは、個人の支持宗教が発覚するたびに個人が移動を強いられるため、絶えず移動を繰り返すといパターンを招く可能性がある。」

ラホールのアフマディ教徒

6.58 ラホール Ahmadiyya イスラム教普及運動によって行われたラホール分派とカディアニ分派の比較研究（2005年3月15日ウェブサイトアクセス）によると、（多数派の）カディアニ・アフマディ教徒は、ムハンマドは最後の預言者でなく、Mirza Ghulam Ahmad が預言者であり、また非アフマディ教徒との結婚は許されないと確信している一方で、ラホール・アフマディ教徒は、ムハンマドは最後の預言者であり、Mirza Ghulam Ahmad は預言者でなく、Mujaddid（改革者）であり、また非アフマディ教徒との結婚は許されると確信している。このウェブサイトは、この集団に Ahmadiyya Anjuman Isha'at-e-Islam Lahore（ラホール Ahmadiyya イスラム教普及運動）という正式名をつけている。

（6.A項、アフマディ教徒、サブセクションのまえがきも参照のこと）

法的制限

6.59 USSD International Religious Freedom Report 2004 は、次のように報告している。

「政府は、アフマディ教信仰の実践を正式には制限していないが、実践は法律によって厳しく制限されている。1974年の憲法改正は、アフマディ教徒がムハンマドをイスラム教の最後の預言者として受け入れていないため、アフマディ教徒は非イスラム教徒であると宣言した。しかし、アフマディ教徒は自分たちをイスラム教徒であると考え、イスラム教の習慣を守っている。1984年に、政府は刑法典に第298条第(c)項を追加し、アフマディ教徒が自分たちをイスラム教徒と呼ぶことまたはイスラム教徒であると主張すること、自分たちの信仰をイスラム教であると言うこと、自分たちの信仰を伝道または宣伝すること、アフマディ教の信仰を受け入れるよう他人に要請することおよびイスラム教徒の宗教的感情を侮辱することを禁止した。『反アフマディ法』と一般的に呼ばれている刑法典のこの条文、とりわけアフマディ教徒がイスラム教徒であると『直接または間接に』主張することを禁止する規定は、アフマディ教徒にとって問題を生じさせた。このあいまいな文言は、アフマディ教徒がイスラム教徒の標準的挨拶形式を使用したこと、または自分たちの子供に

ムハンマドという名前をつけたことを理由に正統派イスラム教指導者がアフマディ教徒を提訴することを可能にした。第 298 条第 (c) 項の合憲性は、1996 年に最高法院の割れた判決で支持された。この規定の違反に対する処罰は、最高 3 年の懲役と罰金である。この規定は、アフマディ教徒を標的にし嫌がらせを行うために政府と反アフマディ教宗教集団によって利用されている。アフマディ教徒はまた、会議や集会を開くことを禁止されており、1983 年以降、アフマディ教徒はアフマディ教年次会議を開く許可を拒否されている。アフマディ教徒は、自分たちをイスラム教徒のように見せる社会習慣を伝道しまたは採用することを禁止されている。アフマディ教徒の出版物も販売を禁止されている。しかし、アフマディ教徒は大量の宗教文献を限定配布で発行している。」

6.60 USSD International Religious Freedom Report 2004 はさらに、次のように述べている。

「宗教的少数民族を差別する政府の特別政策は、『フドゥード』命令の使用を含んでいる。この命令は、イスラム法の違反に関してイスラム教徒と非イスラム教徒および男性と女性に異なる証拠基準を適用し、アフマディ教徒の宗教を實踐するアフマディ教徒に対し特定の法的禁止事項を示し、また改革論者であるイスラム教徒、アフマディ教徒、キリスト教徒およびヒンドゥー教徒を標的にするために利用されている冒瀆法を包含している。フドゥード命令と冒瀆法の両方は、それらが個人的恨みを解決する者に対して利用されてきたという点において濫用されている。報告期間 [2004 年] 末現在において約 1,600 人ないし 2,100 人がフドゥード命令に基づいて刑務所に入れられている。」

6.61 USSD International Religious Freedom Report 2004 はまた、次のように述べている。

「『冒瀆法』は、刑法典第 295 条、296 条、297 条および 298 条に定められ、宗教に関する罪を扱っている。植民地時代の規定である第 295 条第 (a) 項は当初、いずれかの階級の市民の宗教を侮辱する罪に対し最高 2 年の刑を規定していた。1991 年にこの刑は、10 年に引き上げられた。1982 年に『聖なるコーランを故意に汚し、毀損しまたは冒瀆した者』に対する終身刑を規定する第 295 条第 (b) 項が追加された。

1986 年の別の改正において、第 295 条第 (c) 項は、『聖なる預言者モハメッドの神聖な名前』を直接または間接に汚した罪に対して死刑または終身刑を定めた。1991 年に、裁判所はこの罪に対する終身刑の選択を無効であると裁定した。第 296 条は、宗教集会の意図的妨害を禁止し、第 297 条は埋葬地に不法侵入することを禁止している。植民地時代のもう 1 つの規定である第 298 条第 (a) 項は、偉人に関して軽蔑的言葉の使用を禁止している。敵対者および当局は、アフマディ教徒、キリスト教徒およびイスラム教徒を脅し、罰しまたは脅迫するために、冒瀆法、とりわけ第 295

条第(c)項を利用している。これらの規定に基づいて政府によって死刑にされた者はいない。しかし、死刑を宣告された者または拘置中に死亡した者がいる。」

- 6.62 USSD International Religious Freedom Report 2004 はさらに、「冒瀆法ならびにアフマディ教取締法(1984年命令 号第298条第(b)項および第(c)項)は、アフマディ教コミュニティのメンバーをしばしば標的にしている。アフマディ教の関係筋によると、89人のアフマディ教徒が2002年に『宗教的理由』(冒瀆を含む)に基づいて刑事事件で正式に起訴された。これに比較して、2001年の刑事事件は70件、また2000年の刑事事件は166件であった。2003年に約80人のアフマディ教徒が逮捕され、アフマディ教の関係筋によると、[2004年]1月以降、6人のアフマディ教徒が同じように起訴された」と述べている。

(投票権に関する6.A項のサブセクションならびに集会の自由および結社の自由に関するサブセクションも参照のこと)

旅券に関する宣言

- 6.63 2004年9月15日に発表されたUSSD International Religious Freedom Report 2004は、「政府は、市民の旅券に関して宗教を指定している。旅券を取得するために市民は自分がイスラム教徒であるか、または非イスラム教徒であることを宣言しなければならない。イスラム教徒はまた、ムハムンドの預言者の地位の無条件の究極性を受け入れ、アフマディ教徒は非イスラム教徒であると宣言し、かつとりわけアフマディ教運動の創始者を非難しなければならない」と報告している。

- 6.64 外務省のAnnual Report on Human Rights 2005は、次のように述べている。

「パキスタンは、2004年初めに新たな機会読取可能旅券を導入した。従来の旅券と異なり、新たな旅券は所持者の宗教を記載していない。これは、パキスタンを世俗化するとしてムシャラフ大統領を非難した宗教指導者の批判を呼んだ。宗教的反対派からの圧力を受け、政府は問題を調査するために議会委員会を設置した。旅券の宗教欄を支持する委員会の答申は、内閣によって支持され、2005年3月以降に印刷されたすべての旅券は、所持者の宗教を記載している。・・・この慣行は、少数民族、とりわけアフマディ教徒を差別している。旅券(および投票用紙)申請書は、申請者が宗教家としてのMirza Ghulam Ahmad Qadiyaniをとりわけ否認する宣言書に署名することを要求している。アフマディ教徒が自分の宗教はイスラム教であると記載する旅券を取得できない場合、当該アフマディ教徒はその信仰の教義の1つであるメッカ巡礼を許可されない。」

Bai'at

- 6.65 1998年に Ahmadiyya Muslim Association UK によって提供された情報によると、「 Bai'at (大儀のために自分自身を売ること、または大儀の教えを受けること、あるいは最も近い相当語句で言うと、いずれかの者のなかだちで行われる忠誠の宣誓を文字通り意味する)は、一定の条件を満たすためおよびイスラム教の教義を遵守するため、アフマディ教徒の生れでない者によって行われる誓約である。・・・アフマディ教徒は、Ahmadiyya の教義を信じる者である。アフマディ教徒という言葉が適用されるところによると、アフマディ教徒は、アフマディ教徒の両親から生れた者である。アフマディ教徒は、大儀の教えを受ける必要はなく、したがって bai'at の手続を経る必要はない。ただし、コミュニティの最高権威者 (Khalifatul Masih) が交替し、すべてのアフマディ教徒が新たな権威者に対し有効に新たな忠誠を誓う bai'at を行う場合は、この限りでない。・・・アフマディ教徒に生れた者が bai'at を行うことは反対されないが、その者は bai'at 証明書を発行されないのは当然である。」

現状

- 6.66 2005年2月28日に発表された米国務省 Report 2004 (USSD) によると、状況は次のとおりである。
- 「憲法は、自らをイスラム教宗派であると考えているアフマディ教コミュニティを非イスラム教少数民族であると宣言している。刑法典の規定は、アフマディ教徒がイスラム教の慣習を行うことを禁止している。禁止事項には、イスラム教の挨拶をすること、礼拝の場所をモスクであると述べること、イスラム教の祈りをささげることおよびメッカ巡礼または断食に参加することが含まれている。アフマディ教徒は、改宗すること、集会を開くことまたは文献を配布することを禁止されている。旅券申請書および投票者登録簿を含む政府の書式は、イスラム教徒として記載されることを希望する者はアフマディ教信仰の創始者を非難することを要求している。アフマディ教徒は、政府の雇用および国立学校への入学で頻繁に差別を受けている。」
- 6.67 2004年9月15日に発表された USSD International Religious Freedom Report 2004 は、次のように述べている。
- 「原則として、政府は組織宗教が礼拝所を設けることおよび聖職者のメンバーを訓練することを制限していない。しかし、實際上、アフマディ教徒はこの権利に関して制限を受けている。報告によると、複数のアフマディ教モスクが閉鎖された。さらに報告によると、その他のモスクは侮辱的な扱いを受け、または建設を中止させられた。・・・アフマディ教徒はまた、イスラム教徒の共同墓地に埋葬されることを禁止されている。新聞報道によると、当局はアフマディ教徒とその施設の監視を続けている。

連邦宗教省は、メッカへの巡礼に関して巡礼者に対し登録書類を発行している。2003年7月、宗教省は登録書類に新たな項を追加した。これにより申請者は、Ahmadiyya運動の創始者 Mirza Ghulam Ahmad Qadiani は、『狡猾でかつてん師』であることを印刷誓約書に証明しなければならない。

6.68 上記の報告書はさらに、次のように述べている。

「アフマディ教徒は、社会的嫌がらせと差別を受けている。誰かがアフマディ教徒の可能性があるとこのうわさまたはアフマディ教徒の親戚がいるといううわさですえも雇用や昇進の機会を妨げることがある。大部分のアフマディ教徒は、自宅で教育を受けるか、またはアフマディ教徒が経営する私立の学校に通う。公立学校に通うアフマディ教徒の学生は、非アフマディ教徒の同級生からしばしば侮辱を受ける。報告によると、アフマディ教徒が多数を占める学校に対して政府によって配属される教師の質は劣っている。2002年にイスラム教聖職者からの質問に答えて、ムシャラフ大統領（アフマディ教徒を支持していると非難されている）は、自分はアフマディ教徒が『非イスラム教徒』であると確信すると宣言した。」

6.69 2004年後半に FIDH - 国際人権連盟 - によって派遣されたパキスタンへの実態調査委員団の2005年1月の報告書は、「アフマディ教徒は、おそらくパキスタンにおいて最も標的にされている唯一の集団であると思われ、彼らに対する表現の自由、宗教の自由および結社の自由の否定はほぼ完成している。・・・反アフマディ教政策は、アフマディ教の大儀の支持者にも及んでいる。アフマディ教徒の権利を擁護する人権擁護者やジャーナリストも脅しや嫌がらせを受けている」と報告している。

6.70 FIDH 報告書はまた、次のように述べている。

「冒瀆法が採択されて以降、同法に基づいて約2,000件の事件がアフマディ教徒に対して提起されている。より一般的に言うと、約4,000人のアフマディ教徒がその信仰を理由にさまざまな法律に基づいて起訴されている。これらの法律は、国際的に認められている宗教の自由および言論の自由に関する基準に明らかに違反している。パキスタンにおける宗教的・政治的背景は、警察と裁判所がむしろ冒瀆事件の被告であるアフマディ教徒よりも原告の味方をしていることを意味しているが、報復の恐れがあるため、証拠はほとんど提出されない。これは被害者に対する反アフマディ教暴力の張本人に有利になるよう証拠が偏見をもって見られる傾向があるためである。暴力の実行者が起訴されるのは極めてまれであるのは事実である。実際に反アフマディ教犯罪者は事実上、免責されている。」

6.71 内務省移民・国籍局長に宛てられた 2005 年 4 月 13 日付けの書簡において、UNHCR は、次のように述べている。

「アフマディ教徒は、警察の保護を必ずしも利用できないように思われる。實際上、警察がアフマディ教徒によって迫害と考えられる行為に寄与していることがある。たとえば、警察はアフマディ教の宗教関係の建物や個人の建物からイスラム教の標識を除去するのを支援する許可を与えられている。アフマディ教徒が警察の保護を必ずしも受けられないことはないが、有力政治集団に対する法執行の無力または警察と反アフマディ教法学者間の共謀に対する法執行の無力はごく普通であるため、アフマディ教徒は警察に保護を求めることを躊躇する」。

6.72 2005 年 8 月 8 日、BBC は次のように報じた。

「パキスタン当局は、パンジャブ州中央にある Jhang 市の Ahmadiyya 宗派の信奉者によって経営されている 16 の出版物の事務所を閉鎖させた。警察によると、2 台の印刷機が封印され、『侮辱的な資料の配布』を理由に編集者と発行者に対する訴訟が登録された。少なくとも 2 人が逮捕され、一斉検挙が続いている。・・・Jhang 市の Hamid Mukhtar Gondal 警察署長は、取り締まりはパンジャブ州の内務省の命令に基づいて行われたと BBC に語っている。同署長は 16 の出版物がすでに禁止されているが、Jamaat-e-Ahmadiyya - パキスタン最大の Ahmadiyya 党 - は、出版物を印刷して配布し続けていると述べている。パキスタン法に基づいて宗教上侮辱的と見なされて禁止された文献は、複数の出版物の事務所から回収された。最近の取り締まりは、少数民族宗派の反対運動の最前線にいた地元の宗教指導者 Maulana Chinioti 氏の訴えがきっかけとなった。Gondal 署長は、テロ対策法に基づいて Ahmadiyya の指導者と編集者を起訴することは可能であったが、起訴しないことに決定したと述べている。同署長は、「当面、我々は他の信仰を有する人々にとって侮辱的な資料を配布した理由で彼らの名前を記録に載せた」と述べている。Jamaat-e-Ahmadiyya 党のスポークスマンは、党の出版物はいずれも侮辱的でなく、出版の停止はコミュニティーに対する宗教的偏見を反映していると BBC に述べている。同スポークスマンはさらに、Jamaat-e-Ahmadiyya 党は、いかなる形式の暴力にもあるいはいかなるヘイト・キャンペーンにも関与したことはない」と述べている」。

Khatme Nabuwwat

6.73 アフマディ教徒に関するカナダ難民・移民委員会の 1994 年の報告書は、イギリス支配が行われていた際に、Majlis Tahaffuz Khatme Nabuwwat (預言者の地位の究極性を確保するための委員会) が、Majlis-e-Ahrar の名前で創設されたことと、Majlis Tahaffuz Khatme Nabuwwat が当初は独立イスラム教国家の創設に反対した小さなイスラム教政党であったと報告している。報告によると、1970 年代にこのグループは、正統イ

スラム教徒を引き寄せるために名称を変更し、その後は一般的に Khatme Nabuwwat と知られていると報告している。

- 6.74 上記の報告書は、Khatme Nabuwwat に属する法学者が過去にアフマディ教徒の礼拝所におけるコーランの表現の禁止を要求し、また報告によるとアフマディ教徒のモスクを破壊するためにパキスタン当局に協力したと述べている。上記の報告書によると、Khatme Nabuwwat は、アフマディ教運動の禁止とアフマディ教徒の死までも要求し、イスラムの Ahmadiyya 運動は、同運動がサウジアラビアの支援を受け、その活動をパキスタン以外、とりわけイギリスにも拡大したと述べている。

キリスト教徒

まえがき

- 6.75 2004年9月15日に発表された USSD International Religious Freedom Report 2004 は、直近の人口調査によると、パキスタンの人口の約 1.69% はキリスト教徒である。他方、公式人口調査はキリスト教徒の数を 209 万人と推定しているが、キリスト教コミュニティ自身はキリスト教徒の数は約 400 万人であると述べている。上記の報告書は、「スンニ派イスラム教徒は、パンジャブ州の大多数を占めているが、パキスタンのキリスト教徒の 90% 超は同州に住み、キリスト教徒は同州における最大の宗教的少数民族となっている。パンジャブ州のキリスト教徒の約 60% は、農村に住んでいる」と述べている。

- 6.76 USSD International Religious Freedom Report 2004 はまた、次のように述べている。
「外国宣教師は、パキスタンで活動している。シンド州とバルチスタン州で活動している最大のキリスト教伝道団は、パキスタン教会、合同アングリカン教会、メソジスト教派、長老派教会および英国国教会系教会と関係のあるルーテル派信者のために聖書の翻訳を行っている。アングリカン伝道団は、管理的・教育的仕事でパキスタン教会を支援するために複数の宣教師を派遣している。大部分がフランシスコ修道会士であるローマカトリック教会の宣教師は、障害者に協力している」。

現状

- 6.77 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、「キリスト教徒とアフマディ教徒は、宗教暴力の標的となっている。・・・アフマディ教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒およびシーア派イスラム教徒のコミュニティは、政府機関における雇用と教育を含め、雇用と教育に顕著な差別が行われていると報告している」と報告している。

6.78 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように述べている。

「キリスト教徒の多くは最も貧しい社会経済集団に属しているが、この状況は宗教のためでなく民族的・社会的要素によるものと思われる。これらの要素はまた、貧しいキリスト教徒が受けているかなりの差別の原因である可能性がある。貧しいキリスト教徒の多くは、低カーストのヒンドゥー教徒であった祖先（その大部分は『不可触賤民』であった）の職業にとどまっている。社会における彼らの地位は、従来に比べて現在のほうが若干よくなっているが、100年を超える宣教師の一貫した支援と発展にもかかわらず、大きな進展を示していない。報告によると、キリスト教徒の学生は、イスラム教徒が多い公立学校で別の食卓で食事をするよう強制されている。」

6.79 USSD International Religious Freedom Report 2004 はまた、次のように報告している。

「多くの宗教指導者とコミュニティ指導者（イスラム教徒と非イスラム教徒の両方）は、少数の過激派が宗教的少数民族に対する大多数の暴力行為を占めていると報告している。しかし、差別的な宗教法が宗教的不寛容の環境を促し、これがアフマディ教徒、シーア派、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒およびジクル教徒に向けられる暴力行為をもたらしている。宗教的少数民族のメンバーは、暴力と嫌がらせを受けており、警察は暴力と嫌がらせを防止することを拒否し、またはそのような暴力と嫌がらせを行う者を起訴するのを拒否することがある（[USSD 2004の] 項を参照のこと）。裕福な宗教的少数民族および改宗を求めない宗教集団に属する者は、差別を受けることは少ないと報告している。」上記の報告書は、「人権グループは、少数民族集団に属する者、とりわけヒンドゥー教徒とキリスト教徒が誘拐されて強制的に改宗させられた事件があったと報告している」と述べている。法的扶助・支援・和解センター（CLAAS）および全パキスタン少数民族連合（APMA）は、この報告書の対象期間中に2人のキリスト教徒を強制的に改宗させようとする試みが行われたと報告している。」

6.80 USSD International Religious Freedom Report 2004 によると、状況は次のとおりである。

「アフマディ教徒とキリスト教徒の多くは、政府教育機関に申請する際に支持宗教を理由に差別が行われていると報告している。報告によると、キリスト教徒とアフマディ教徒は、医学校に入ることを拒否されており、アフマディ教徒に対する社会的差別は、多くの大学で存在する。」報告書はまた、「政府は、すべての市民に対する警察の残虐行為は問題であると認めている。しかし、キリスト教徒とアフマディ教徒のコミュニティは、自分たちのコミュニティのメンバーに対する暴力およびしばしば致命的な攻撃を防止する際の警察による過剰な力の行使と警察の無活動

の例を実証している。」

(冒瀆法に関する 5 項のサブセクションならびにフドゥード命令および冒瀆法に関する 6.A 項のサブセクションも参照のこと)

シーア派イスラム教徒およびスンニ派イスラム教徒 - 歴史的・神学的相違

6.81 World Directory of Minorities (1977) は、次のように報告している。

「正式のイスラム教神学は、預言者の伝承（スンナ）によって補足されるコーランを信仰の唯一かつ十分な宝庫と見なしている。イスラム教神学は、信奉者へ信仰を伝達するため、または経典の絶対確実な解釈のために必要なものとして聖職を拒否する。実際には正確に示すことが困難なこの絶対確実性は、コミュニティ全体に属するが、コーランとスンナを解釈する仕事は、法学者と神学者の総意によって何世紀にもわたり行われてきた。スンニ派（スンナの信奉者）は、コーランと預言者の伝承に基づくコミュニティの総意を絶対確実でかつ拘束力があると見なしている。スンニ派は、西暦 632 年に預言者が死亡したあと、コミュニティのための『代理人』、すなわちカリフの責任は、Quraysh 部族のメンバーに移り、その後 Quraysh の子孫、そして Umayyad (660 - 750 年) 王朝および Abbasid (750 - 1258 年) 王朝に移ったと信じている。」

6.82 World Directory はさらに、次のように述べている。

「しかし、イスラム教の根本的分裂は、預言者が死亡したあと直ぐに起きた。これはコミュニティ内の党、すなわちシーア派が預言者のいとこで、娘婿のアリが西暦 632 年にカリフに任命されるべきであったと主張したためである。アリは、預言者が死亡してから 4 番目のカリフとして 656 年にようやくカリフに任命され、イスラム教徒コミュニティ内の支配権を目指す争いの際に 661 年に殺害された。シーア派は闘争に敗れたが、アリのシーア派支持者は彼らの大儀に熱心に固執した。680 年にアリの末息子 Husayn が Umayyad の支配と闘おうとした。彼とその小さな党は、680 年にイラク南部の Karbala 近くで包囲されて虐殺された。Husayn の死は、シーア派コミュニティにとって受難と苦難の強力なシンボルとなった。シーア派は、導師の継承に対する確信を明確に述べたが、この確信は法律と教義の解釈において絶対確実なものを見なされた。導師の不可欠な資格はアリの血統であるということであり、このことについてシーア派信徒はほとんど神秘的とも言える確信を抱いている。」

6.83 World Directory はまた、「スンニ派とシーア派の伝統は、相手を正式にイスラム教徒として受け入れているが、大衆レベルでは深い憎悪が存在し、この憎悪はシー

ア派が『アーシューラ』、すなわちムハッラム（イスラム暦の第一月）の 10 日目に導師 Husayn の殉教を毎年哀悼する際に、とりわけシーア派コミュニティーで定期的に起きる」と報告している。

パキスタンのシーア派

6.84 CIA World Factbook 2005 は、パキスタンの人口の 97%は、イスラム教徒（77%がスンニ派イスラム教徒および 20%がシーア派イスラム教徒からなる）であると述べている。

6.85 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) の報告によると、「スンニ派とシーア派の過激派間の宗派抗争は、2004 年も続いた。モスクと宗教集会に対する攻撃は、100 人を超える死亡をもたらした ([USSD 2004 の] 1.a 項および 5 項を参照のこと)。スンニ派過激派と関係があると言われている身元不明の武装犯が引き続き 2004 年にシーア派の専門家（主に医師と弁護士）を殺害した。2003 年にクエッタのシーア派モスクに対して行われた攻撃に関する調査が続けられている」。

8.86 2004 年 9 月 15 日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、「最悪の宗教暴力は、パキスタンのシーア派少数民族に向けられた。シーア派は、引き続き不相応に個別殺害と集団殺害の犠牲となっている」と述べている。同報告書はさらに、次のように述べている。

「多くの宗教指導者とコミュニティー指導者（イスラム教徒と非イスラム教徒の両方）は、少数の過激派が宗教的少数民族に対する大多数の暴力行為を占めていると報告している。しかし、差別的な宗教法が宗教的不寛容の環境を促し、これがアフマディ教徒、シーア派、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒およびジクル教徒に向けられる暴力行為をもたらしている。宗教的少数民族のメンバーは、暴力と嫌がらせを受けており、警察は暴力と嫌がらせを防止することを拒否し、またはそのような暴力と嫌がらせを行う者を起訴するのを拒否することがある ([USSD 2004 の] 項を参照のこと)。裕福な宗教的少数民族および改宗を求めない宗教集団に属する者は、差別を受けることは少ないと報告している」。

6.87 USSD International Religious Freedom Report 2004 の報告によると、状況は次のとおりである。

「政府は、この報告書の対象期間中、宗教的少数民族の状況を改善するためにいくつかの措置を講じた。2003 年 11 月、政府は 2002 年に活動を禁止された団体の再構成団体である 3 つの過激派グループの活動を 1997 年テロ対策法に基づいて禁止した。新たに活動を禁止されたグループのそれぞれは、宗派間暴力と不寛容を奨励した。

これらの活動禁止グループは、2003年10月にリーダーが待ち伏せされて殺害されたスンニ派過激グループの Millat-e-Islami (旧 Sipah Sahaba)、Millat-e-Islami のリーダーの殺害に関与したためにリーダーが逮捕されたシーア派過激グループの Islami Tehreek Pakistan (旧 Tehreek-e-Jafariya) およびカシミールとアフガニスタンでジハードを奨励したスンニ派過激グループの Khuddamul Islam (旧 Jaish-e-Muhammad) である。これらグループの活動禁止に伴い、それぞれのトップリーダーが拘留され、国内の事務所が閉鎖され、また国内と国外に本店を有するすべてのパキスタンの銀行にあるグループの資産が凍結された。当初の活動禁止を受けて拘留された者のほぼ全員は、後に釈放された。しかし、これらのグループのメンバーは、テロ対策法の『附属書 4』に記載された。テロ対策法は、とりわけ政府が国内でのグループの移動を制限することと、グループの活動を監視することを許可している。

- 6.88 Integrated Regional Information Networks, IRINNEWS.ORG は、パキスタン当局は 2004 年 3 月にクエッタでの聖体行列に対して行われた攻撃に関連して、男を逮捕したと 2004 年 3 月 3 日報告した。同報告は、次のように述べている。

「スンニ派イスラム教徒過激派と疑われている集団が、シーア派の歴史で最も重要な人物の 1 人であると考えられている預言者ムハンマドの孫息子の殉教に哀悼をささげるシーア派の聖体行列を攻撃した際、少なくとも 44 人が死亡し、150 人以上が負傷した。・・・この攻撃は、[2003 年]7 月にクエッタのシーア派モスクへの自爆攻撃で 57 人が死亡して以来、パキスタンにおける最悪の宗派攻撃である。激怒したシーア派集団は、報復のため 120 万人が住む市を暴れまわり、店に火をつけ、また映画館や銀行を襲った。地元の行政機関は直ちに夜間外出禁止令を発表した。目撃者は、狙撃兵が屋上に配置され、機関銃を装備した陸軍のトラックが通りをパトロールしていたと報告している。・・・パキスタン政府は、Ahmed 氏 [情報大臣] が述べた攻撃について司法調査をするよう命じた。別の事件で、パンジャブ州東部の Mandi Bahaudin の農村地帯で宗派間の衝突があり、地元のシーア派リーダーがスンニ派の集団によって銃殺されたあと、シーア派とスンニ派の集団が対峙したと報告されている。」

(2004 年の政治の動きとテロ行為に関する 4 項のサブセクション、2004 年 5 月のシーア派モスクへの攻撃を参照のこと)

集会の自由と結社の自由

概観

- 6.89 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「憲法は、『公の秩序のために法律によって課せられる合理的な制限に従うことを条件に平穏にかつ武器を持たずに集会を開く』自由を規定しており、政府は一般的にこの権利を守っているが、一定の制限を課している。政府は、2004年に野党の多くの集会やデモが行われるのを許可したが、許可を拒否し、あるいは時間や場所に制限を課すことがある。たとえば、Jamaat-e-Islami は当初の許可申請が拒否されて、9月の年次集会をラホールからペシャワルの郊外に移すことを強いられた。アフマディ教徒は1984年以降、会議や集会を開くことを禁止されている（[USSD 2004の] 2.c.項を参照のこと）。[2004年]10月に宗派間暴力が再発したことを受けて、政府は宗教過激派団体が集会を開くことを禁止した」。

6.90 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「警察は、デモ隊に対して過剰な武力を行使することがある（[USSD 2004の] 1.a.項を参照のこと）。・・・PPPP（PPP国会議員）は、警察の行動はPPPPがパンジャブ州で集会を開いて行進することを妨害することを意図していると主張した。

当局は、宗教政党の指導者の存在が宗派間の緊張を高めるか、または暴力を引き起こすと確信する場合、指導者が一定の地域に旅行することを阻止する（[USSD 2004の] 2.d.項を参照のこと）。

憲法は、政令と法律による制限に従うことを条件に結社の自由を規定している。NGOは、1960年協同組合および会社命令に基づいて政府に登録することを要求されている。2004年に登録を巡って政府と問題があったと報告した有力なNGOはない。登録せずに活動を続けているNGOもあるが、訴追を受けていない」。

政治活動家

6.91 USSD 2004 の報告によると、状況は次のとおりである。

「政府は、既存のすべての政党が活動することを許可している。政府は、指導者が有罪判決を受けている党を登録するのを拒否することにより、PPP-P と PML-N に対して元国会議員のベナジール・ブット女史とナワズ・シャリフ氏以外の指導者を選ぶよう強制した。改正政党法は、いずれの者も三期続けて首相になることを禁止しているが、これは事実上、ベナジール・ブット女史とナワズ・シャリフ氏を締め出している。

野党は、政府が2004年に政治的動機に基づく罪で2人の指導者を有罪にしたと主張している。4月12日、PML-Nの指導者 Javed Hashmi 氏は、扇動の罪により非公開裁判で有罪となり、20年を超える懲役刑を宣告された（[USSD 2004の] 1.e.項を参照

のこと)。元 PPP の国民議会議長 Yousaf Raza Gillani 氏は、職権濫用の罪で 9 月 18 日に 10 年の懲役を宣告された。Gillani 氏は、親戚と支持者のために仕事を見つけるのに議長としての自分の地位を利用した罪で起訴された。

FATA [連邦管理部族地域] における政党の活動に対する政府の禁止は続いている。候補者は、政党によって登録することを許可されておらず、また政党の集会は許可されていない。複数の政党は、2002 年の国政選挙の間、ひそかに運動を行った。・・・国家アカウンタビリティ命令 (NAO) は、NAB (国家アカウンタビリティ・ビューロー) によって汚職で有罪とされた者が政治的官職に就くことを 10 年間禁止している (1.d.項を参照のこと)。NAB は、野党政治家を不相応に起訴の標的にし、軍のメンバーを起訴していない」。

- 6.92 パキスタンに関するヒューマンライツ・ウォッチの World Report 2005 は、「政府は、政敵を投獄し、あるいは政治的立場または政治的忠誠を変えさせようと脅迫し、または少なくとも軍当局への批判を止めさせるため、国家アカウンタビリティ・ビューロー (NAB) および多くの腐敗防止法と扇動法を利用し続けている」と述べている。

就業権

- 6.93 2005 年 2 月 28 日に発表された米國務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「産業関係命令 (IRO) は、労働組合を結成する権利を産業労働者に与えている。治安部隊、公務員の大部分、医療関係労働者ならびに石油会社、空港および海港の治安職員に適用される基幹サービス維持法 (ESMA) は、ストライキを制限しまたは禁止するため、あるいは団体交渉権を縮小するために援用されることがしばしばある。農業労働者、非営利労働者および教師はとりわけ、労働組合を結成する権利を与えられていない。政府の推定によると、労働組合員の数は産業労働者の約 10% および総労働人口の 3% である。しかし、労働組合は、労働組合員の数は実際より少なく見られていると述べている」。

- 6.94 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「IRO (産業関係命令) の対象となる部門において、労働組合は政府の干渉を受けずに活動することを許可されている。IRO は、制限に従い団体交渉する権利を保護しているが、労働組合のストライキ権を制限している。IRO は、一定の事業所、事業所の集団または産業内で団体交渉代理人として仕事をするために 1 つの労働組合だけを認めている。複数の労働組合が存在する場合、IRO はどの労働組合が代理人として登

録されるかを決定するために秘密投票手続を定めている。」

6.95 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「『コミュニティに対し重大な苦難を引き起こす』か、または国益に損害を与える可能性があるストライキまたは 30 日間続いたストライキを終わらせる政府の権限がストライキ権に制約を加えている中、法的に必要とされる調停手続および冷却期間がストライキ権を制約している。政府は、IRO に基づいて公益事業によるすべてのストライキを禁止することができ、また禁止している。法律は、雇用主が合法的ストライキの指導者に対し報復を求めることを禁止し、違反者に対して罰金を定めている。法律は、違法ストライキの指導者を保護していない。複数の小規模ストライキが 2004 年に起きた。」

6.96 USSD 2004 は、次のように述べている。

「パキスタン労働法は、団体交渉が許されることになっているか否かを 6 ヶ月ごとに決定するよう政府に要求している。団体交渉が禁止される場合、特別賃金委員会が賃金水準を決定する。特別賃金委員会は、州レベルで設置され、産業、労働者および州労働省の代表から構成される。労働組合は一般的に、賃金委員会の答申に不満足である。紛争は、全国産業関係委員会によって裁定される。」

パキスタンの 3 つの輸出加工区 (EPZ) で働く約 1 万 2,500 人の従業員は、IRO が定めている保護および労働組合を結成する権利を ESMA によって排除されている。輸出加工区公社が EPZ で適用される労働法を起草する。」

9.97 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「不熟練労働者の最低賃金は、1 ヶ月当たり 42 ドル (2,500 ルピー) である。最低賃金は、50 人以上の労働者を雇用している産業・商業事業所にのみ適用される。最低賃金は、労働者とその家族に対して十分な生活水準を定めていない。連邦労働法典によって要求されている追加的便益には、公休日、超過勤務手当、年次休暇、疾病休暇、健康診断、労働者の子弟の教育、社会保障、老齢年金および労働者福祉基金が含まれる。」

連邦法は、1 週間の最高労働時間を 48 時間 (季節的変動要因のある工場は 54 時間) とし、就業日の間に休養日のほか、年次有給休暇を定めている。これらの規定は、農業労働者、従業員が 10 人未満の工場の労働者、家内労働者および請負人に適用されない。」

健康・安全基準は不十分である。鉱山の安全・健康実施要綱はかなり遵守されていない。たとえば、入口、出口および換気のための開口部が一ヶ所しかない鉱山がある。労働者は、危険な労働条件から逃れようとするとう失業のリスクを負うことになる。

州政府は、すべての労働規則を実施する一次的責任を負っている。労働規則の執行は、限られた人手、腐敗および不十分な規則構成のために実効性がない。労働者の多くは、自分たちの権利を認識していない。」

6.98 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「政府は、職場での搾取から児童を保護するための法律を採択し、またそのための政策を発表した。しかし、児童労働法の執行は手ぬるく、児童労働は深刻な問題である。労働省は、35 種類の危険児童労働を特定した。これらには、とりわけ街頭販売、手術用機器の製造、深海魚捕り、皮加工、レンガ製造およびじゅうたん織りが含まれている。農業と家内作業において児童労働は、普通に行われている。

児童雇用法は、工場、鉱山およびその他の危険職業で 14 歳未満の児童の雇用を禁止し、児童の労働条件を定めている。すなわち、児童は超過勤務をすること、または夜間働くことを許可されていない。しかし、大部分の地区で児童労働検査官が少なく、また検察官がほとんど訓練を受けていないことがしばしばあり、人的・物的資源が不十分であり、また検査官は汚職に誘惑されやすい。法律上、検査官は大部分の児童労働が行われている従業員が 10 人未満の施設を検査する必要はない。児童労働法の違反に対して数百件の有罪判決が言い渡されているが、裁判所によって科せられる罰金の低さ - NWFP (北西辺境州) における平均 6 ドル (364 ルピー) からバルチスタン州での平均 121 ドル (7,280 ルピー) まで多岐にわたる - は、十分な抑止力になっていない。児童雇用法は、最高 333 ドル (2 万ルピー) までの罰金を認めている。児童労働法に違反していると判決を下された者に対し処罰が科せられないことがしばしばある。」

6.99 USSD 2004 はさらに、次のように述べている。

「国際労働機関 - 児童労働撲滅国際プログラム (ILO-IPEC) は、じゅうたん織り、手術用機器、くず拾いおよび深海魚捕りの業界でプログラムを継続しており、最悪形態児童労働撲滅時限プログラムを発足させた。産業および政府と協力し、ILO-IPEC はこれらの産業を離職する過渡期の児童に対して監視、教育機会、社会復帰および家族構成員の就職を組み合わせた計画を適用している。サッカーボール製造産業での児童労働を撲滅するための ILO-IPEC の計画は完了し、成功であったと見なされて

いる。」

6.100 USSD 2004 は、次のように述べている。

「憲法と法律は、強制労働と債務労働（児童によるものを含む）を禁止している。しかし、政府はこれらの禁止を実効的に執行していない。債務労働制度（廃止）法（BLAA）は、債務労働を不法とし、既存のすべての奴隷債務を取り消し、かつこれらの債務の回収訴訟を禁止している。BLAA は、児童による債務労働を最高 5 年の懲役と最高 833 ドル（5 万ルピー）の罰金に処すことができるとしている。

控えめな推定は、奴隷労働者の数は数百万人としている。・・・奴隷労働者の大多数は、下位カーストのヒンドゥー教徒、イスラム教徒または下位カーストのキリスト教徒の子孫である。・・・警察は、奴隷労働取締法の違反者を逮捕するが、多くの違反者は警察に賄賂を贈って釈放してもらう。人権グループは、シンド州の農村の地主は、約 4,500 人の奴隷労働者を収容するために 50 ヲ所もの私設拘置所を保持していると報告している。これらの地主と有力政治家との関係は、奴隷労働の実効的廃止を妨げている。

憲法と法律は、奴隷を禁止している。しかし、人権グループはシンド州の農村の僻地では、奴隷農業労働と債務奴隷が続いていると主張している。」

6.101 2004 年 11 月 25 日、BBC は次のように報じた。

「パキスタン南部のシンド州で、パキスタン政府が債務労働を不法としてから 12 年たった今、10 万人を超える人々が雇い主によって『債務労働』を強いられている。奴隷労働のもとで、地主すなわちザミンダール（zamindars）は、従業員を債務によって自分たちに縛りつけている。債務は労働者が実際に借りている金額よりもはるかに多い数千ルピーにも及んでいることがしばしばである。労働者の中には意思に反して連れてこられた者もある。・・・パキスタン政府は、laxmi [奴隷労働から逃れて来た女性] のような労働者を社会復帰させるために 1 億ルピーの基金を設けた。しかし、この基金が使われたことは一度もない。奴隷労働が不法とされているにもかかわらず、パキスタンで 500 万人の労働者が雇い主に隷属していると推定されている。Jafa というある男性は、自分と家族が雇い主に借りている借金を返済する金を工面するために、自分の腎臓の 1 つを売り、また家族も腎臓を売ったと Slavery Today に語った。・・・この男性は、腎臓を売ることは現在、奴隷労働者の間で『ありふれた習慣』になっており、単に『寄付』と呼ばれていると述べている。」

人身売買

6.102 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「法律は、人身売買を禁止している。しかし、人身売買は深刻な問題である。あらゆる形態の人身売買は、2002年人身売買防止・取締命令に基づいて禁止されており、刑罰は7年ないし14年の懲役に罰金が併科される。政府は、2004年に上記の命令に基づいて67人を逮捕し、39人を起訴した。連邦捜査局 (FIA) は、人身売買の取り締まりに一次的責任を負っている。政府は、2004年にFIA内に専属の人身売買取締班を設置した。人身売買・密輸各省間委員会は、連邦の活動と連携を図っている。政府は、人身売買の国際調査に関して他の国を支援している。」

6.103 USSD 2004 は、次のように述べている。

「人身売買に関する正確な統計は存在しないが、パキスタンは売買される者の出身国、通過国および目的国である。女性と少女は、合法的仕事という偽りの約束に基づいて、パキスタンにおける強制商業性的搾取および奴隷労働のために、バングラデシュ、アフガニスタン、ビルマ、ネパールおよび中央アジアから売られてくる。同じように、男性と女性は、奴隷労働者や家内奴隷として働くために、パキスタンから中東へ売られていく。目的地に到着すると、両方のグループは旅券を没収され、旅費債務を支払うために強制的に働かされる。習慣としては少なくなっているが、家族は中東諸国でラクダ競走の騎手になるために3歳から10歳までの男子を引き続き売っている。農村地帯の女性と子供は、商業性的搾取と労働のために都会に売られている。ある場合には、家族はこれらの被害者を奴隷として売り込み、また他の場合には、女性と子供は誘拐されている。女性は、東アジア諸国とバングラデシュからパキスタンを經由して中東へ売られている。密輸者は、通過を促すために警察と出入国係官に賄賂を贈っている。2004年に、当局は17人の公務員を起訴し、3人のFIA捜査官を逮捕した。」

6.104 USSD 2004 はまた、次のように報告している。

「政府は、複数の誘拐被害者を救出した。2003年6月から14ヶ月の間に、海外パキスタン財団と Ansar Burney 福祉信託は、中東へ人身売買された5,700人の市民を帰国させた。政府は、実際の人身売買被害者と潜在的な人身売買被害者のために、避難所と訓練プログラムを後援している。女性が保護され、治療を受け、限定的な法律代行をしてもらい、また職業訓練を受けている276カ所の収容所がある。政府は、外国の人身売買被害者に対して仮住所を与えている。FIAと国際移住機関は、2004年に政府担当官とNGOに対して人身売買に関する研修とセミナーを開催した。内務大臣はそのような活動に自ら従事している。人身売買を具体的に扱っているNGOは非常に少ない。しかし、多くの地元NGOと州NGOは、人身売買の被害者と人身売買

される恐れのある者に対して避難所を提供している。」

6.105 USSD 2004 はさらに、次のように述べている。

「警察は、人身売買被害者を移民法違反で起訴し、彼らを犯罪人として扱うことがしばしばある。警察は、外国の人身売買被害者が訴えを提起する際に援助するのを嫌がる。強制売春をさせられた女性被害者は、裁判を迫行する場合、姦通と私通で起訴される恐れがある。外国人の被害者、とりわけバングラデシュ人は、本国に送ってもらう際に困難に直面する。外国へ人身売買されて、性的に搾取された女性は、帰国した際に社会的差別を受ける。

少数の NGO は、2004 年に人身売買に関する研究集会を開催した。政府と NGO は、ラクダ騎手の窮状を公表し、この慣行の継続を思いとどまらせるために協力している。」

6.106 米国務省の 2005 年 6 月付け人身売買報告書は、次のように報告している。

「パキスタン政府は、人身売買撲滅に関する最低基準を完全に遵守していない。しかし、同政府は最低基準を遵守するための努力をしている。パキスタンは報告期間中、人身売買取締の成果を高めた。最も注目されるのは、パキスタンが人身売買に関連する起訴と有罪判決を増やし、2002 年人身売買防止・取締命令の執行を強化し、連邦捜査局（FIA）内に人身売買取締班（ATU）を設置し、かついくつかの大衆認識向上キャンペーンの共同スポンサーになったことである。・・・パキスタンの法執行努力は、報告期間 [2004 年] 中に大幅に強化された。2004 年に、479 件の人身売買関連事件が登録され、289 人が逮捕され、248 件が裁判所に提起され、また 72 件の有罪判決が下された。これは、2003 年に下された 3 件の有罪判決に比べて大幅な増加である。政府はまた、人身売買関連の汚職で 17 人の役人を起訴して有罪の判決を下した。法執行官が人身売買の被害者を人身密輸の自発的参加者であると間違えて特定し、当該被害者に対し刑事手続を開始した事件が報告期間中にあった。この事件の場合、監督官は起訴が取り下げられて、被害者が保護されるよう迅速に行動した。・・・2004 年に、パキスタンは人身売買被害者を保護するための努力で進展を示した。現在、NGO は被害者に対して大部分の支援と保護を与えている。他方、パキスタンの 2002 年人身売買取締法の新施行規則は、人身売買被害者に支援を行い、本国帰還のための資金を割り当てるようパキスタン政府を義務づけている。パキスタンは、FIA（連邦捜査局）に ATU（人身売買取締班）を設置し、ATU を通じて人身売買の法執行努力を調整している。」

6.107 ペルシャ湾岸諸国におけるラクダ騎手に関する報告において、BBC は 2005 年 7 月 8

日、次のように述べている。

「Burney 氏は、18 年以上にわたりパキスタンで積極的に奴隷反対運動を行ってきた。この期間中、同氏の団体 - Ansar Burney Welfare Trust - は、数百人のパキスタン児童をペルシャ湾諸国から解放しかつ本国に帰還させた。南アジアから来た児童は、児童ラクダ騎手になっているが、大部分はパキスタンから来た児童である。22 人の児童グループが最近帰国し、パンジャブ州にある国営児童保護・福祉センターに収容された。ほかの 86 人の児童は、金曜日 [2005 年 7 月 1 日] にパキスタンに戻ってきた。子供たちは、親たちが探されている間、食事、宿泊設備および精神医学上の支援を与えられている。先週、9 人の子供を親に引き渡したセンターの担当者は、子供と親は親が子供をペルシャ湾諸国に送り返さないと保証して初めて再会すると述べている。しかし、Burney 氏のような人にとって、そのような保証はほとんど意味をなさない。・・・火曜日 [2005 年 7 月 5 日] に、アラブ首長国連邦は、18 歳未満の子供がラクダ騎手として騎乗することを禁止する命令を可決した。しかし、この慣行は 1980 年から違法となっており、新法が実効性を有するか否かは今後を待たなければならない」。

6.108 上記の報告書はさらに、次のように述べている。

「帰国した子供の大部分は、パンジャブ州東部にある Bahawalpur、Dera Ghazi Khan および Rahimyar Khan 地区の出身である。これは、偶然の一致ではない。これらの地区は、ペルシャ湾諸国の族長にとってお気に入りの狩猟地であり、族長の何人かはフサエリショウノガン - 保護鳥で、その肉はアラブ人によって催淫剤と見なされている - を狩るために毎年これらの地区を訪れている。これらの 3 つの地区はまた、チョリスターン砂漠 - パキスタンの 2 つの主要な砂漠の 1 つで、旅行と取引のためにラクダが普通に使用されるパキスタン国内の数少ない地域の 1 つ - の本場である。これらの地区の親たちにラクダ騎手の賃金と引き換えに子供を手放すよう説得するのは容易である。親たちは、1 ヶ月にわずか 82 ドルを得るだけであるが、これは家族が数ヶ月間努力して得ることのできる金額である。市民権運動家は、現実の恐怖物語をすでに生み出している慣行を止めさせるために政府側に強力な政治的意思が必要であると述べている」。

6.109 2004 年 1 月、第 12 回 SAARC (南アジア地域協力連合) サミットは、イスラマバード宣言を採択した。この宣言は、「加盟国は、児童の福祉に関する条約および買春を目的とした女性と子供の人身売買に関する条約の早期批准に向けて行動すべきである」と述べている。

6.110 国際移住機関 (IOM) は、2005 年 8 月 30 日にプレス・ブリーフィングノートを発表

し、つぎのように述べた。

「IOM は、人身売買の女性被害者のためにイスラマバードにパキスタンで初めてのモデル避難所を開設した。パキスタンの首都の明らかにされていない安全な場所にあるこの施設は、人身売買業者から救助され、または逃れて来た際に、一度に最高 10 人の女性を収容することを目的としている。避難所では、訓練を受けた IOM 職員が、女性たちが長期回復、社会復帰および社会への再統合を計画するために必要とする治療・心理・法律に関する支援を女性たちに与えている。避難所の職員は、雇用される前に政府の安全検査ならびに IOM および地元 NGO である変革のための闘い (SACH) によって提供される広範囲の訓練コースを受けている。法執行機関と NGO からの最初の照会は間もなく来るものと予想されている。…避難所の開設は、米務省からの資金によりパキスタン政府と協力して IOM によって実施されている 3 つのパートからなる人身売買取締プロジェクトの第 2 パートである。このプロジェクトは、連邦捜査局の人身売買取締班をすでに設置し訓練を行っている。プロジェクトの最終パートである国内情報キャンペーンは、間もなく開始される。」

移動の自由

6.111 パキスタン内の移動の自由、外国旅行、移住および帰国に関して、2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「法律は、これらの権利について規定している。しかし、政府は実際には、これらの権利を妨げている。政府は、政党指導者および宗教指導者が国の一定の場所に旅行することをしばしば制限している ([USSD 2004 の] 2.b.項を参照のこと)。FATA [連邦管理部族地域] の一部を含め、一定の制限地域に入るためには許可が必要とされる。

法律は、イスラエルへの旅行を禁止している。政府職員と学生は、外国を旅行する前に『異議不存』証明書を取得しなければならないが、この要件は学生に対してはほとんど強制されない。公に入手できる出国管理リスト (ECL) に掲載されている者は、外国旅行を禁止されている。ECL には約 2,153 人の名前が載っている。ECL は、刑事事件が係属している者が外国旅行をするのを防止することを意図しているが、ECL に名前を追加するためには裁判所の行為を必要としない。リストに載っている者は、内務長官と上級裁判所法務官に対し名前の削除を申し立てる権利を有する。裁判所は、野党党首が ECL から名前を削除してもらうための仲裁をしている。」

6.112 パキスタン政府のウェブサイト (2004 年 5 月更新) によると、旅券申請を行う際の身元の証明は、写真を添付した国民身分証明書の写しを 2 部提出することにより行われる。

(旅券に関する宣言に関する 6.A項、アフマディ教徒のサブセクションも参照のこと)

6.B 人権 - 特定集団

モハジール族

概観

6.113 Encarta Online Encyclopedia 2005 は、次のように述べている。

「モハジール族は、人口の約 8%を占めている。彼らは、1947 年に英領インドが分離したあと、パキスタンに定住したイスラム教徒である。パキスタンの他の文化集団と異なり、モハジール族は部族に基づいた文化的アイデンティティを有していない。彼らは、公式言語であるウルドゥー語が母国語であるパキスタンで唯一の民族である。モハジール族は、インドのイスラム教徒のために独立パキスタン国を創設するため、英領インドの分離を唱道したパキスタン運動の先駆者である。分離のあと、多数のイスラム教徒が新たなパキスタン国に住むため、インドのさまざまな都市部から移住してきた。これらの移住者はその後、自分たちをウルドゥー語とアラビア語で『難民』を意味するモハジール族と称するようになった。多数のモハジール族がシンド州の市、とりわけカラチとハイデラバードに定住している。彼らは、大部分の先住パキスタン人よりも高い教育を受けており、商業、金融および行政で指導者の地位を占めている。彼らは現在、主として都市部にとどまっている。」

MQM (モハジール民族運動) の形成

6.114 Encarta はまた、次のように報告している。

「シンド族は、シンド州の都市部でモハジール族が優勢を保持していることに疎外感を抱いている。1970 年代におけるシンド族の中産階級の出現および 1972 年にシンド語が州言語に採用されたことを受け、モハジール族とシンド族間の緊張が高まった。1973 年パキスタン憲法は、シンド州を農村地帯と都会部に分割した結果、より多くのシンド族が代表として行政に進出することになった。多くのモハジール族は、自分たちは機会を拒否されていると感じ、自分たちの利益を代表する運動を開始した。1980 年中期にモハジール民族運動 (MQM) に発展したこの運動は、モハジール族を別個の文化集団として公式に認めることを要求し、モハジール族の権利の向上を主張した。MQM 内における派閥闘争と暴力は、そのイメージを傷つけ、権力基盤を衰えさせたが、運動は州の都市部、とりわけカラチにおいて引き続き一大勢力となっている。MQM は、パキスタンにおけるモハジール族のより明確なアイデンティティの確立に寄与した。」

- 6.115 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、MQM は「全パキスタン・モハジール族学生団体として 1978 年に形成された。1984 年に名称がモハジール民族運動に変更され、さらに 1997 年に統一民族運動に変更された。統一民族運動は、ウルドゥー語を話すパキスタンの（インドからの）移民であるイスラム教徒を代表しており、モハジール族を（シンド族、パンジャブ族、パターン族およびバルーチ族に続く）5 番目の民族として指定するよう求め、支配的な封建政治制度を廃止することと、民主主義を確立することを目指している。議長は Aftab Sheikh である」と述べている。
- 6.116 Europa はまた、1990 年代の初めまでに、MQM は Altaf Hussain によって率いられる多数派の Altaf 派 - MGM (A) と少数派の MQM Haqiqi - MQM (H) に分裂したと報告している。

現状

- 6.117 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。
- 「パキスタンで党派間暴力事件があったと報告されている。たとえば、目的を推進するために過去に暴力を行使したシンド族を基盤とする都市部政党であるモハジール民族運動 - Haqiqi (MQM - H) は、そのライバルで、現在国と州の連立与党のメンバーである統一民族運動 - Altaf (MGM) がモハジール民族運動のメンバーの非合法殺害を実行するために治安部隊を利用していると主張している。しかし、治安部隊と殺害との間に直接的な関係はない。[2004 年] 末までに MGM の党指導者は、暴力行為を非難し、MQM - H の武装部隊を含め、対立集団に報復を行うための武装集団に類似するグループである旧軍事部隊と関係を絶った。」
- 6.118 USSD 2004 はまた、「MQM - H は、MQM のために行動している治安部隊が MQM - H の活動家に外部との連絡を日常的に禁止していると主張している。野党は、MQM が [2004 年] 3 月 28 日の地方政府の補欠選挙および 5 月 12 日の州議会と国民議会の補欠選挙の際にカラチで野党の活動家を誘拐して拷問にかけたと非難している」と報告している。報告書はまた、「1999 年から 2003 年までに逮捕された数十人の MQM - H の活動家が年末に拘置されたままになっており、また起訴されずに拘置されている者もいる」と述べている。

女性 概観

- 6.119 パキスタンに関するヒューマンライツ・ウォッチの World Report 2005 は、次のよう

に報告している。

「家庭内暴力、レイプ、『名誉の殺人』、酸攻撃および人身売買を含む女性と少女に対する暴力がパキスタンではびこっている。現行法典は、女性と少女を差別しており、暴力があった場合に救済を求めることに大きな障害をもたらしている。暴力の生残者は、刑事司法制度の各段階で警察から無理解と敵意を受けている。警察は、女性の平等の権利についてほとんど訓練を受けていないか、またはほとんど関心を持っていない裁判官にジェンダーに基づく暴力事件を登録することを怠り、あるいは捜査することを怠っている。」

6.120 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、「女性に対する家庭内暴力、レイプおよび子供の虐待は、引き続き深刻な問題となっている。名誉の殺人も続いている。しかし、新法は、名誉の殺人に対する処罰を強化した。冒瀆法とフドゥード命令に関する刑事手続は、濫用を防止するように変更された。女性に対する差別は、広く行われている。昔からの社会的・法律的制約が女性を社会において従属的な地位にとどめている」と述べている。

6.121 USSD 2004 はさらに、「38%という国民識字率は、少女の教育に対する歴史的差別により、男性（識字率 50%）と女性（識字率 24%）との間に著しい隔たりを示している。事例証拠は、教育への女性の参加が増えていることを示唆しているが、教育における女性の差別は、とりわけ農村地帯で続いている」と述べている。

法的規定

一般事項

6.123 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、「憲法は、すべての市民について法のもとにおける平等を規定し、人種、宗教、階級、居住地または出生地に基づく差別を広範にわたり禁止している。しかし、実際にはこれらの要素に基づいた差別が頻繁に行われている」と報告している。

6.123 パキスタン憲法第第 編第 章第 25 条は、「すべての市民は、法のもとに平等であり、法による平等の保護を受ける権利を有する。・・・性のみに基づく差別は行われてはならない。・・・本条の規定は、国が女性と児童の保護のために特別規定を設けることを妨げない」と規定している。

（市民権および国籍に関する 5 項のサブセクションも参照のこと）

差別的な法律

6.124 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「憲法は、性に基づく差別を禁止している。しかし、実際にはこの規定は実施されていない。女性は家族法、財産法および裁判制度において差別を受けている ([USSD 2004] の 2.c.項を参照のこと)。フドゥード命令は、女性に対して裁判上の差別をもたらしている。コーランに基づく処罰に関する事件での女性の証言は、無効と見なされるか、または著しく無視される。財産問題または将来の義務の問題にかかわる他の事件において、女性の証言は男性の証言の半分に等しい。

家族法は、扶養料の要件を含め、離婚の際における女性の保護を規定し、未成年の子の監護およびその扶養料に関する明確な指針を定めている。実際には多くの女性はこれらの法的保護を認識していないか、またはこれらの保護を強制させるための法的相談を受けることができない。離婚女性はしばしば、生活の手段がないまま放置され、家族によって追放される。花嫁の売買は法律によって禁止されているが、農村地帯で続いている。女性は家族の同意なしに法律上は結婚することはできるが、家族の同意を得ずに結婚した女性は、しばしば追放され、または名誉の犯罪の被害者となる。」

6.125 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「相続法は、女性を差別している。女子は男子の相続分の半分しか受け取ることができない。妻は、夫の財産の 8 分の 1 しか相続できない。女性はしばしば、法的相続権をはるかに下回る財産しか受け取れないことがある。シンド州の農村では、土地を所有する家族は、財産の分離を避けるために『コーランに基づく結婚』の慣習を続けている。コーランに基づいて結婚した女性の財産は、父親または長兄の法的支配に残り、これらの女性は 14 歳を超えた男性と接触することを禁止されている。」

6.126 USSD 2004 によると、状況は次のとおりである。

「事実審レベルでは、通常の刑事裁判所は、フドゥード命令の違反にかかわる事件を審理する。フドゥード命令は、婚姻外レイプ ([USSD 2004 の] 5 項を参照のこと)、婚姻外性交、賭博、飲酒および財産罪を刑事罰の対象としている。フドゥード命令は、厳しい証拠基準を定め、コーランに基づく処罰が適用されるべき事件に関して、男性と女性およびイスラム教徒と非イスラム教徒を差別している ([USSD 2004 の] 1.c.項と 5 項を参照のこと)。軽微な世俗的処罰を伴うフドゥード事件に関して、金銭的義務または将来の約束にかかわる問題において、男性の証言と女性の証言に異なる重要性が与えられている。」

6.127 USSD 2004 はまた、「人権監視委員によると、女性在監者の 80%ないし 85%は、フドワード命令に基づく姦通関連の罪で公判を待っている。これらの事件の大多数は、裏づけ証拠なしに提起され、裁判は数年かかり、また保釈は通常拒否される」と報告している。

6.128 USSD 2004 によると、状況は次のとおりである。

「夫および男性家族構成員は、フドワード命令に基づいて、女性に対し虚偽の姦通・私通の訴えを提起することがしばしばある。裁判所が最終的に訴えを却下した場合でも、被告は数ヶ月、場合によっては数年間も刑務所にとどまり、自分の評判が破滅するのを見ることになる。政府の女性の地位国内委員会は、フドワード命令の廃止を支持している。[2004年]10月26日、国民議会は姦通と私通の主張に関する実態を評価することを上級警察官に要求し、かつ女性が姦通と私通の容疑で逮捕される前に裁判所命令を必要とする法律を採択した」。

(家庭内暴力およびレイプに関する 6.B項のサブセクションも参照のこと)

6.129 パキスタンに関するヒューマンライツ・ウォッチの World Report 2005 によると、状況は、次のとおりである。

「パキスタンの現行フドワード命令のもとで、レイプの証明は通常、被告の自白またはレイプを目撃した 4 人の成人イスラム教徒男性の証言を必要とする。女性がレイプの主張を証明できない場合、女性は私通または姦通で起訴される非常に高い危険を冒すことになる。私通または姦通の刑事罰は、長期の懲役かまたは公衆の前での鞭打ちの刑あるいはまれではあるが、石打ちによる死刑のいずれかである。フドワード命令のもとで、女性の証言は男性の証言の半分の重要性しかない。政府の女性の地位国内委員会および女性権利グループと人権グループの度重なる廃止要求にもかかわらず、政府はフドワード命令を廃止しておらず、または改正していない。情報によると、フドワード命令に基づく 20 万を超える事件は、パキスタンの法制度のさまざまな段階で現在処理されている」。

(家庭内暴力に関する 6.B項のサブセクションも参照のこと)

6.130 アムネスティ・インターナショナルの出版物 The Wire の 2004 年 7 号は、次のように報告している。

「パキスタン人権委員会によると、パキスタンで 2 時間に 1 人の女性がレイプされ、また 8 時間に 1 人の女性が輪姦されている。レイプの頻度は、もっと多いと考えられているが、多くのレイプは社会的タブー、差別的な法律および警察による迫害の組

み合わせによって報告されないままになっている。・・・これらの法律 [フドワード命令] は、レイプされた女性と少女に対してほとんど不可能な立証責任を課している。女性や少女はレイプされたことを警察に報告すると、實際上婚姻外性交を認めたことになり、かつ同意の不存在を証明できないため、Zina の罪 [不法性交渉] で起訴されることがしばしばある。この場合、加害者よりも被害者が有罪判決を受けられる可能性が高い。」

- 6.131 2005 年 1 月 5 日、Integrated Regional Information Networks (IRINNEWS.ORG) のニュース記事は、次のように報じた。

「パキスタン大統領ムシャラフ将軍は火曜日 [2005 年 1 月 4 日] 『家族の名誉を傷つけた』女性と少女に対して通常行われる名誉の犯罪に関する処罰の強化を規定した法案に同意した。・・・ムシャラフ大統領は、『このような耐えられない慣行を廃止するパキスタンの努力に力を貸すため』名誉の殺人を禁止する法律を早期に要求していた」と語った。

大統領の要求を受け、議会の下院は名誉の殺人を禁止する法律を強化し、この法律は 12 月 7 日に上院によって可決された。法案は、慣習という名目で実行された名誉関連犯罪の処罰の強化を規定している。・・・パキスタンにおける女性の権利のための闘いは、最近の裁判所判決により勢いを得ている。昨年 4 月、高等法院の判決は、南のシンド州で伝統的なジルガの制度に基づいて行われていたすべての裁判を禁止した。」

- 6.132 2005 年 4 月 14 日、BBC は次のように報じた。

「パキスタンの強硬イスラム教政党は、数ヶ月を費やしてペルベズ・ムシャラフ大統領に対する抗議キャンペーンを行った。しかし、これらの政党は最近、方針を変更して女性問題に集中している。パキスタン議会の 5 分の 1 を占める 6 党の宗教連合 Muttahida Majlis-e-Amal (MMA) は先週、広告での女性使用を完全に禁止することを求める法案を議会に上程した。この動きは、MMA が女性の野外スポーツへの参加を止めさせることに最近成功したことに伴うものである。パキスタンの政治消息筋は、MMA の政策の力点が突然に変わったことに困惑している。・・・この変化は、MMA が一般大衆に開放されているスポーツ競技への女性の参加に反対した際に最初に注目された。パンジャブ州の州都ラホールの北約 40 マイルにある Gujranwala で計画されたミニマラソンは、こん棒を持ち、MNA [国民議会メンバー] の Qazi Hameedullah 氏によって率いられた MMA 労働者によって混乱に陥れられた。警察との衝突で MNA を含む数人が負傷し、主催者はマラソン開催をあきらめざるを得なかった。首都イスラマバードの南西約 150 キロにあるパキスタン空軍の基地 Sargodha で予定されていた次のマラソンは、大学の境界壁内に移された。・・・そのすぐあと、

『2005年俗悪広告禁止法案』と呼ばれる議員立法法案が国民議会に提出された。この法案は、『俗悪な広告』を行うこと、または掲載することを保釈不能の刑事犯と宣言されることを求めている。法案は、女性モデルを起用した広告代理人に1年間の懲役および法律の累犯者に対しては少なくとも5年の懲役を提案している。『俗悪』という文言は、宗教、東洋の価値観と伝統に反し、猥褻性を促すあらゆる事柄を含んでいる。パキスタンのアナリストは、MMAの政策の変化は、MMAの政治アジェンダの着実な腐食を反映していると述べている。・・・ラホールの女性研究所の所長 Nighat Said Khan 女史は、『MMAは、政治的左翼をほとんど有していない』と述べている。20年以上にわたり左翼女性組織を運営している Khan 女史は、イスラム原理主義者としてしばしば論争している。同女史は、『しかし、彼らは政治問題に失敗した場合、[旅券の]宗教欄や公的生活への女性の参加といった問題に成功しました。このことが、彼らが文化的アジェンダに復帰し、政治問題に比較してはるかに成功を収めている理由です』と述べている。

- 6.133 2005年6月15日のヒューマンライツ・ウォッチの報告書は、宗教の自由に関する国連特別報告担当官 Asma Jahangir 氏が2005年5月14日に象徴的な男女混合マラソンを組織したという理由で、警察が同氏を殴ったうえ逮捕したと説明している。同報告書は、次のように述べている。

「マラソンの所期の目的は、女性に対する暴力を浮き彫りにさせ、『見識ある節度』を促すことであった。この言葉は、国家支援のイスラム原理主義者の闘争性と宗教的正当性からほかの何か（まさに必ずしも明白でないもの）へパキスタン軍が表面的に変化したことをベルベズ・ムシャラフ大統領が説明することをいつも自制する言葉である。

その他の逮捕者には、人権擁護者の状況に関する国連特別報告担当官 Hina Jilani 氏および本報告書の執筆者（記者でなく、タバコを吸いすぎたオブザーバーとして）を含む他の40人が含まれている。間の悪いメディア報道をされた警察は、数時間後に我々を釈放した。

マラソンは、パキスタンにおける最近の『マラソン・ポリティクス』に照らして、パキスタン人権委員会と関連非政府組織によって主催された。4月初めまでは、女性のためにスポーツ行事を奨励するのが政府の政策であったため、パンジャブ州は男女が競える一連のマラソンを組織した。イスラム教徒連合である Muttaheda Majlis-e-Ama、すなわち MMA - ムシャラフ大統領によって事実上、重要な政治勢力として創設され、軍部によって支持されている - の900人の活動家が Gujranwala でのレースの参加者を襲った結果、短時間の試験走行は4月3日に突然中止された。

当時発表された政府声明によると、MMAの活動家は小火器、こん棒および火炎瓶で武装していた。しかし、活動家は起訴されることなく数日以内に釈放され、ムシャラフ政権は人の目に触れる場所での男女混合スポーツ活動を許可する政策を取り消した。」

- 6.134 しかし、2005年5月23日のパキスタン・オブザーバーの社説は、「人権委員会の Asma Jehangir 氏は、土曜日 [2005年5月21日] にラホールで市民的自由の名目で混合マラソンを開催することに最終的に成功した。ラホール行政部は、マラソン開催に介入しなかったが、ルート Liberty Chowk から当初の Kalima Chowk でなく Qadhafi スタジアムに変更した。Asma Jehangir 氏は終了後、マラソンを開催できたことは、ラホール州の人々が啓発され、良心的な人々であることを証明していると述べた」と報告している。

女性の地位国内委員会

- 6.135 パキスタン政府の『女性の地位国内委員会』のウェブサイトの『FAQ (よくある質問)』のページで、次のように報告されている。

「女性の地位国内委員会 (NCSW) は、2000年7月17日付けの命令第 2000号に基づいてパキスタン大統領によって2000年に設置された法定機関である。

委員会の主な目標または目的は、女性の解放、男女間の機会および社会経済条件の平等化ならびに女性間におけるあらゆる種類の差別の廃止である。

委員会の主な職務には、政策、プログラムおよび女性開発のために政府によって講じられる措置の調査ならびに女性の地位と権利およびジェンダーの平等に影響を与えるすべての政策、法律、規定および規則の憲法に従う審査が含まれる。」

- 6.136 2005年2月28日に発表された米 국무省 Report 2004 (USSD) は、「政府の女性開発省は、実効的に機能するのに十分な職員と資源を欠いている。政府が女性の地位国内委員会の空席を引き続き補充しないことは、委員会の効率性を阻害している」と述べている。

家族法および婚姻

- 6.137 1961年イスラム教徒家族法と呼ばれる法律は、「本法律は、パキスタン全土に及び、パキスタンのイスラム教徒市民がどこにしようとも、それらすべての市民に適用される」と規定している。同法は、婚姻、複婚、離婚および扶養に適用される。1939

年イスラム教徒婚姻解消法は、女性が夫と離婚できる根拠を定めている。1979年 Zina 犯罪（フドワードの執行）命令は、成人男子とは 18 歳に達した者として定義され、また成人女子とは 16 歳に達したか、または思春期に達した者として定義される」と述べている。

- 6.138 2004年9月15日に発表された米務省の International Religious Freedom Report 2004 は、次のように述べている。

「民事婚は存在しない。婚姻は当事者の宗教に従って行われかつ登録される。イスラム教徒に改宗した場合、ヒンドゥー教徒の男性またはキリスト教徒の男性の婚姻は適法である。ただし、イスラム教徒に改宗した場合、ヒンドゥー教徒の女性またはキリスト教徒の女性の婚姻あるいは前の宗教の儀式に基づいて行われた他のイスラム教徒の婚姻は、解消されたものと見なされる。夫と別居していないが、婚姻後にイスラム教徒に改宗したヒンドゥー教徒の女性に生れた子またはキリスト教徒の女性に生れた子は、夫も改宗しない限り、非嫡出と見なされる。改宗した非イスラム教徒の男性の子は、非嫡出子と見なされない。イスラム法に基づいて、イスラム教徒の男性は、ブック（ユダヤ教徒またはキリスト教徒）の女性と結婚できるが、ヒンドゥー教徒の女性と結婚できない。イスラム教徒の女性は、イスラム教徒の男性とのみ結婚できる。」

- 6.139 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004（USSD）によると、状況は次のとおりである。

「政府は一般的に、結婚する権利に干渉しないが、地元の役人は有力な家族が反対された家族の結婚を防止するのを支援することがある。政府はまた、家族構成員が他の家族構成員の希望に反して結婚すること、または離婚しようとするを理由に家族が当該構成員（一般的に女性）を罰した事件を積極的に起訴するのを怠ることがある。イスラム教徒に改宗した場合、以前の宗教の儀式に基づいて行われた女性の結婚は、解消されたと見なされるが、改宗した男性の結婚は影響を受けない（[USSD 2004 の] 2.c.項を参照のこと）。

- 6.140 USSD 2004 はまた、次のように報告している。

「家族法は、扶養料の要件を含め、離婚の場合における女性の保護を規定し、未成年の子の監護およびその扶養料に関する明確な指針を定めている。實際上、多くの女性はこれらの法的保護を認識していないか、またはこれらの保護を強制させるための法的相談を受けることができない。離婚女性はしばしば、生活の手段がないまま放置され、家族によって追放される。花嫁の売買は法律によって禁止されているが、農村地帯で続いている。女性は家族の同意なしに法律上は結婚することはでき

るが、家族の同意を得ずに結婚した女性は、しばしば追放され、または名誉の犯罪の被害者となる。」

(名誉の殺人に関する 6.B項のサブセクションも参照のこと)

- 6.141 Integrated Regional Information Networks (IRINNEWS.ORG) は、2004年1月22日、「別の革新的措置において、先月[2003年12月]パキスタンの最高法院は、親または法定後見人の承認を得ずに、自分の自由意志で結婚する権利を女性に与えた」と報じた。
- 6.142 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、「シンド州の農村地帯では、土地を所有する家族は、財産の分離を避けるために『コーランに基づく結婚』の慣習を続けている。コーランに基づいて結婚した女性の財産は、父親または長兄の法的支配に残り、これらの女性は14歳を超えた男性と接触することを禁止されている」と述べている。

家庭内暴力

- 6.143 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。
- 「家庭内暴力は、広範囲に広がっており、深刻な問題となっている。夫は妻に対し頻繁に暴力を振るい、時には殺すこともある。また、新婚の女性は親戚によって虐待され、嫌がらせを受けることがしばしばある。持参金や家族に関係する紛争が、酸攻撃や放火によって死亡や顔面損傷をもたらすことがしばしばある。・・・2004年に、193件のストーブデス (stove death) があり、その多くは親戚との紛争に関係するものであった。

HRCF [パキスタン人権委員会]によると、女性2人のうち1人は、精神的暴力または身体的暴力の被害者である。女性の地位国内委員会は、特別家庭内暴力取締法の制定を要求している。このような法律がない場合、虐待は暴行で起訴されうるが、訴えが提起されることはめったにない。警察と裁判官は、家庭内暴力事件を家庭内の問題と見なし、事件を取り締まることを躊躇する。暴力を受けた女性は通常、虐待した家族構成員のところへ戻される。女性は、離婚に伴う汚名および親戚への経済的・心理的依存のため、訴えを提起することを躊躇する。親戚は、家族の評判を落とすことを恐れて虐待を報告することを躊躇する。」

- 6.144 ハイデラバードの女性避難所で虐待があったとの主張がなされたあと、Integrated

Regional Information Networks (IRINNEWS.ORG)は、2004年8月16日、「人権活動家は、国内にある国営女性避難所の現状の抜本的改革を要求している」と報じた。記事はさらに、次のように報じている。

「HRW [ヒューマンライツ・ウォッチ]によると、女性の70%ないし80%が身体的虐待、性的虐待および言葉による虐待の形式で家庭内暴力を受けているパキスタンのような保守的社会において、女性避難所は必要な時に女性を支援するために設置された。しかし、活動家はそのような不可欠な避難所は、適切な支援を必要としていると述べている。

暴力被害者の社会復帰を支援している NGO である Struggle for Change (SACH) の理事 Khalida Saleemi 氏は、「既存の国営女性避難所は、『ごみ捨て場』のようであり、また刑務所よりも劣っている。女性はいったん避難所に入ると、裁判所命令を取得しない限り避難所を出ることはできない」とパキスタンの首都イスラマバードで IRIN に語っている。

「難民避難所の女性のすべては、ストレスを受けながら生活しているため、カウンセリングは、これらの女性にとって最も不可欠なニーズの1つであるが、これら避難所のうちで内部カウンセラーを置いている避難所は1つもない」と Saleemi 氏は述べ、政府は身体的に傷つき、かつ情緒的に不安定な女性に対する適切な治療サービスと精神医学サービスを手配すべきですと付言している。

6.145 IRIN の報告書はまた、次のように述べている。

「避難所にいる女性の保護と安全は、常に重要な問題である。宗教保守派は、避難所の安全状況に対してしばしば懸念を提起し、女性居住者を搾取していると施設運営者を幾度か非難した。このような非難は、女性の場所は男性支配の家庭にあると定義する文化基準に由来する。

さらに、権利活動家は、訪問者に関する規則が破られることがしばしばあると述べている。ある場合には、指定当局からの正式の許可なしに避難所内に入ることを許される人もいるが、人権活動家は立ち入りを拒否されている。」

(女性が利用できる支援に関する 6.B 項のサブセクションも参照のこと)

名誉の殺人

6.146 パキスタンに関する 2005 Freedom House の報告書は、次のように述べている。

「HRCP [パキスタン人権委員会]によると、少なくとも 600 人の女性が 2003 年に

いわゆる名誉の殺人で家族構成員によって殺害された。被害者の男性親族によって通常行われる名誉の殺人は、家族に恥辱を与えたと言われる女性を処罰するものである。2004年10月、下院は名誉の殺人を犯した者に対し厳しい刑と死刑の可能性を導入する政府法案を可決した。しかし、当局が一般的に女性に対する暴力の加害者を積極的に起訴して有罪を宣告しない環境を考慮して、活動家は法案の実効性に疑問を投げかけている。」

6.147 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD)によると、状況は次とおりである。

「名誉の殺人は、引き続き問題となっており、女性は主な犠牲者である。地元の人権団体は、2004年に1,458件の名誉の殺人を証明した。まだ多くの事件が報告されていない可能性がある。シンド州は、報告された事件の過半数を占めているが、人権団体は名誉の殺人は、パンジャブ州、北西辺境州およびバルチスタン州でも行われていると確信している。・・・[2004年]10月26日、国民議会は名誉の事件にかかわる犯罪の処罰を強化し、また名誉の犯罪の加害者を許す被害者または相続人の権利を制限する法案を採択した。しかし、人権グループは、名誉の犯罪の加害者が限られた数の事件で、被害者や相続人によって依然として許される可能性があることを懸念している ([USSD 2004 の] 5 項を参照のこと)。」

6.148 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「2004年に名誉の殺人と手足切断の刑が行われた ([USSD 2004 の] 1.a.項を参照のこと)。女性はしばしば、夫または男性の親族によって被害者となる。当局は、2003年6月から12ヶ月の間に1,261件の名誉の犯罪が発生し、その大部分はシンド州で行われたと報告している。名誉の犯罪はまた、パンジャブ州で普通に行われており、またバルチスタン州、北西辺境州および FATA [連邦管理部族地域] の部族の間でも行われている。[2004年]10月26日、国民議会は名誉にかかわるあらゆる犯罪の処罰の強化を規定し、かつ補償と引き換えに加害者を許す被害者または相続人の権利を制限する法律を採択した。」

6.149 Integrated Regional Information Networks (IRINNEWS.ORG)のニュース記事は2005年1月5日、「地元の NGO である人権と法的扶助のための弁護士 (LHRLA) によると、約1,458人の女性が2004年に殺害されたが、女性に対する昨年の報告暴力事件の総件数は4,300件を超えている」と報じている。

6.150 外務省の Annual Report on Human Rights 2005 は、Global Opportunities Fund プロジェクトの1つは次のとおりであると述べている。

「『名誉の殺人』に反対するために英国文化協会および Samina Khan 氏と協力し、農村地帯の人々と接触し、かつ名誉の殺人に反対する女性を支援することにより、行政における女性の役割を拡大するための 2 年プロジェクトである。この取り組みは、街頭劇、テレビドラマ、セミナー、現地語のちらしおよびポスターを含め、シンド州とパンジャブ州の農村地帯における一連の積極的な意識向上キャンペーンを含んでいる。2005 年 4 月会計年度の支出は、3 万 7,100 ポンドである。」

6.151 Integrated Regional Information Networks (IRINNEWS.ORG)は 2005 年 5 月 20 日、次のように報じている。

「国際 NGO の Oxfam は、パキスタン南部のパロチスタン州における『名誉』の殺人という広く行きわたった慣行の増加と闘うためのキャンペーンを開始した。・・・Oxfam のキャンペーン・マネージャーである Arif Mehmood 博士は、『近年、女性の命に対する暴力の危険が増加している。個人的利益、性的利益および金銭的利益のために近親者によって嫌がらせを受け、レイプされ、また殺害される女性が増えているが、大部分の場合は気づかれていない』とパロチスタン州の州都クエッタで IRIN に語った。同博士は、『女性は年齢に関係なく、紛争を解決し、土地を取得しまたは借金を返済するために殺されている。しかし、名誉は女性に対する犯罪を合法化するための便利な隠れ蓑として利用されている』と述べている。・・・Oxfam は、『名誉』という旗印のもとに殺される女性の数を大幅に減らすことを目的とする 6 年間のキャンペーンを通じて名誉の殺人の社会的容認を低減させることを目指している。・・・パキスタンの主要な権利団体であるパキスタン人権委員会 (HRCP) によってまとめられた統計によると、2004 年に合計 579 人（そのうち女性は 546 人）が名誉の殺人の犠牲となった。この犯罪についてパキスタンの別の地域では異なる名称が用いられている。・・・このキャンペーンは、女性に対する暴力を終わらせようという Oxfam の南アジア地域キャンペーンの一環であり、キャンペーンにはバングラデシュ、インド、ネパール、パキスタンおよびスリランカの 400 を超える市民社会グループ・団体が関係している。

このキャンペーンは、パロチスタン州の Bolan、Sibbi、Naseerabad、Ja'ffarabad、Jhal Magsi および Khuzdar 地区で始まった。『我々は名誉の殺人を終わらせることができる』という運動は、今年 11 月に開始され、シンド州、パンジャブ州および北西辺境州 (NWFP) の 17 地区で実施されている。」

レイプ

6.152 アムネスティ・インターナショナルの出版物 The Wire の 2004 年 7 月号は、次のように報告している。

「パキスタン人権委員会によると、パキスタンで2時間に1人の女性がレイプされ、また8時間に1人の女性が輪姦されている。レイプの頻度は、もっと多いと考えられているが、多くのレイプは社会的タブー、差別的な法律および警察による迫害の組み合わせによって報告されないままになっている。・・・これらの法律 [フドワード命令] は、レイプされた女性と少女に対しほとんど不可能な立証責任を課している。女性や少女はレイプされたことを警察に報告すると、実際上婚姻外性交を認めたことになり、かつ同意の不存在を証明できないため、Zina の罪 [不法性交渉] で起訴されることがしばしばある。この場合、加害者よりも被害者が有罪判決を受ける可能性が高い。」

6.153 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「配偶者以外の者によるレイプは、刑事犯である。夫婦間レイプまたは加害者と被害者間の婚姻が契約されたが、挙式されていない場合におけるレイプについて起訴される者はいない。レイプは広く行われているが、起訴されるのはまれである。レイプ事件で警察に報告されるのは3分の1未満であると推定されている。警察がレイプ事件に関係することが時々ある ([USSD 2004 の] 1.c.項を参照のこと)。」

6.154 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「レイプ被害者の多くは、訴えを取り下げるよう圧力を受ける。警察と加害者は、被害者が同意のなかったことを証明できない場合、姦通または私通で被害者を訴えたと脅すことがしばしばあり、レイプ被害者が姦通または私通の罪で刑務所に入れられる場合がある。フドワード命令に定めるレイプの立証基準は、被告がコーランに基づく処罰または世俗的な処罰に服すべきか否かに基づく。鞭打ちの刑または石打ちの刑になることのあるコーランに基づく処罰の場合、被害者はレイプを目撃した4人の成人イスラム教徒男性を証人として出すか、または被告から自白を引き出さなければならない。世俗的な処罰に対する立証基準は低く、処罰は最高で25年の懲役と30回の鞭打ちの刑である。この処罰は適用されている。裁判所、警察および検察官は、コーランに基づく証拠基準が満たされない場合、レイプ事件を提起するのを拒否することがある。」

6.155 USSD 2004 は、次のように述べている。

「警察は、女性がレイプの訴えを提起することを頻繁に思いとどまらせており、とりわけ被疑者から賄賂を贈られた場合は、被害者に乱暴し、または被害者を脅し、訴えを取り下げるよう要求することがしばしばある。警察は、被害者がレイプの訴えを提起する前に被害者に対し賄賂を要求し、調査はしばしばおざなりである。医

療関係者は一般的に、レイプの証拠を集める訓練を受けておらず、時には被害者を乱暴に扱い、またはののしり、姦通または私通を犯したと被害者を非難する。姦通または私通で訴えられた女性は、法律が女性の同意を要求しているにもかかわらず、女性の意思に反して身体検査を受けるよう強制される。裁判官は、レイプ加害者に有罪判決を下すことを躊躇し、さまざまな証拠基準を適用し、また時にはレイプで起訴された者よりも被害者を姦通または私通で有罪にすると脅すことがある。家族と部族は、レイプ被害者を殺し、または自殺するようそそのかすことがある。

6.156 USSD 2004 はさらに、次のように報告している。

「夫と男性家族構成員は、フドゥード命令に基づいて女性に対し虚偽の姦通・私通の訴えを提起することがしばしばある。裁判所が最終的に訴えを却下した場合でも、被告は数ヶ月、場合によっては数年も刑務所にとどまり、自分の評判が破滅するのを見ることになる。政府の女性の地位国内委員会は、フドゥード命令の廃止を支持している。[2004年]10月26日、国民議会は姦通と私通の主張の実態について評価するよう上級警察官に要求し、かつ女性が姦通と私通の容疑で逮捕される前に裁判所命令を必要とする法律を採択した。」

6.157 2005年初め、メディアはあるレイプ事件を大々的に報道した。この事件は、被害者の Mukhtar Mai さんが裁判所に訴えを提起したことで注目されることになった。2005年6月28日、BBCは次のように報じた。

「パキスタンの最高法院は、世界的な怒りを引き起こした悪名高い集団レイプに加わった男たちを無罪にすることを延期した。ラホール高等法院は3月、2002年に Mukhtar Mai さんをレイプした罪で起訴された5人を村議会の命令で無罪にしていた。最高法院は、Mai さん(33歳)の上诉を受けて無罪判決を延期することに同意し、政府・・・最高法院の Iftikhar Chaudhry 首席裁判官は、最高法院は事件の証拠を再審査すると述べた。判決において同首席裁判官は、14人 - ラホール高等法院によって無罪を言い渡された5人、死刑判決がラホール高等法院によって終身刑に減刑された6人目の男および当初の裁判で無罪を言い渡された他の8人 - は、拘留されるよう命じた。・・・報道によると、Mai さんの弟が影響力のある Mastoi 一族の女性と一緒にいるところを見られたため、村議会は Mai さんをレイプするよう命じたという。Mai さんと弟は、弟が Mastoi 一族の女性と一緒にいたという主張は、Mastoi の男性集団による弟に対する性的暴行を隠蔽するために行われたと述べている。Mai さんの弁護士は、ラホール高等法院の無罪判決は、不備があり、推測に基づいていると主張した。この事件は、Mai さんがパキスタンのイメージを損なうことを恐れて、ペルベズ・ムシャラフ大統領が Mai さんの外国旅行を禁止したことで、政治的意味合いを帯びた。政府は、Mai さんに保護が必要であると述べて、パンジャブ州中部の

Meerwala にある彼女の家に警官を配置させた。しかし、彼女は事実上、自宅監禁の状態であると不服を述べた。月曜日 [6月 27日] Mai さんは自分の旅券を戻されたことを確認した。パキスタンの裁判・社会制度の批判者は、Mukhtar Mai 事件はとりわけ封建的農村地帯の女性に対してしばしば加えられる驚くべき扱いの一例であると述べている。ムシャラフ大統領は、この事件は典型的なものではないと述べている。同大統領は、今月初めにニュージーランド旅行中、『わが国は、他の開発途上国に比較して劣っているわけではない』と語った。

女性が利用できる支援

6.158 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「政府は、女性に対する暴力を非難している。政府の Crisis Center for Women in Distress は、支援のため虐待された女性を NGO に紹介している。虐待された女性のために避難所を運営している NGO の Struggle for Change は、2004年に67人の女性に対し社会復帰支援（避難所、就職相談および法的扶助）を行った。さらに157人の女性は、法的・金銭的支援を受けた。州政府は、困窮している女性のために地方レベルで避難所を運営している。ある場合には、避難所の管理人は、世話している女性を虐待することがある。」

(家庭内暴力に関する 6.B項のサブセクションも参照のこと)

6.159 CRIN(児童の権利情報ネットワーク)のウェブサイトは、児童と女性の誘拐事件(報告された分)に関して、2005年1月に MADADGAAR(保護・紹介センター)による調査を発表した。同調査は、次のように述べている。

「Madadgaar は、人権・法的扶助のための弁護士 (LHRLA) とユニセフの共同事業体である。Madadgaar は、パキスタンで初めての児童支援電話サービスと児童・女性保護サービスを行っている。Madadgaar は、パキスタンにおける人権違反、とりわけ児童と女性に対する人権違反に関する情報を集めるため、新聞で発表されたすべての事件または他の方法で知られているすべての事件をまとめている。最新のデータベースを維持するため、Madadgaar の職員はウルドゥー語、英語およびシンド語の日刊新聞 26 紙をチェックしている。このデータベースを利用して、Madadgaar はメディアを通じ女性と児童に対する虐待の事例に関して公衆に周知させるための努力を行っている。」

6.160 Madadgaar の調査報告書は、「昨年 [2004年] 2,906 件の誘拐事件が全国新聞と地元新聞で報告された。合計 2,906 件の女性・児童誘拐事件のうち、女性誘拐事件は 1,398

件、また女子誘拐事件は 981 件であった。527 件の事件で男子児童はパキスタンのさまざまな地域から誘拐されたと報じられている。」

- 6.161 人身売買の被害者に関して、2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「政府は、複数の誘拐被害者を救助した。2003 年 6 月からの 14 ヶ月間で、海外パキスタン財団と Ansar Burney 福祉信託は、中東に人身売買されていた 5,700 人の市民を帰国させた。政府は、実際の人身売買被害者と潜在的な人身売買被害者のために、避難所と訓練プログラムを後援している。女性が保護され、治療を受け、限定的な法律代行をしてもらい、また職業訓練を受けている 276 ヶ所の収容所がある。政府は、外国の人身売買被害者に対し仮住所を与えている。FIA (連邦捜査局) と国際移住機関は、2004 年に政府担当官と NGO に対して人身売買に関する研修とセミナーを開催した。内務大臣はそのような活動に自ら従事している。人身売買を具体的に扱っている NGO は非常に少ない。しかし、多くの地元 NGO と州 NGO は、人身売買の被害者および人身売買される恐れのある者に対して避難所を提供している。」

(人身売買に関する 6.A 項のサブセクションも参照のこと)

拘留女性の扱い

- 6.162 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述

「レイプを含む拘留女性に対する虐待の訴えに対応して、女性職員のみからなる特別女性警察署が設置された。政府の女性の地位国内委員会は、特別女性警察署は主に人的・物的資源の不足により、実効的に機能していないと述べている。裁判所命令と規則は、男性警察官が女性容疑者に接触することを禁止しているが、女性が通常の警察署に拘留されて尋問されることがしばしばある。刑務所における女性の虐待の事例は少なくなっている。・・・女性の拘留者と囚人は、男性の拘留者と囚人と別に収容されている。女性の権利のために活動している NGO によると、2004 年末現在で約 3,000 人の女性が全国の刑務所に収容されている。」

政治代表

- 6.163 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) によると、状況は次のとおりである。

「342 議席ある国民議会に 73 人の女性議員がいる。女性 5 人が入閣している。最高法院には女性裁判官はいない。国民議会では 60 議席が女性のために確保されており、州議会の 758 議席のうち 128 議席が女性に指定され、地方議会の議席のうち 3 分の 1 が女性に指定されている。ある地区では、社会・宗教保守派は女性が立候補するの

を妨げている。しかし、複数の地区で女性候補者が反対を受けることなく選出された。多数の女性が投票を行っているが、家族、宗教・部族指導者および社会習慣によって投票を思いとどまらされた女性もいる。北西辺境州の Lower Dir District の地元指導者は、女性が 3 月の地方政府補欠選挙に立候補することを許可しなかった。この合意と過去の合意の結果、地方議会で女性に割り当てられている 204 議席のうち 196 議席が空席となったままになっている。同じような禁止が Swabi 地方と北西辺境州の他の地区で合意されている。州の主席大臣は、内閣に女性を任命している。」

6.164 第一段階の地方選挙が行われたあと（4 項の歴史を参照のこと）2005 年 8 月 18 日に BBC は次のように報じた。

「市[カラチ]で最もカラフルで、かつ多様な民族が住む地区の 1 つである Lyari で、数百人の人々が自分たちの名前が [投票者] 名簿から落ちていたと訴えた。カラチに駐在する BBC の Aamer Ahmed Khan 氏によると、問題は女性用投票所でとりわけ深刻のようである。・・・部族の長老は、州の 3 つの地区で女性が投票することを禁止したが、政府は水曜日の遅くに地方ジルガ - 部族評議会 - に対し禁止を取り消すよう促した。しかし、当該地区からの報告は、多数の女性が投票に現れなかったと述べている。ペシャワルに駐在している BBC の Haroon Rashid 氏は、NWFP（北西辺境州）の首都ペシャワル郊外の女性投票所では、投票の最初の 5 時間で女性による投票は一票もなかったと述べている。人権活動家は、当該地区における選挙結果の取り消しを要求している。」

（2004 年の政治の動きとテロ行為に関する 4 項のサブセクション、選挙への女性の参加も参照のこと）

財産権および相続権

6.165 2005 年 2 月 28 日に発表された米 국무省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「相続法は、女性を差別している。女子は男子の相続分の半分しか受けることができない。妻は、夫の財産の 8 分の 1 しか相続できない。女性はしばしば、法的相続権をはるかに下回る財産しか受け取れないことがある。シンド州の農村地帯では、土地を所有する家族は、財産の分離を避けるために『コーランに基づく結婚』の慣習を続けている。コーランに基づいて結婚した女性の財産は、父親または長兄の法的支配に残り、これらの女性は 14 歳を超えた男性と接触することを禁止されている。」

（差別的な法律に関する 6.B 項のサブセクションも参照のこと）

児童 概観

6.166 1979年 Zina 犯罪（フドワードの執行）命令の第1章第2条第(a)項は、「本命令に矛盾する規定がない限り、『成人』とは、男子の場合には18歳に達した者または女子の場合には16歳に達したか、または思春期に達した者をいう」と規定している。

6.167 アムネスティ・インターナショナルの2002年報告書は、次のように述べている。
「2000年7月、パキスタンは法律に抵触する児童の権利を保護する国連児童権利条約（CRC）に基づく義務を履行する努力の一環として、少年裁判所制度命令 [JJSO] を発布した。この命令はとりわけ、児童の年齢を18歳未満と定義し、少年に対する死刑を禁止し、保釈を認める明確な指針を定め、またより多くの少年院の設置を要求している。」（しかし、JJSOは2004年1月6日に廃止された - 以下を参照のこと）

6.168 上記の報告書はさらに、次のように述べている。
「2003年4月、パキスタンは児童権利委員会に第二回定期報告書を提出した。2003年10月3日に提出された報告書の最終意見と勧告において、同委員会は『[JJSO]の施行が不十分であることと、施行を担当する当局の多くがJJSOの存在を認識していないことに懸念を表明した』。同委員会はまた、劣悪な条件で拘留され、成人犯罪人と一緒に収容され、また暴行と虐待を受けやすい非常に多くの児童が刑務所にいることに深い懸念を表明している。・・・アムネスティ・インターナショナルの調査団が最近パキスタンを訪問した際、調査団は逮捕、裁判および拘留の各段階において、JJSOの規定が実施されていない事例がかなりあることを発見した。軽犯罪で起訴された児童はしばしば、裁判を受けずに数ヶ月間も拘留され、保釈されることは全くなく、また利用できる法律上の代表者を提供されることもない。殺人といった重罪で起訴された場合、児童は裁判の終了を待ちながら、刑務所に数年間いることがある。最近の数字は、パキスタンで拘留されている児童の75%は裁判中であるが、実際に有罪判決を受ける割合は、15%ないし20%という低さであることを示している。拘留中、少年と少女は、国内法の規定に違反して成人と一緒に収容され、鎖につながれて輸送されることが頻繁にある。」

6.169 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように報告している。

「12月5日、ラホール高等法院は少年の権利を守ることを意図していた少年裁判所制度命令を憲法違反になるほどあいまいであるという理由で無効にした。年末現在、この判決は最高法院へ上訴されているため停止されている。少年犯罪者は一般的に、別棟であるが大人と同じ刑務所に収容されている。刑務所に入っている少年は、大

人の囚人と同じ過酷な条件、裁判の遅滞および虐待にさらされている。現地の非政府組織は、年末現在で 3,000 人の少年が刑務所にいたと推定している。少年犯罪者は、刑務所に入れられる代わりに、成人年齢に達するまでカラチとバハーワルプールにある 2 つの少年院の 1 つに送られることがある。報告によると、これら少年院でも虐待と拷問が行われている。栄養と教育は不十分である。家族構成員は、子供を訪問し、または子供に食べ物を持っていくために賄賂を支払うことを強制される。報告によると施設の職員は、少年院に入れられている少年たちに薬物を売っているという。

- 6.170 アムネスティ・インターナショナルが 2005 年 6 月に出版した「Death Penalty News」は、「児童犯罪人の死刑執行を禁止している少年裁判所制度命令をラホール高等法院が 2004 年 12 月に無効としたことに対する上訴は現在、パキスタン最高法院に係属している（2004 年 12 月の Death Penalty News を参照のこと）。高等法院の判断は、最高法院が決定を下すまで停止されている」。

(刑務所および刑務所の状況に関する 5 項も参照のこと)

- 6.171 2005 年 2 月 28 日に発表された米 국무省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「政府は、法律とプログラムを通じて児童の権利と福祉に対して強いコミットメントを示していない。義務教育に関する連邦法は存在しない。公的教育は無料である。しかし、教科書、教材および制服について費用が請求される。とりわけ初等教育からあとの公立学校は、多くの農村地帯で利用することができず、親は並列の私立イスラム学校(マドラサ)制度を利用する結果となっている。都市部では多くの親は、公立学校制度によって提供されている施設の不足および劣悪な教育の質のため、子供を私立学校に通わせている。・・・大多数のマドラサでは、学生は合理的に十分な扱いを受けている。しかし、新聞報道は、児童が不法に監禁され、不健康な状態で管理され、かつ身体的または性的に虐待されているマドラサがあると述べている」。

(教育制度に関する 5 項のサブセクションも参照のこと)

- 6.172 USSD 2004 は、次のように報告している。

「児童の虐待は、広範に及んでいる。児童の権利のために活動している NGO によると、虐待は家庭内で最も普通に行われている。農村地帯では、貧乏な親は子供を奴隷労働者として売り ([USSD 2004 の] 6.d. を参照のこと)、時には娘を地主にレイプさせるために売ることもある。

人身売買と商業性的搾取が問題となっている（[USSD 2004 の] 5 項、人身売買を参照のこと）。

児童労働は、深刻な問題である（[USSD 2004 の] 6.d.を参照のこと）。

Sahil と Rozan といった非政府組織は、児童労働、児童の性的虐待および児童人身売買に関して活動している。非政府組織は、被害者に対する相談・医療サービスの提供およびこれらの問題の認識向上で重要な役割を果たしている。」

6.173 USSD 2004 はまた、次のように述べている。

「政府は、職場での搾取から児童を保護するための法律を採択し、またそのための政策を発表した。しかし、児童労働法の執行は手ぬるく、児童労働は深刻な問題である。労働省は、35 種類の危険児童労働を特定した。これらには、とりわけ街頭販売、手術用機器の製造、深海魚捕り、皮加工、レンガ製造およびじゅうたん織りが含まれる。農業と家内作業において児童労働は、普通に行われている。

強制労働、奴隷労働、性的搾取および児童人身売買が行われている（[USSD 2004 の] 5 項を参照のこと）。」

6.174 USSD 2004 はさらに、次のように述べている。

「児童雇用法は、工場、鉱山およびその他の危険職業で 14 歳未満の児童の雇用を禁止し、児童の労働条件を定めている。すなわち、児童は超過勤務をすること、または夜間働くことを許可されていない。しかし、大部分の地区で児童労働検査官が少なく、また検察官がほとんど訓練を受けていないことがしばしばあり、人的・物的資源が不十分であり、また検査官は汚職に誘惑されやすい。法律上、検査官は大部分の児童労働が行われている従業員が 10 人未満の施設を検査する必要はない。児童労働法の違反に対して数百件の有罪判決が言い渡されているが、裁判所によって科せられる罰金の低さ - NWFP（北西辺境州）における平均 6 ドル（364 ルピー）からバルチスタン州での平均 121 ドル（7,280 ルピー）まで多岐にわたる - は、十分な抑止力になっていない。児童雇用法は、最高 333 ドル（2 万ルピー）までの罰金を認めている。児童労働法に違反していると判決を下された者に対し処罰が科せられないことがしばしばある。」

6.175 USSD 2004 の報告によると、状況は次のとおりである。

「国際労働機関 - 児童労働撲滅国際プログラム（ILO-IPEC）は、じゅうたん織り、

手術用機器、くず拾いおよび深海魚捕りの業界でプログラムを継続しており、最悪形態児童労働撲滅時限プログラムを発足させた。産業および政府と協力し、ILO-IPEC はこれらの産業を離職する過渡期の児童に対して監視、教育機会、社会復帰および家族構成員の就職を組み合わせた計画を適用している。サッカーボール製造産業での児童労働を撲滅するための ILO-IPEC の計画は完了し、成功であったと見なされている。」

6.176 USSD 2004 はまた、「憲法と法律は、強制労働と債務労働（児童によるものを含む）を禁止している。しかし、政府はこれらの禁止を実効的に執行していない。債務労働制度（廃止）法（BLAA）は、債務労働を不法とし、既存のすべての奴隷債務を取り消し、かつこれらの債務の回収訴訟を禁止している。BLAA は、児童による債務労働を最高 5 年の懲役と最高 833 ドル（5 万ルピー）の罰金に処すことができるとしている」と述べている。

6.177 USSD 2004 は、「農村地帯の女性と子供は、商業性的搾取と労働のために都会に売られている。ある場合には、家族はこれらの被害者を奴隷として売り込み、また他の場合には、女性と子供は誘拐されている」と述べている。

（人身売買に関する 6.A 項のサブセクションも参照のこと）

6.178 パキスタンに関する 2005 Freedom House 報告書は、「児童労働法の執行は、引き続き不十分である。最近の調査は、パキスタンには少なくとも 800 万人の児童労働者がいることを示している」と述べている。

（就業権に関する 6.A 項のサブセクションも参照のこと）

6.179 2005 年 2 月 28 日に発表された米務省 Report 2004（USSD）は、「児童のヘルスケアサービスは、極めて不十分である。国立児童ヘルスケア研究所によると、出生から 5 歳までの死亡の 70% 超は、下痢や栄養失調といった容易に予防可能な病気が原因である。男子と女子は、政府の施設を平等に利用できるが、家族は男子の治療のほうを優先する傾向がある。」

保育の手配

6.180 「Women's e-News」ウェブサイトで発表された 2004 年 10 月 17 日付けの記事は、次のように報告している。

「パキスタンでは女の赤ん坊はの多くは、見捨てられており、見捨てられた子のた

めの屋外『ゆりかごプログラム』は、ようやく損失を食い止めている状態である。ソーシャルワーカーは、問題は女の子を金銭債務と見なす親 - しばしば中産階級 - にあることを突き止めている。・・・パキスタンで毎年見捨てられている子の数に関する調査を入手することはできないが、Edhi [Edhi 財団] の職員は財団の『Jhoola ベイビー』(ゆりかごベイビー) プログラムを通じて 1 年間に平均 1,500 人の赤ん坊の取り戻しに携わっている。財団は、さらに数千人の赤ん坊が発見されていないことを憂慮している。取り戻された赤ん坊のうち、圧倒的多数 - 80% は女の子である。・・・Abdul Sattar Edhi 氏が Edhi 財団 - 南アジア最大の先住民族民間ソーシャルサービス・ネットワーク - を発足させてから 20 年後の 1970 年に、同氏はカラチを本拠とする自分のセンターの 1 つに最初のゆりかごを置いた。現在、パキスタン全土に 315 個のゆりかごが置かれており、『ゆりかごベイビー』プログラムは、1 年間に平均 650 人の捨て子を救っている。・・・捨て子は健康証明書を受け取ったあと、養子に出される。1970 年以降、1 万 5,000 人のゆりかごベイビーが養家に斡旋されている。養子にならない捨て子 - 約 40% - は、財団の保護のもとに置かれ、子が 18 歳になるまで Edhi 氏自身が法定後見人になっている。」

- 6.181 SOS Children's Villages のウェブサイトのパキスタンに関するページ(2005 年 8 月 31 日アクセス)は、同慈善団体はパキスタン(ラホール、ドディアル、ラワルピンディ、ファイサラバード、カラチ、サルゴダおよびムルタン)に 7 つのコミュニティ有し、また必要とする人々に授業、医療サービスおよび職業訓練を行う 2 つのコミュニティがムザファルバードとシアールコトで建設中であると報告している。

同性愛

- 6.182 2005 年 2 月 28 日に発表された米 국무省 Report 2004 (USSD) は、「同性愛者の性交は、刑事犯である。しかし、起訴されることはまれである。同性愛者は、自分の性的指向を公に明かすことはしない。性的指向に基づいて 2004 年に差別があったという主張はなされていない。HIV/AIDS にかかっている者は、露骨な社会的差別を受けている。政府は、教育・予防キャンペーンを行っているが、キャンペーンは被害者を保護するのにほとんど役立っていない」と報告している。

- 6.183 カダナ移民・難民委員会の 2004 年 7 月 27 日付けの報告書は、次のように述べている。

「パキスタンの Hindustan Times 紙に掲載された記事によると、男性同性愛者の結婚は違法であり、同性愛行為を行っているのが見つかった者に対し石打ちによる死刑が刑罰として定められている(2004 年 7 月 2 日。なお、University of Florida 2003 も参照のこと)。同様に、Boston Globe 紙は、パキスタンで同性愛は鞭打ち、懲役また

は死刑を伴う犯罪であるが、パキスタンの最近の歴史で同性間性交により死刑を執行された者はいない。」

パキスタンに住むある同性愛者は、同性愛は「異常と見なされています。同性愛は何か恥ずべきことと見られています。嫌悪されるべきものと見られています」と述べている（Hindustan Times 紙、2004年7月2日号）。2004年5月26日と27日にアイルランドのダブリンで開催された第9回 European Country of Origin Information Seminar におけるプレゼンテーションで、イスラマバードに駐在する国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）代表は、パキスタンで同性愛者に対して社会的汚名が着せられ、同性愛者は社会によって『のけ者』として扱われていると述べた。

Boston Globe 紙は、取材のためにインタビューされた大部分の者は、同性愛者であるにもかかわらず、自分が同性愛者であることを明かさず、また同性愛はイスラム教に反するために引き続き違法であるべきであると信じている。」

6.184 上記の報告書はまた、次のように述べている。

「都市部の人々や教養のある人々の間で同性愛に対する社会的態度は、同性愛を以前に比較して受け入れているようであるが、パキスタンの保守的な人々や宗教関係者は、同性愛を『異常でかつ宗教上の罪』と見なしている（Hindustan Times 紙、2004年7月2日号。また、Boston Globe 紙、2004年7月11号も参照のこと）。したがって、大部分の同性愛者は、異性との結婚という文化的要件を守り、子供をもうけている（Hindustan Times 紙、2004年7月2日号。Boston Globe 紙、2004年7月11日号）。同性愛者の中には異性と結婚して、当該異性との間に子供がいるにもかかわらず、同性愛関係を続けている者がいる（Hindustan Times 紙、2004年7月2日号）。同様に、Boston Globe 紙は、同性愛は『伝統的結婚を脅かさない限り、・・・暗黙裡に受け入れられている』と報じている。」

男性同士の性的関係は、パキスタンでとりわけ少年と大人の間で普通となっている（Boston Globe 紙、2004年7月11日号）。これら少年の多くはその後、男娼になる（上記新聞）。Boston Globe 紙は、パキスタンの大部分の地域で少年を性的に誘惑するのは簡単であると述べている（上記新聞）。

6.185 上記の報告書はさらに、次のように報告している。

「同性愛は、『パキスタンで宗教的に一番保守的な地域の1つ』である北西辺境州（NWFP）で静かにではあるが、最も容認されている（上記新聞）。NWFPの人口の過半数を占めるパシュトゥーン族のコミュニティでは、「若くて魅力的なボーイフ

レンドがいることは、裕福な中年男性にとって名声と富の象徴である。実際、パシユトゥーン族の男性は、Hujra（妻がたまにしか入らない男性用部屋）に少年を置いておくことがしばしばある。この慣行は、普通に行われているため、Larke（少年）、warkai、alec といった異なる方言でボーイフレンドを意味するさまざまなスラングがある（上記新聞）。

このような関係において、一連の厳格な不文律は、少年（去っていかないことまたは結婚しないことに同意する）が受け身のパートナーであることを要求している（上記新聞）。これと引き換えに、少年は食事と衣服を与えられる。少年が関係を止めて結婚することを決定した場合、少年は『きずものになったと見なされ、のけ者として通りをさまようことになる・・・』（上記新聞）。

男性間の性的関係は、マドラサ（男子用宗教学校）でも普通に見られる。マドラサでは『状況は、刑務所の在監者に見られるのと似ており、セックスはだいたいにおいて行われており、好みというよりも支配的である（上記新聞）』。

6.C 人権 - その他の問題

アフガン難民

6.186 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「法律は、1951年の難民の地位に関する条約および議定書に従って、庇護または難民の地位を付与することを定めていない。しかし、政府は難民を保護する制度を設けている。政府は、送還、すなわち難民が迫害を受ける恐れのある国へ戻されないよう難民を保護している。1979年以降、政府は隣国アフガニスタンから来た数百万人もの難民に一時的保護を与えている。政府は、年末現在でパキスタンに320万人のアフガン難民がいると述べている。政府は、これらの難民を支援するため引き続き国連難民高等弁務官 (UNHCR) と緊密に協力している。政府は [2004年] に38万4,032人のアフガン難民の自発的帰国に UNHCR と協力した。」

6.187 USSD 2004 はまた、次のように報告している。

「警察は、アフガン難民に賄賂を要求する場合ある。情報機関がアルカイダの捜査の際に難民に嫌がらせをしたという信頼できる報告があった。NGOの仕事を受け入れた複数の女性難民は、自分たちのコミュニティでタリバン支持者から嫌がらせを受けたと報告している。難民は、経済競争が激しくなることを恨み、また犯罪率が高いことを難民のせいにする地元コミュニティから社会的差別と虐待を受けている。独身女性、女性が家長をしている家族および通りで働く少年は、とりわけ虐

待を受けやすい。[2004 年] 11 月、アフガン難民は、Save the Children によって運営されている Girdi Jungle 難民キャンプの診療所の外で冒涇されたコーランが見つかったことで診療所を襲撃した。Save the Children は、政府が治安を強化するまでキャンプ内での活動を一時的に停止している。」

6.188 2005 年 8 月 31 日付けの UNHCR の News Story は、次のように報告している。

「アフガニスタン政府、パキスタン政府および国連難民機関は、三者間協定の期間延長に合意した。この三者間協定は、アフガニスタン人の帰国について規定し、パキスタンでまだ生活しているアフガニスタン人に対して、現行の UNHCR 帰国プログラムに基づいて帰国するための余裕を与えている。」

2006 年 3 月に満了するはずであった三者間協定は、各政府と UNHCR の承認を条件に現行の内容で 2006 年 12 月まで延長されることになった。この決定は、月曜日[2005 年 8 月 29 日] に三者間委員会（三者の代表から構成）の会合で下された。この会合は、2003 年 3 月に三社間協定が調印されてから 8 回目の会合である。」

6.189 News Story はさらに、次のように述べている。

「アフガン国境近くにある連邦管理部族地域（FATA）の難民キャンプを閉鎖するというパキスタン政府の決定についても協議された。パキスタンは、FATA にあるすべての難民キャンプが治安上の理由で 8 月 31 日に閉鎖される旨を宣言した。キャンプ居住者は、UNHCR の自発的帰国プログラムに基づいて帰国するか、またはパキスタンにある現存のキャンプに移転する選択肢を与えられる。・・・FATA の難民キャンプから帰国する者の大部分は、アフガニスタン東部の Khost 州、Nangarhar 州および Paktya 州のほか、中部のカブール州へ向かうことになっている。」

6.190 UNHCR の News Story はまた、次のように述べている。

「2006 年にパキスタンに住んでいるすべてのアフガニスタン人を登録するというパキスタン政府の計画は、アフガニスタン政府と UNHCR によって支持され、すべての当事者は今後数週間にわたり登録実施に関する提案を煮詰めることに合意した。」

UNHCR の支援を受けてパキスタン政府によって今年初めに行われた人口調査により、300 万人を超えるアフガニスタン人がパキスタンに住んでいることが分かった。約 28 万人のアフガニスタン人が今年パキスタンから帰国した結果、2002 年初め以降パキスタンからアフガニスタンに戻ったアフガニスタン人の人数は 250 万人を超えた。」

「自由」カシミール

まえがき

6.191 2005年4月7日に発表されたカシミール紛争に関するBBCニュース「質疑応答」は、次のように報告している。

「カシミール地方は、インドとパキスタンが1947年8月にイギリスから独立する前から激しく争われていた。1947年インド独立法によって提案された分離計画に基づいて、カシミールは自由にインドまたはパキスタンに帰属することができた。マハーラージャ(藩王)のHari Singhは、独立していたかったが、軍事援助および約束された国民投票と引き換えに結局インドに帰属することを決定し、インド政府に重要な権限を譲り渡した。それ以降、カシミール地方は三度にわたるインド・パキスタン戦争のうち二度の発火点となった。最初のインド・パキスタン戦争は1947年から1948年まで続き、また2回目のインド・パキスタン戦争は1965年に起きた。1999年に、インドはパキスタン支援の軍隊と短期間であったが激しい戦いを繰り広げた。この軍隊は、Kargil地方のインド支配地域に侵入した。カシミール地方に対するインドとパキスタンの対立する主張に加え、1989年以降のインドのカシミール支配に対して分離主義者の運動が高まり、しばしば激しい運動が行われた。」

6.192 上記の報告は、次のように述べている。

「イスラム教徒がカシミールの多数派であることを理由に、イスラマバードはカシミールは、1947年にパキスタンの一部となるべきであったと述べている。パキスタンはまた、問題に関する国連の過半数の決議を踏まえ、カシミール人は自分たちの将来に関する国民投票を行うことを許されるべきであると主張している。しかし、デリーは問題に関する国際的議論を望まず、1972年のシムラ協定は二国間協議による解決を規定していると主張している。インドは、マハーラージャのHari Singhによって1947年10月に署名された帰属文書を指摘している。インドとパキスタンの両方は、カシミールが独立国となる選択肢を拒否している。」

6.193 上記の報告はまた、次のように述べている。

「カシミールについて相反する主張を続けている複数のグループが存在する。すべてが武装グループではないが、1989年にイスラム教徒の暴動が始まって以降、武装分離主義者の数は、数百から数千に増えた。最も勢力のあるのは、親パキスタンのHizbul Mujahideenである。イスラマバードは、Hizbul Mujahideenおよびその他の組織に兵站・物資援助を行っていることを否定している。ジャム・カシミール解放戦線(JKLF)は、最大の親独立グループであるが、その影響は衰えたと考えられている。その他のグループは、カシミールにおけるインドのプレゼンスを終わらせるために平穏に運動しているAll-Party Hurriyat (Freedom) Conferenceに参加している。」

管理ライン

- 6.194 カシミール紛争に関する 2005 年 4 月 7 日の BBC の報道は、次のように述べている。
「第一次カシミール紛争の終結を受けて、休戦ラインとして 1949 年 1 月に境界線が当初引かれた。1972 年 7 月、第二次紛争のあと、初期の国境に若干の変更を加えて、シムラ協定の条項に基づいて管理ライン (LoC) が再度引かれた。LoC は、標高約 5,000 メートルの山岳地帯を通っている。状況は極めて厳しいため、散発的な小競り合いよりも極寒のほうが多くの命を奪っている。LoC の北側では、シアチェン氷河 (標高 6,000 メートルを超える) - 地球上で最も高度のある戦場 - において 1984 年以降、対立する軍隊が塹壕で陣地を固めている。LoC は、カシミールをほぼ 2 分の 1 ずつ分離している。すなわち、東と南のインド管理カシミール (人口約 900 万人) (インドが支配するジャム・カシミール州に属する) および北と西のパキスタン管理カシミール (人口約 300 万人) (パキスタンによって『自由』カシミールと呼ばれる) である。中国もカシミールのわずか地域を支配している。」
- 6.195 上記の報道によると、「国連は、1949 年以降、紛争地域にプレゼンスを維持している。LoC は現在、インドとパキスタンの国連軍事監視団 (UNMOGIP) によって監視されている。国連によると、監視団の任務は、『1971 年の休戦の厳格な遵守に関する進展を可能な限り監視する』ことである。」

現状

- 6.196 Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、パキスタンは管理ライン - LoC - (インド管理カシミールとパキスタン管理カシミールを分離する非公式の境界) に沿って一方的に休戦する旨を 2003 年 11 月に宣言したと報告している。Europa はまた、「2003 年 12 月、両国が航空機の上空通過の復活、着陸権およびラホールとニューデリー間の鉄道運行に関して合意に達した結果、建設的対話の見込みが高まった」と報告している。
- 6.197 2004 年 1 月の Keesing's Record of World Events (キーシング世界事件簿) は、画期的なサミット - 南アジア地域協力連合 (SAARC) - が 1 月初めに両国の指導者間で行われたが、パキスタンの軍事分離主義グループは、『武装闘争』は継続されると主張していると述べている。
- 6.198 パキスタンに関する外務省のカントリー・プロフィール (2005 年 4 月 22 日レビュー) は、次のように報告している。
「2005 年 4 月 7 日、パキスタン管理カシミールのムザファラバードと管理ラインの

インド側にあるスリナガル間に 1947 年以来初めてのバス運行が開始した。

ムシャラフ大統領は、マンモハン・シン首相と会談するため、および両国間におけるクリケット試合（1日）を観戦するために 2005 年 4 月 16 日から 18 日までニューデリーを訪問した。両首脳の間で共同声明は、『両国は、和平プロセスはもはや後戻りできないことを確認した』と述べている。

- 6.199 2005 年 8 月 29 日の BBC のニュース報道は、「インドとパキスタンは、薬物取引、テロおよび国境の両側の刑務所で留置されている囚人の運命に関して協議を開始した。この協議は、ほぼ 2 年前に始まった対話プロセスの一環である。両国の内務大臣は、デリーで行われている協議を主導している。・・・今週末、両国外務省の上級幹部がイスラマバードで会合を開くことになっている」と述べている。

- 6.200 2005 年 8 月 31 日、BBC は次のように報じた。

「インドのマンモハン・シン首相は、分離地域におけるインドの支配に反対しているカシミールの分離主義者と初めての会談を行うことになった。All-Party Hurriyat Conference (APHC) の穏健派との会談は、9 月 5 日にデリーで行われる。この穏健派は、旧民族主義政府と 2 回協議を行った。APHC の強硬派は、対話に反対している。カシミールでの 14 年間にわたる暴動で 4 万人を超える人々が死亡した。APHC との会談は、昨年 5 月にシン氏が首相に選ばれて以来、初めての会談である。APHC およびシン氏の国民会議派が主導する政府との間の対話は、分離主義者がインド政府によって決められた条件に反対した昨年 8 月に行き詰まった。6 月、同盟の Mirwaiz Umar Farooq 議長は、協議を再開したいという自派の希望をデリーに伝えた。・・・障害となっているのは、国民会議派がカシミールの将来を巡ってインドおよびパキスタンと三者間協議の当事者となることを希望しているが、インドがこれに同意していないことである。6 月に穏健派の指導者がペルベズ・ムシャラフ大統領およびその他の指導者と会談するために画期的なパキスタン訪問を行った。この訪問は、分離主義者によって成功と評せられたが、インドの有力野党 Bharatiya Janata Party (人民党) によって非難された。・・・カシミール問題は、シン氏が今年ニューヨークで国連総会を傍観するムシャラフ大統領と会談する際に重要な議題となりそうである」。

北部地域

- 6.201 2005 年 2 月 28 日に発表された米 국무省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「北部地域（ギルギットおよびバルティスタン）の居住者は、憲法の対象となつて

おらず、連邦議会に代表を出していない。任命公務員がこれらの地域を管理している。選出北部地域評議会が諮問的資格で職務を行っている。自由カシミール会議と政府のメンバーは、選挙に立候補する前にパキスタンへの忠誠を誓う必要がある。カシミールの政党の中には独立カシミールを主張し、したがって州選挙に立候補することを認められていない党もある」。

非政府組織の扱い

6.202 2005年2月28日に発表された米務省 Report 2004 (USSD) は、次のように述べている。

「さまざまな国内・国際人権グループが一般的に政府の制限を受けずに活動し、人権問題を調査し、調査結果を発表している。これらの人権グループは、登録される必要があるが、この要件は一般的に強制されていない。政府担当官はしばしば、人権グループに協力的で、人権グループの意見に答えてくれる。人権グループは一般的に、警察署や刑務所を十分に訪問できると報告している。HRCP [パキスタン人権委員会] は、2004年も引き続き人権侵害を調査し、人権問題に関する討論を後援した。

国際監視委員は、パキスタンを訪問し自由に旅行することを許可されている。政府は一般的に、海外の政府人権団体に協力的である。ICRC [国際赤十字委員会] は、パキスタンに代表団を送っている」。

6.203 パキスタンに関する 2005 Freedom House report によると、「近年、軍事政権は一般的に、非政府組織 (NGO) の仕事を許容しているが、イスラム原理主義者は、農村地帯で活動している著名な人権擁護者や女性 NGO 活動家を殺すと脅している」。

附属書 A:出来事の年代記

(別途情報源が示されていない限り、BBC の「タイムライン - パキスタン、主要な出来事の年代記」による)

1906年	インド・イスラム教過激派のフォーラムとしてイスラム連盟結成。
1940年	イスラム連盟、インド・イスラム教徒のための別個の国の考えを支持。
1947年	東パキスタンと西パキスタンのイスラム国家がイギリス支配の終りにインドから分離誕生。地域抗争の拡大で数十万人が死亡し、数百万人が家を失う。
1948年	パキスタンの初代総督 Muhammed Ali Jinnah 死去。カシミール地方の紛争を巡りインドとの第一次紛争が勃発。
1951年	Jinnah の後継者 Liaquat Ali Khan 暗殺される。
1956年	憲法がパキスタンをイスラム共和国と宣言。
1958年	戒厳令が宣言され、Ayyub Khan 将軍が支配権を握る。
1960年	Ayyub Khan 将軍が大統領となる。
1965年	カシミールを巡りインドとの第二次紛争勃発。
1969年	Ayyub Khan 将軍が辞任し、Yahya Khan 将軍が支配権を握る。
1970年	離脱したアワミ連盟が東パキスタン総選挙で勝利し、西パキスタンとの緊張が高まる。
1971年	東パキスタンが分離を試み、内戦となる。インドが東パキスタンを支援して介入する。東パキスタンは独立してバングラデシュとなる。
1972年	インドとのシムラ和平協定がカシミールに新たな国境線を引く。
1973年	Zulfiqar Ali Bhutto が首相となる。
1977年	Zulfiqar Ali Bhutto のパキスタン人民党 (PPP) による不正投票の主張を巡り暴動が起きる。Zia ul-Haq 将軍が軍事クーデターを行う。
1978年	Zia 将軍が大統領となる。
1979年	Zulfiqar Ali Bhutto が絞首刑となる。
1980年	ソビエトのアフガニスタン侵攻を受け、米国がパキスタンに軍事援助を約束。
1985年	戒厳令と政党の活動禁止が解かれる。
1986年	Zulfiqar Ali Bhutto の娘 Benazir が亡命から戻り、新たな選挙運動で PPP (パキスタン人民党) を率いる。
1988年	8月:米国大使で、パキスタン軍トップの Zia 将軍が原因不明の航空事故で死亡。 11月:Benazir Bhutto の PPP が総選挙に勝利。
1990年	Benazir Bhutto が無能力と汚職により首相を解任。
1991年	Nawaz Sharif 首相が経済自由化計画を始める。イスラム法が正式に法典に組み入れられる。

1992年	政府が Mohajir Quami 運動のウルドゥー語を話す支持者による暴力を撲滅するための運動を開始。
1993年	Khan 大統領と Sharif 首相が軍からの圧力で辞任。総選挙の結果、Benazir Bhutto が政権を奪還。
1996年	Leghari 大統領が汚職事件をめぐり Bhutto 政権を解散。
1997年	Nawaz Sharif のパキスタン・イスラム連盟が選挙に勝利し、同氏が首相に復帰。
1998年	インドによる幾度かの核実験を受け、パキスタンが核実験を実施。
1999年	4月:Benazir Bhutto と夫が汚職で有罪となり、懲役刑を言い渡される。Benazir は国外に亡命。 5月:Kargil 紛争。パキスタン支援軍隊がインド支配カシミールの Kargil 周辺の氷結山岳地帯でインド軍と衝突。両軍に 1,000 人を超える死者が出る。 10月:Nawaz Sharif 首相がペルベズ・ムシャラフ将軍によって率いられた軍事クーデターで倒される。クーデターが多方面から非難される中、パキスタンは連邦から脱退させられる。
2000年	4月:Nawaz Sharif がハイジャックとテロ行為の罪で終身刑を言い渡される。 12月:Nawaz Sharif が軍当局によって減刑され、サウジアラビアに亡命。
2001年	6月2日:ペルベズ・ムシャラフ将軍が自らを大統領に任命し、陸軍参謀総長にとどまる。同将軍は、名目上の大統領 Rafiq Tara の後を継いだ。Rafiq Tara は、自分を選んだ議会が解散したあと、早い段階で地位を退いていた。 7月:ムシャラフ大統領は、2年ぶりで行われたパキスタンとインドの首脳会談でインドの Atal Behari Vajpayee 首相と会う。会談は、カシミールを巡る意見の相違のため、進展なしに終り、共同声明も出されなかった。 9月:ムシャラフ大統領は、テロとの戦いで米国を支持し、アフガニスタンに対する攻撃を支援。米国は、パキスタンが 1988 年に行った核実験のあと科した制裁のいくつかを解除したが、ムシャラフ将軍のクーデターのあと実施した制裁は存続。 10月:カシミールの分離管理ライン沿いにおける最も激しい銃撃戦でほぼ 1 年にわたりインドがパキスタンの駐屯部隊を攻撃。 12月:ニューデリーの議会への自爆テロで非難されている 2 つのカシミール過激派グループに対して措置を取るよう強制するため、インドがパキスタンに制裁を科す。パキスタンは同様の制裁で報復。 12月:開戦の恐れが高まるなか、インドとパキスタンは共同国境線沿いに大部隊を配備。
2002年	1月:ムシャラフ大統領が 5 つ過激派グループ (Lashkar-e-Taiba, Jaish-e-Muhammad, Sipah-e-Sahaba Pakistan, Tehrik-e-Jafria Pakistan および Tahrik-e-Nifaz-e-Shariat-e-Muhammadi) の活動を禁止。

	<p>1月:ムシャラフ大統領が3年間にわたる軍事支配を終わらせるため、2002年10月に選挙を実施する旨を発表。</p> <p>4月:ムシャラフ大統領が、違憲と非難され、また数々の不備を指摘された国民投票でさらに5年の任期を獲得。</p> <p>5月:11人のフランス人技術者を含む14人がカラチでバスへの自爆テロで死亡。翌月、カラチの米国領事館の外で起きた自爆テロで12人が死亡。</p> <p>5月:パキスタンが核弾頭を搭載可能な中距離空対空ミサイル Ghauri3 発の実験を行う。ムシャラフ大統領は、パキスタンは戦争を望まないが、攻撃された場合には全力で報復する用意がある旨を国民に伝える。</p> <p>6月:イギリスとアメリカは、戦争を回避するために外交攻勢を維持し、自国民に対しインドとパキスタンを離れるよう要請。</p> <p>8月:ムシャラフ大統領が選出議会を解散する権限を含め、自分に対して新たな包括的権利を与える。野党は永続的な独裁権の維持だとしてムシャラフ大統領を非難。</p> <p>10月:1999年の軍事クーデター以来、初めての総選挙の結果、大所帯の議会が誕生。各党は連立工作にしのぎを削る。宗教政党は、予想以上に健闘。</p> <p>11月:Mir Zafarullah Jamali氏が国民議会によって首相に選任される。同氏は、1999年の軍事クーデター以来、初めての民間人首相であり、またムシャラフ将軍に近い党のメンバーである。</p>
2003年	<p>2月:上院選挙:与党が上院選挙で大多数の議席を獲得。この選挙は、ムシャラフ大統領が民主主義への移行と呼んでいるプロセスの最終段階と言われている。</p> <p>6月:北西辺境州が投票によりイスラム法を導入。</p> <p>11月:パキスタンがカシミール休戦を宣言し、インドにより直ちに受け入れられる。</p> <p>12月:パキスタンとインドは、2年にわたる禁止のあと、2004年初めから直接航空便を再開することと、相手国の航空機が自国上空を通過することに同意。</p> <p>12月:大統領を狙った2件の暗殺未遂事件が起きる。「過激派」の仕業であると言われている。</p>
2004年	<p>1月:インドとパキスタン間で和平交渉が行われる。</p> <p>2月:著名な核科学者 Abdul Qadeer Khan 博士が核兵器の秘密を漏らしたことを認める。技術がリビア、北朝鮮およびイランに渡ったと言われている。</p> <p>4月:議会は、軍主導の国家安全保障会議の設置を承認。この動きは、文民問題の軍の役割を制度化した。</p> <p>5月:パキスタンが連邦への再加盟を認められる。</p> <p>宗派間抗争がカラチで起きる。スンニ派の上級聖職者が射殺される。シーア派のモスクへの爆弾攻撃で16人が死亡し、40人が負傷。</p>

	<p>6月:検問所への攻撃のあと、アルカイダ過激派と見られる者およびその支持者に対する軍事攻撃がアフガニスタン国境近くで行われる。3月に行われた攻撃で120以上が死亡。</p> <p>8月:Shaukat Azizが首相として宣誓就任する。7月に同首相は、明らかな暗殺から無傷で逃れる。</p> <p>12月:ムシャラフ大統領は、陸軍参謀象徴としてとどまる旨を発表。同大統領は以前、陸軍参謀総長を辞任すると約束していた。</p>
2005年	<p>1月:バルチスタンの部族過激派がパキスタン最大の天然ガス田の施設を攻撃し、主要プラントの閉鎖を余儀なくさせる。</p> <p>4月7日:60年ぶりのバス運行がパキスタン管理カシミールのムザファラバードとインド支配カシミールのシュリナガル間で始まる。</p> <p>7月:シンド州で3台の客車の衝突で130人超が死亡し、数百人が負傷。宗教学校とモスクを含む施設で200人を超えるイスラム過激派が拘留される。この作戦は、ロンドンでの爆破事件を受けて行われたものである。爆破犯人のうち3人は2004年にパキスタンに来たことがある。</p> <p>8月:パキスタンが核弾頭搭載可能な最初の巡航ミサイルの発射実験を行う。</p>

附属書 B:政党および過激派グループ

ALL PAKISTAN MOHAJIR STUDENTS ORGANISATION (MUTTAHIDA QUAMI MOVEMENT を参照のこと)

ALL PARTIES HURRIYAT (FREEDOM) CONFERENCE (APHC)

2005年6月14日のBBCの報道によると、インド管理カシミールにおける主要な分離主義同盟である。この党は現在、穏健派と強硬派に分離しており、前者は Mirwaiz Umar Farooq 氏に率いられ、後者は Syed Ali Geelani 氏によって率いられている。ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイトは、スリナガルに本部を置く APHC は、カシミール紛争の平和的解決を見出すにあたり非過激派グループを代表していると表明している。

AWAMI NATIONAL PARTY (ANP) (PEOPLE'S NATIONAL PARTY)

国民民主党、Awami Tehrik (人民運動) および Mazdoor Kissan (労働者・農民党) の合同により 1986年結成。連邦主義・社会主義。党首は Khan Abdul Wali Khan。

BALUCHISTAN NATIONAL MOVEMENT

クエッタに本部を置く。党首は Abdul Hayai Baloch 博士。

HARKAT-UL-ANSAR (HARAKAT-UL-MUJAHIDEEN-HuM を参照のこと)**HARAKAT-UL-MUJAHIDEEN (HuM) (聖なる戦士の運動) (Jamiat-ul-Ansar も参照のこと)**

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイトは、HuM は 1985年に結成されたと述べ、また次のように報告している。

「Harakat-ul-Mujahideen (HuM;聖なる戦士の運動)は、かつて Harakat-ul- Ansar (HuA;時には Harkat al-Ansar; Ansar は、「支援者」を意味するアラビア語)として知られていたが、名称を巡って混乱がある。これは一部にはグループ内で常に分裂が起き、短命の派閥が生じるためであり、また特定過激派団体とその支持者の活動を禁止し、または無力化しよとする政府を惑わせようとして名称を変更するためである。・・・HuM は、離脱した Harakat ul-Jihad-ul-Islami (HUJI)のメンバーによってパキスタン/アフガニスタンで結成された。その後、2つのグループは 1993年10月に再合併し、HuA という名称にした。米国政府が 1997年に HuA をテロ組織と名指したため、HuA は名称を HuM に戻した。組織の残りのメンバーは、それぞれ HuM、HuA または HUJI に属していると言われている。

米国政府は 2001年9月24日、HuM と HuA を国外テロ組織に指定した。HUJI は、2004年4月30日の国務省の「その他のテロ組織」表に載っている。

2003年10月、パキスタン政府は、HuMと関連組織の事務所の閉鎖と活動の終結を命じた。HuMはJamiat-ul-Ansarの名称で活動を続けていると信じられている。使われているその他の名称は、al-Hadid、al-Hadithおよびal-Faran・・・Activeであるが、Jesh-e Mohammadi (JeM) (qv)がほとんど同じ目的を有する分派または隠れみの集団として結成された1999年以降は活動は大幅に減少している。・・・さまざまな人物がHuMの指導者として確認されている。Masood Azharは、グループの書記長であり、最も重要な軍事指揮官でかつ戦略家であると言われている。JeMを結成するためにMasood Azharが1999年にグループを離脱したことが、HuMとHuAの脱主流に寄与した。Fazlur Rahman Khalilは、パキスタン全体を指揮する司令官であると考えられており、HuMのAmirという公式の肩書きを有する。米國務省は、Maulana Sadaatullah KhanをHuMの指導者と特定しており、おそらく彼がIAK [インド管理カシミール]における最高司令官である。

HuMは、訓練、活動および財務を扱う別の支部を有する。グループの指揮系統は、経験のある戦闘司令官の大部分をJesh-e Mohammadiに取られたため、1999年末以降、混乱している。

HIZBUL MUJAHIDEEN (HM) (AKA HIZB-UL MUJAHIDEEN)

ジェーン社のTerrorism and Insurgency Centreのウェブサイト - ジェーン社のTIC - は、HMはMaster Ahsan DarによってMohammad Abdullah Bangrooと共に1989年に結成されたと報告している。最初から(かつ省略して)Al Badrと呼ばれているHMは、現在も活動しているが、APHCのメンバーでない。2003年4月現在、HMは國務省の「その他のテロ組織」表に載っている。ジェーン社のTICは、次のように報告している。

「HMは、パキスタンのJamaat-e-Islami 政党の戦闘部隊であり、パキスタン管理カシミール(PAK)に本部を置き、活動組織はインドでジャム・カシミールとして知られるインド管理カシミール(IAK)にある。・・・1990年代末、HMは政府とJamaat-e-Islami間の緊張関係および過激派一般に対するムシャラフ大統領の不信感が増大した結果、パキスタン政府に対する影響力を失った。・・・HMは、IAKとPAKの合併を確立することと、地域をイスラム化された実体に変えることを目指している。後者の野心は、イスラマバードの指導者にあまり訴えところがなく、またIAKの大多数のカシミール人にも魅力がない。

Syed Salahuddin (またはSalauddin)、別名Maulvi Yousuf Shah [HMの指導者]は、PAKのムザファラバードに本拠を構えているが、パキスタン政府によって地域に入るのを正式に禁止されている。・・・HMの最高司令官Saif-ul-Islam(別名Ghulam Rasool KhanまたはEngineer Zaman)は、2003年4月にインド治安部隊の大規模作戦の際に殺害された。HMの司令官評議会の会合で、彼の後任にGhazi Nasiruddinが就任した。Nasiruddinが2004年1月に殺害さ

れたあと、後任に Ghazi Shahabuddin が就いた。2004 年 5 月 7 日、Ghazi Shahabuddin もインド軍によって殺害された。5 月 11 日、Ghazi Misbahuddin が新たな「最高司令官」に任命された旨が HM の「中央執行委員会」によって発表された。Misbahuddin の経歴については何も知られていない。

2004 年の年央現在、IAK（インド管理カシミール）にいた HM の経験ある上級司令官の大部分は、多くはインド軍によって、また一部は内部抗争に復讐しようとする離脱過激派によって殺害されるか、または無力化された。HM の指令系統に加えられている過酷な打撃は、最終段階にかかっており、HM の組織は引き続き危険であり、無差別攻撃を実行する能力はあるが、徐々に制圧されつつある。」

ISLAMI TEHRIK-E-PAKISTAN (TJP) (TEHRIK-E-PAKITAN を参照のこと)

JAISH-E-MOHAMMAD (JESH-E-MOHAMMADI) (JeM) (JAMIAT-UL-FURQAN も参照のこと)

2002 年 1 月にムシャラフ大統領によって活動を禁止された 5 つの過激派組織の 1 つである Jaish-e-Mohammad は、他の 5 つの組織と共にムシャラフ大統領によって 2003 年 11 月に **Khudam-ul-Islam** として活動を禁止された。

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、Jaish-e-Mohammad は、2000 年 3 月に正式に発足したが、創設者（Maulana Masood Azhar）がインドの刑務所から釈放されたのを受けて、その創設日は通常、1999 年 12 月とされている。ジェーン社の TIC は、Jaish-e-Mohammad は活動的で過激的なスンニ派グループであり、「Jesh-e-Mohammadi」（預言者モハンマドの軍隊:JeM）、または（そしてより普通に）「Jaish-e-Mohammad」、あるいは時には「Jaish-e-Mohammed-e-Tanzeem」として知られている。別の名前は、Khuddam-ul-Islam であり、Jaish-e-Mohammad はこの名前のもとで 2003 年 11 月にパキスタンで活動を禁止された。・・・2003 年 12 月 23 日、国務省は、「大統領命令第 13224 号に従い、Jaish-e-Mohammed の名称を訂正し、別名として Khuddam-ul-Islam、Khudamul Islam および Kuddam e Islami を追加する」と発表した。

ジェーン社の TIC はまた、次のように述べている。

「インドとパキスタンで活動を禁止されたほかに、このグループは 2004 年 10 月 19 日に発表された米国の国外テロ組織のリストに載っている。・・・JeM は、過激な親タリバングループである Jamiat-i-Ulema-i-Islam (JUI) と緊密な政治的関係を有している。・・・JeM は、Lashkar-e-Taibyya (LeT) (JeM が合同で活動を行なっている) および Lashkar-e-Jhangvi (LeJ) と同盟関係を結んでいる。このグループは、Harakat-ul-Mujahideen (HuM)、LeT、LeJ、

Hizb-ul-Mujahideen (HM)および Al Badar を含む United Jihad Council の一部である。

JeM はまた、JeM を中東、アジアおよびアフリカの多数のイスラム運動と接触させたタリバンおよびアルカイダのネットワークと密接な関係を有している。

JeM の指導者は、カラチに強力な地歩を築いている過激派スンニ組織 Sipah-e-Sahaba Pakistan (SSP)とも関係を有している。」

ジェーン社の TIC はさらに、次のように述べている。

「このグループの公然の主要目標は、インド管理カシミール（グループによってインド占領カシミールと称されている）をパキスタンと併合させることである。このグループは、パキスタンに過激派イスラム教国家を創設するという国内的アジェンダを持っている。その同盟メンバーのいくつかは、南アジアにイスラム教徒のカリフ統治区域を設け、インド亜大陸からヒンドゥー教徒を追い払うというより広い目標を支持している。グループは、パキスタンにおけるシーア派、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒およびユダヤ教徒のプレゼンスに反対する過激ディオバンディ・スンニ派組織である。

Maulana Masood Azhar は、1948 年に Maulana Yusuf Binori によって創設された Binori モスクにある Jamiya Uloom-e-Islamic のマドラサを卒業した。このマドラサは、軍事教育と宗教教育を行うために、ISI によって選ばれたマドラサの 1 つである。・・・2000 年 5 月、Binori モスクの外で車に対する攻撃で Mohammad Yousuf Ludhianvi と運転手が殺害されたあと、グループの最高指導者としての Ludhianvi および最高司令官としての Azhar に JeM から弔辞が寄せられた。Ludhianvi はまた、Sipah-e-Sahaba Pakistan (SSP)の最高司令官として知られ、2 つの組織の間に緊密な関係がある。

JeM の正確な指揮系統は不明である。Maulana Masood Azhar は Amir のタイトルを保持しているが、2001 年 12 月にパキスタン当局による自分の逮捕が差し迫っていると警告され、副官、おそらく Osama Nazir を任命したと信じられている。Osama Nazir は、2004 年 11 月 18 日にファイサルバードで逮捕された。

グループは、指導者評議会を置いている。そのメンバーには次の著名な人物が含まれている。これらの大分は、HuM の旧指導者である。

Maulana Qari Mansoor Ahmed - 情報/広報

Maulana Abdul Jabbar - 軍

Maulana Sajjad Usman - 財務

Shan Nawaz Khan (Sajjid Jihadi または Gazi Baba) - ジャム・カシミール司令官

Maulana Mufti Mohammed Asghar - 司令官

メンバーおよび支援グループ

組織の結成後、HuM と戦っていた武装義勇兵の約 4 分の 3 は、JeM に寝返りを打ったと信じられている。大部分のメンバーは、パキスタン人および都市部に本拠を置くカシミール人であるが、いくらかのアラブ人とアフガニスタン人がいる。米国務省は、その武装部隊は数百人であると推測しているが、ゲリラ戦士は複数の組織に属することがあり、頻繁に忠誠を変えるため、正確な人数を確認するのは困難である。

JAMAAT-E-ISLAMI PAKISTAN (JIP) (MUTTAHIDA MAJLIS-E-AMAL-MMA を参照のこと)

1941 年結成。Maulana Maududi の教えを守りイスラム教秩序の確立を目指す。右翼、指導者は Amir Qazi Hussain Ahmad。

JAMAAT-UD-DAWA (LASHKAR-E-TAIBA を参照のこと)

カシミール人武装分離主義者グループ Lashkar-i-Taiba [Toiba][Toyeba] - LiT に代わる新しい組織であると考えられる者もいる。このグループは、活動禁止を免れたが、ムシャラフ大統領が 2003 年 11 月に 6 つの追加グループの活動を禁止した際に監視下に置かれた。

JAMIAT-E-ULEMA-E-ISLAM (JUI) (MILLAT-E-ISLAMIA PAKISTAN および MUTTAHIDA MAJLIS-E-AMAL-MMA を参照のこと)

1950 年結成。(スンニ派) イスラム教の教えに従う憲法の採択を支持している。JUI (宗教指導者イスラム党) は、親タリバン聖職者である Maulana Fazlur Rehman によって率いられている。同氏はまた、6 つの党からなる宗教連合 Muttahida Majlis-e-Amal の書記長でもある。

JAMIAT-E-ULEMA-E-PAKISTAN (JUP) (MUTTAHIDA MAJLIS-E-AMAL-MMA を参照のこと)

1948 年結成。進歩的 (スンニ派) イスラム教主義とパキスタンにおけるイスラム法の実施を支持。議長は Shah Farid-ul Haq。

JAMIAT-UL-FURQAN (別称 TANZEEM-UL-FURQAN)

Jaish-e-Mohammad の分派。この過激派イスラム教グループは、2003 年 11 月に活動を禁止された。

JAMIAT-UL-ANSAR (HARKAT-UL-MUJAHIDEEN を参照のこと)**JAMMU AND KASHMIR LIBERATION FRONT (JKFL)**

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、このグループは当初、ジャム・カシ米尔国民解放戦線として結成されたが、間もなく分裂したと述べている。ジェーン社の TIC - は、「グループは、2つの主要な分派に分かれ、自分たちをそれぞれ JKFL と呼び、また Jammu Kashmir Democratic Liberation Party という別名を付している。・・・JKFL (Yasin Malik 派) は現在、非暴力組織であって、カシ米尔紛争の平和的解決を目指しているが、不合理な条件に基づいている」と報告している。一方の分派の議長は Amanullah Khan で、もう1つの分派の議長は Mohammad Yasin Malik であり、Jammu Kashmir Democratic Liberation Party の党首は、Hashim Qureishi である。ジェーン社の TIC - は、「Malik は、もう1人の穏健派であり、2004年5月と6月に All Parties Hurriyat Conference (APHC)の後援のもとに穏健派との統合を目指した協議に参加した。協議は不成功に終り、穏健派と過激派間の対立は、どちらかといえば拡大した」と述べている。

ジェーン社の TIC - はさらに、次のように報告している。

「JKFL 分派は、インドまたはパキスタンでほとんど影響力はなく、カシ米尔紛争に対する JKFL 分派の影響は無視してよい。この分派は、分離論者の闘争性を支持していないが、インド管理カシ米尔の JKFL 主導の集団は、暴力に走り勝ちである。・・・JKFL のさまざまな分派は現在、戦闘的でなく、したがって軍事指令系統を有していない。しかし、これらの分派は、国家経済問題委員会や国家少数民族・人権保護委員会を含め、さまざまな委員会に副委員長や職員を有している。・・・政治的に、グループの目標、目的および要求は、公開質問状、セミナー、集会、デモおよびインターネットを通じて公開されている。」

JESH-E-MOHAMMADI (JeM) (JAISH-E-MOHAMMAD を参照のこと)**KHATME NABUWWAT (預言者の地位の究極性を確保するための委員会) (別称 KHATME NUBUWWAT)**

インドの分離前に小規模なイスラム教政党 Majlis-e-Ahrar として結成。伝えられるところによると正統イスラム教徒を引き寄せるため、1970年代に Majlis Tahaffuz Khatme Nubuwwat に名称変更し、より一般的に Khatme Nabuwwat として知られるようになった。この党は、アフマディ教運動の禁止とアフマディ教徒の殺害を要求したと報じられている。

KHUDAM-UL-ISLAM (JAISH-E-MOHAMMAD-JeM を参照のこと)**LASHKAR-E-JHANGVI (LeJ-Army of Jhangvi) (MILLAT-E-ISLAMIA PAKISTAN も参照)**

のこと)

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、ワッハブ派の教義に強い影響を受けているが、ディオバンディの伝統に従っているこの過激派スンニグループは、1996年に結成され、「存続しているが、パキスタン政府によって活動を禁止され、(2001年8月14日) 米国政府によってテロ組織と宣言された(2003年1月31日)」と述べている。

ジェーン社の TIC - はまた、次のように報告している。

「LeJ は当初、Sipah-e-Sahaba Pakistan (SSP) (預言者仲間の戦士/兵士) の暗殺者集団であった。この集団は、2002年にパキスタンによってテロ組織としてリストに記載され、その後活動を禁止された。LeJ は以前、選挙に候補者を立てる政党として部分的に活動していた。メンバーの1人は、大臣になっている。・・・LeJ は、イスラム法に基づいて、必要ならば暴力的手段により、パキスタンにイスラム教スンニ派国家を創設することを目指している。このグループはまた、すべてのシーア派をカーフィル(不信心者。文字通りでは真実を見ることを拒否する者)と宣言させることを目指している。LeJ のより広範囲の目標は、他の宗教、とりわけユダヤ教、キリスト教およびヒンドゥー教の撲滅を支援することである。」

ジェーン社の TIC - はさらに、次のように述べている。

「LeJ は、1990年にほぼ確実にシーア派過激派によって暗殺された Maulana Haq Nawa Jhangvi によって確立された理想にグループの指導者たちが従っていないという幻滅を感じて脱退した SSP の上級メンバーである Muhammed Ajmal (別名 Akram Lahori)、Malik Ishaque および Riaz Basra によって結成された。・・・Muhammed Ajmal は、現在も公式には LeJ の指導者であるが、活動指令は下級の者に移ったと信じられている。・・・SSP は、LeJ と関係ないと主張し(また LeJ は SSP と関係ないと主張している)が、LeJ はかつて SSP と一体をなしていた。パキスタン当局は、SSP の主張を退け、LeJ が SSP の最も献身的なメンバーを自分たちの兵士として採用しており、SSP の指導者が LeJ の暴力を非難するのを拒否していると指摘している。

LeJ は、タリバンと極めて密接な関係を有し、そのメンバーはアフガニスタンでの運動のために働きつつ支援している。パキスタンの「緊急指名手配一覧」に載っている LeJ と SSP の複数のメンバーはタリバンによって避難所を与えられている可能性がある。

LeJ はまた、Harakat-ul-Ansar、Hizb-ul Mujahideen、Jamaat-ul Mujahideen、Al-Umar Mujahideen、Al Badar、Tehrik-ur Mujahideen、Harakat-ul-Jihad-ul-Islami、Laskhar-e Tayyiba および Hizb-ul Mujahideen を支持しかつこれらとの関係を維持しているが、そのような関係の実効性は判断することはできない。

LeJ の武装敵対者は、シーア過激派の Tehrik-e Jafria Pakistan (TJP) および Sipah-e Mohammed Pakistan (SMP) である。・・・LeJ の主な活動地域は、ファイサルバード、カラチ、ラホール、ジャン、サルゴダそしてより最近ではクエッタにある組織的プレゼンスを含むパンジャブ州、シンド州およびバロチスタン州である。」

LASHKAR-E-TAIBA (LASHKAR-E-TOIBA) (LASHKAR-E-TOYEBA)
(JAMAAT-UD-DAWA を参照のこと)

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、このグループは活動を続けており、名称は「Lashkar-e Tayyiba (LeT、時には LT) - 純粋な人々の軍隊(時には「高潔な人々」) - と綴られ、米国の公式文書や一般的な出版物では普通 Taiba と綴られ、また亜大陸の新聞では Toiba と綴られることもあると述べている。ジェーン社の TIC - はまた、その支持宗教は「ワッハーブ教派の影響のある過激スンニイスラム教であるが、過激スンニイスラム教だけではなさそうであり」、またグループは「2001 年 10 月にインドで活動を禁止され、2001 年 12 月に米 국무省によって海外テロ組織に指定され、2002 年 1 月にパキスタンで活動を禁止されたと報告している。グループは、「アルカイダ組織に属するか、またはアルカイダ組織と関係がある」として国連によってリストに載せられている。

ジェーン社の TIC はさらに、次のように報告している。

「LeT は、Markaz-ud-Dawa-wal-Irshad(MDI:伝道センター)の戦闘部隊である。MDI は、ラホールの北 30 キロの Grand Trunk Road 沿いにある Muridke の神学校に本部を置き、パキスタンを拠点とするスンニ派宗教組織である・・・MDI は、組織名を Jamaat-ud-Dawa (JD) と変えることにより、パキスタンにおける LeT の活動禁止の合法性を避けたが、この名称は普通使用されていない。・・・MDI は、1987 年に結成された。LeT のほうは、その 2 年後に MDI の戦闘部隊として結成された。その後、MDI の結成メンバーで、ラホールにあるエンジニアリング・技術大学の教授 Hafiz Mohammad Saeed が LeT の Amir (指導者) となった。LeT は現在、活動禁止組織であるため、その活動拠点は明らかでないが、MDI 自体は Muridke にとどまっている。

LeT は、ソビエトのアフガニスタン占領に対するレジスタンス運動に参加し、ソビエトが 1989 年にアフガニスタンから撃退されるまでの短い期間、米国の中央情報局とパキスタンの統合情報局 (ISI) の両方から支援を受けていた。ソビエトが敗北したあと、CIA の資金提供が終わってからも、ISI と LeT の関係は続いた。・・・LeT の全体的な目的は、亜大陸をイスラム化することであり、主な目的は IAK [インド管理カシミール] のイスラム教徒を『解放する』ことである。その公表された政策は、地域的イスラム国家の創設であり、

第一のイスラム国家はパキスタンへのカシミールの編入により創設され、第二のイスラム国家は北インドのイスラム教徒によって創設され、そして第三のイスラム国家は南インドのイスラム教徒によって創設される。LeTの指導者は第一に、パキスタンを純粋なイスラム国家に変えるためにジハード（聖戦）を要求し、第二に非イスラム政府を持つ国に対してジハードを戦うことを要求した（また、思うにシーア派支配のイランに対しても聖戦を要求した）。アミール（司令官）は、チェチニアとアフガニスタンを国際ジハードのモデルとして挙げた。LeTの主な宣伝出版物は、Jamaat-ud-Dawaの後援のもとに製作される月刊誌Majjala-tul-Dawaである。

ジェーン社のTICはさらに、次のように述べている。

「パキスタンと米国が2001年12月にLeTの資産を凍結したあと、彼[Hafiz Mohammad Saeed]は、宗教の伝道に専念すると述べて、辞表を提出した。辞任演説の際、SaeedはLeT司令官の後任としてMaulana Wahid Kashmiriを任命した。Saeedの辞任が実際に行われたどうかは疑問である。彼は依然としてLeTの指導者であると考えられうるが、公然たる闘争性から距離を置いている。・・・他のレベルの指導者は、知られていない。Saifullahという司令官と同じく、Zaki ur Reman Lakhviという名前がIAKで指導者として言及されているが、たとえこれらの名前が偽名であるとしても、名前はその保持者の有能性またはその他を評価するには無意味である。・・・LeTの勢力は知られていないが、PAK[パキスタン管理カシミール] パキスタンおよびIAK[インド管理カシミール]に十分に訓練された数百人の過激派がいると推定されている。LeTの大部分のメンバーは、パキスタンのマドラサを通じて採用され、ジハードは最も闘争的かつ不寛容な意味で、イスラム再生の不可欠な側面である。

LeTは、ほぼ非カシミール人のみから構成されており、メンバーの大半はパキスタン系パンジャブ人であり、アフガニスタン系パシュトゥーン族とパキスタン系パシュトゥーン族がいくらかいる。パキスタン系パンジャブ人の一部はLeT/MDIを明確に支持しているが、無実な人々を標的にした虐殺と手当たり次第の虐殺を伴うインド管理カシミールでの残虐行為がグループを恐れさせかつグループに対する不信を起こさせている。

LeTはおそらく、国内と地域の宗教的イスラム過激派グループと関係を維持し続けていると思われる。LeTはまた、オサマ・ビン・ラディンの「ユダヤ人と十字軍に聖戦を行うイスラム戦線」および2003年-2004年にその実効性の多くを失ったカシミールにおけるインド支配と闘っている過激派グループの結束の緩い諮問的・計画的同盟であるUnited Jihad Council(UJC)と関係がある。・・・活動は主として、IAK[インド管理カシミール]内で行われている。グループは、とりわけ視界が悪く、かつ大雪のために潜入がいっそう困難になる冬季に、南部地区へ活動を拡大している。・・・LeTは、治安部隊の基地、空港、政府施設、警

察署、駐屯地および守備隊を攻撃するために、自爆戦術のほかにヒットエンドラン戦法を用いている。これらのグループは典型的に、目標として効果のある治安部隊キャンプ、基地および警察署を襲撃している。」

MAJLIS-E-AHRAR (KHATME NABUWWAT [預言者の地位の究極性を確保するための委員会]を参照のこと)

MAJLIS TAHAFFUZ KHATME NUBUWWAT (KHATME NABUWWAT [預言者の地位の究極性を確保するための委員会]を参照のこと)

MARKAZ-UD-DAWA-WAL-IRSHAD (LASHKAR-E-TAIBA を参照のこと)

MILLAT-E-ISLAMIA PAKISTAN (JAMIAT-E-ULEMA-E-ISLAM-JUI を参照のこと)

かつて Sipah-e-Sahaba Pakistan (SSP)として知られていた JUIの離脱分派として結成されたこの組織は、その活動家が 2002 年 1 月に活動を禁止された際に名称を SSP から変更。このグループはスンニ過激派であり、2003 年 11 月に Millat-e-Islamia Pakistan という名称のときに再び活動を禁止された。(Lashkar Jhangvi も参照のこと)

MUTTAHIDA MAJLIS-E-AMAL (MMA)

Jamaat-e-Islami Pakistan、Jamiet-e-Ulema-e-Pakistan、Jamiet-e-Ulema-e-Islam (S)、Jamiet-e-Ulema-e-Islam (F)、Islami Tehreek Pakistan および Jamiet Ahl-e-Hadith から構成される連立政党。

MOHAJIR QUAMI MOVEMENT (MUTTAHIDA QUAMI MOVEMENT を参照のこと)

MUTTAHIDA QAUMI MOVEMENT (MQM)

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、次のように述べている。

「ムハジール族に対する公式・非公式の差別を巡る長年の憤慨と挫折を利用して、Altaf Hussain は、2つのグループ、すなわち 1978 年に All Pakistan Mohajir Students Organisation (APMSO)を結成し、また 1984 年に Mohajir Qaumi (『National』) Movement (MQM)を結成した。・・・この運動は、Afaq Ahmed と Aamir Khan に率いられた不満メンバーが MQM Haqiqi (MQM-H)党 [Haqiqi は、「真実」を意味するウルドゥー語である]を発足させた 1992 年 6 月に分裂した。Altaf Hussein の分派はその後、MQM-A として知られるようになり、名称は『Mohajir』から『Muttahida』(United)に変更された。」

ジェーン社の TIC はまた、次のように述べている。

「MQM-A は、連邦レベルと州レベルで連立政権の一部を構成する政党として活動している。・・・MQM-A は、宗教的過激主義を否定し、パキスタンのジハードグループおよび宗教政党の連立である United Action Front (Muttahida Majlis-e-Amal:MMA)に批判的である。この路線は、あまり人気のない MQM-H によって支持されている。MQM-H は MQM-A の支持者よりも戦闘的な支持者を有する。・・・MQM-A は、過激派宗教組織、とりわけ過激なディオバンディ・イスラムグループとワッハーブ派イスラムグループに反対している」。

ジェーン社の TIC はまた、次のように報告している。

「MQM-A の活動家は、ムハジール族コミュニティーの間に影響力を保持するため、敵対するムハジール族グループ、対立する MQM-H に対し主として配置されており、成果を挙げている。MQM-A の武装勢力はまた、少数民族のシンド族、パンジャブ族およびパシュトゥーン族の権利を支援する Jiye Sindh Movement を含む他の少数民族集団との抗争にかかわっている。

グループの主な活動地域は、カラチとハイデラバードである。カラチ内の伝統的活動地域は、Landhi、Korangi および Malir 地区である。

MQM の過激派は、党が中央政府と州政府に関係しているにもかかわらず、暴動戦術を維持している。暴動はカラチにおける事業活動を混乱させ、外国投資を思いとどまらせることにより、中央政府と州政府に圧力をかけることを目的としている。

グループの武装勢力はまた、対立する組織の指導者の殺害を含む他の政治暴力行為のほか、自分たちの活動に批判的と考えられる雑誌や新聞を標的とした暴力行為を行っている」。

PAKISTAN MUSLIM LEAGUE (PML)

PML Quaid-e-Azam Group、PML (Junejo)、PML (Functional)、PML (Zia-ul-Haq Shaheed)、PML (Jinnah)および Sindh Democratic Alliance が合併し 2004 年に結成。党首は Chaudhry Shujaat Hussain。

PAKISTAN MUSLIM LEAGUE - NAWAZ (PML-N)

Pakistan Muslim League (Junejo)の分派として 1993 年に結成。副党首 Javed Hashmi は、2004 年 1 月 24 日に(反逆、反乱誘引および文書偽造を含む) 5 つの訴因で起訴された。Javed Hashmi は、大統領を非難する手紙(下士官によって書かれたと大統領が主張している)の写しを配布した罪で 2003 年 10 月に逮捕された。

PAKISTAN PEOPLE'S PARTY (PPP)

Pakistan People's Party (Sherpao Group)と Pakistan People's Party Parliamentarians (Patriots)の合併により 2004 年に結成。イスラム社会主義と民主主義および非同盟の外交政策を唱道する。

PAKISTAN PEOPLE'S PARTY PARLIAMENTARIANS (PPPP) (PAKISTAN PEOPLE'S PARTY を参照のこと)

2002 年 10 月の選挙に戦うため 2002 年に結成された Benazir Bhutto の Pakistan People's Party の分派。2004 年に PPP と合併。

PAKISTAN PEOPLE'S PARTY (SHAHEED BHUTTO GROUP)

カラチ。PPP の離脱分派として 1995 年に結成。党首 Ghinwa Bhutto、事務局長 Mubashir Hasan 博士。

PAKISTAN PEOPLE'S PARTY (SHERPAO GROUP) (PAKISTAN PEOPLE'S PARTY を参照のこと)

2004 年に Pakistan People's Party と合併。

SIPAH-E-MOHAMMAD (ムハンマドの闘士)

シーア過激派グループ。2001 年に活動禁止。スンニ派多数派に対する攻撃を実行。

SIPAH-E-SAHABA PAKISTAN (SSP - 預言者仲間の軍隊) (MILLAT-I-ISLAMIA PAKISTAN を参照のこと)

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、1980 年初期に結成されたこのグループは「おそらく Lashkar-e Jhangvi (LeJ)と連携して個人および小グループとして活動している。2002 年 1 月 12 日にパキスタン政府によって活動を禁止された。2003 年に Millat-e-Islamia Pakistan (MIP)に改称。この組織のいずれの名前も 2004 年 4 月 22 日に発表された米務省の指定海外テロ組織のリストに載っていないが、SSP とほとんど区別できない MIP は、上記リストに載っている。SSP は、政党として活動しており、選挙に候補者を立てている。1993 年にメンバーの 1 人が大臣になった。しかし、組織は政府によって活動を禁止されているため、政党としても、あるいはその他の役割においても活動することはできない。MIP の多くのメンバーは、2004 年 6 月に Jhang で行われた補欠選挙をボイコットした。[グループは] 過激スンニ派である。グループの主義は、強硬ワッハーブ派およびディオバンディストの伝統と哲学を組み合わせたものである」と述べている。

ジェーン社の TIC はまた、「1985 年 9 月、Maulana Haq Nawz Jhangvi、Maulana Zia-ur-Rehman

Farooqi, Maulana Eesar ul Haq Qasmi および Maulana Azam Tariq は、後に SSP となる Anjuman Sipah-e Sahaba (預言者仲間の戦士の組織) をパンジャブ州の Jhang に結成した。・・・[これらグループの目標は] パキスタンをスンニ派イスラム教国家として確立することである。グループは、他のいかなる形態のイスラム教およびその他の宗教にも反対しているが、とりわけシーア派を標的にしている。グループの暫定的目標は、シーア派を公式にカーフィル(不信心者)と宣言してもらうことである。特に激しい抗争期間中、グループはイラン人の標的を攻撃したが、これはグループがパキスタンにおいているシーア派イスラム教を奨励しているとイランを非難しているからである。・・・SSP の現在の指導者は、分かっていない。指導者の名前が公になった場合、指導者はパキスタンのテロ対策法に基づいて拘留されるものと思われる」と報告している。

ジェーン社の TIC はさらに、次のように報告している。

「SSP は、その分派である LeS [Lashkar-e-Jhangvi] と緊密な関係にあり、攻撃の責任を決定する際に互いに区別することはしばしば不可能である。SSP の党首は、パキスタン・カシミール組織である Jesh-e Mohammadi (JeM) とグループの関係を「ジハードにおいて JeM と手に手を取って・・・力を合わせている」と称しているが、インド管理カシミールにおいてグループとして活動上の役割を果たしているという証拠はない。

SSP は、Harakat-ul-Ansar、Jamaat-ul Mujahideen、Al-Umar Mujahideen、Al Badar、Tehrik-ul-Mujahideen、Harakat-i-Jihad-Islami、Laskhar-e Tayyiba および Hizb-ul Mujahideen を支持している。SSP は、タリバンとアルカイダへの支持を表明しており、1993 年のワールド・トレードセンター爆破事件で有罪となった Ramzi Ahmed Yousuf と何らかの関係があったと主張されている。・・・SSP は、パキスタン全土で活動しており、国内最強のテロ組織の 1 つである。支援の中核地域は、SSP が 500 個所の事務所を置いているパンジャブ州であった(現在もそうである)が、SSP は 4 つのすべての州に代表を置いている。SSP は、主にマドラスを支援することを通じて、北西辺境州で影響力を増している。

パンジャブ州における SSP の拠点は、Jhang, Sargodha, Bahawalpu, Multan および Muzaffargarh であり、最も際立った攻撃のいくつかが行われたラホールに多数の支部を有し、またカラチに強力なプレゼンスを有している。SSP が 2004 年 1 月にラホールで支部を復活させようとした証拠がある。伝えられるところによると、SSP は海外にプレゼンスを有し、サウジアラビア、バングラデシュ、カナダ、イギリスおよびフランスを含む 17 ヶ国に代表を置いている。SSP は依然として、上述した地域でかなりの影響力を有し、かつ支援を得ているが、正式な組織は持っていない。SSP の過激派の個人と小グループは、独自にまたは LeJ (同じく活動を禁止されている) の支援を得て活動を続けている。その外国事務所は、活動を止めている。

SSP は、2つの基本的攻撃方法を有する。すなわち、重要な個人、通常はシーア派の著名人または SSP の敵対者の暗殺および通常、モスク、行列または結婚式のような大きな集まりで SSP の武装犯がシーア派を襲撃する場合の大量殺戮である。・・・活動が禁止されているにもかかわらず、マドラサでは依然として SSP の影響がかなり残っており、各マドラサで勉強している若者に対して軍形式の訓練が行われているようである。・・・SSP は、もはや有力な組織勢力でない。警察と治安部隊による取り締まりが組織としての SSP をほとんど壊滅させたが、個人と小グループが活動を続けており、これらがシーア派とキリスト教徒にとって大きな脅威となっている。・・・2004年7月中旬、上級警察官、裁判官、とりわけテロ対策裁判所に関係した裁判官を標的にした暗殺が行われ、警察官と裁判官に対する脅威は増している。」

TANZEEM-E-NIFAZ-E-SHARIAT-E-MOHAMMADI (TNSM) (別称 TEHRIK-NIFAZ-E-SHARIAT-E-MOHAMMADI)

2003年10月7日のBBCのニュース報道は、TNSMはサウジアラビアのワッハーブ学派の信奉者である Maulana Sufi Mohammad によって結成された過激スンニ派イスラム教徒グループであり、「グループはパキスタン北西にある Malakhand の拠点でイスラム法の実施を求めて暴力的な運動を行っている。・・・昨年[2002年]10月、Sufi Mohammad は米国が指揮する軍隊と戦っているタリバンを支援するため、数千人の支持者と共にアフガニスタンに渡った。しかし、Sufi Mohammad は、タリバンの崩壊後すぐにパキスタンに戻り、拘留されたと述べている。TNSM は、2002年1月にムシャラフ大統領によって活動を禁止された5つの過激派グループの1つである。

TANZEEM-UL-FURQAN (JAMIAT-UL-FURQAN を参照のこと)

TEHRIK-E-INSAF (正義のための運動)

ラホール。1996年結成。指導者 Imran Khan

TEHRIK-E-JAFRIA-E-PAKISTAN (TJP) (ISLAMI TEHRIK-E-PAKISTAN を参照のこと)

TEHRIK-E-PAKISTAN (旧 TEHRIK-E-JAFRIA-E-PAKISTAN)

このシーア派過激派グループは、Tehrik-e-Jafria-e-Pakistan として1987年に結成された。その活動家が2002年1月に活動を禁止されたあと、名称を Tehrik-e-Pakistan に変更した。ムシャラフ大統領により2003年11月に Islami Tehrik-e-Pakistan の名称で活動を禁止された。指導者は、Allama Sajid Ali Naqvi。

TEHRIK-NIFAZ-E-SHARIAT-E-MOHAMMADI

(TNSM)

(TANZEEM-E-NIFAZ-E-SHARIAT-E-MOHAMMADI を参照のこと)

UNITED JIHAD COUNCIL

ジェーン社の Terrorism and Insurgency Centre のウェブサイト - ジェーン社の TIC - は、この Council の目標の 1 つは、「パキスタンへのインド管理カシミールの加入およびパキスタンにイスラム教徒政府の樹立」であると述べ、次のように報告している。

「United Jihad Council (UJC)は、以前結成されていた組織のメンバーの集合体である。この党は、Harakat-ul-Mujahideen (HuM)、Jesh-e-Mohammadi (JeM)、Lashkar-e-Tayybia (LeT)、Hizb-ul-Mujahideen (HM)、Al Badar、Jamiat-i-Islami (Jamiat)および Harakat-ul-Ansar (HuA)によって結成された。メンバー資格は緩やかで、メンバーは頻繁に変わっている。

この好戦的で親パキスタングループは、UJC と関係があり、その指導者 Syed Salahuddin は 2004 年 10 月 20 日、インドとのカシミール交渉に関するムシャラフ大統領の路線を支持した。LeT は、ラホール近郊に本拠を置く Markaz Da'wa wa'l Irshad の戦闘部隊である。HM は、Jamiat-e-Islam の戦闘部隊であるが、グループはカシミールにおける抗争から距離を置いている。・・・この最も過激的なグループは、1990 年代末に民族抗争が始まったカシミールで活動を開始し、多くの非カシミール過激派が 1994 年以降、抗争に参加した。HuM は、1980 年代に結成され、Lashkar-e-Tayyiba は 1987 年に、Al Badar は 1998 年に、そして JeM は 2000 年初めに結成された。Jamiat-e-Islami は 1941 年に結成された。・・・UJC と関係があるさまざまなグループのすべては、独自の指導者と組織を有する。HM の指導者は、Syed Salahuddin (本名は Mohammed Yusuf Khan) で、時には Maulvi Yousuf Shah と呼ばれている。彼は、パキスタン管理カシミールのムザファラバードに住んでいるが、パキスタン政府によって地域に入ることを正式に禁止されている。(彼は、UJC の議長の資格で 2004 年 11 月 19 日にムザファラバードでメディアインタビューを行った)。

JeM は、Maulana Masood Azhar によって創設され、同氏が党首を務めている。同氏は、ハイジャック危機の終結に関する合意の一環として 1999 年末にインドの刑務所から釈放されたあとグループを結成した。Let の党首は、ラホールにあるエンジニアリング・技術大学の元イスラム学の教授であった Hafiz Mohammed Saeed である。Al Badar は、Nasser Ahmed と Bhakat Aaman が党首を務めている。HuM の党首は、Fazl-ul-Reman Khalil である。」

ジェーン社の TIC はさらに、次のように述べている。

「UJC (Muttahida Jihad Council:MJC としても知られている) は、インド管理カシミールでの暴動に対するインドの残忍な弾圧のあと、1990 年 11 月に結成された。UJC は、パキスタン管理カシミールのムザファラバードに本部を置き、ラウルピンディに事務所がある。組

織の目標は、すべての過激派グループを 1 つの旗のもとに結集することであった（おそらく現在もそうである）。この目標はある程度までは達成されたが、組織は『司令部』のもとに部隊を持つという軍事的意味においてもはや実戦に役立っていない。・・・UJC の大規模な再編が行われているという報道が 2005 年初めになされたが、さまざまなグループが相手グループと意見を異に、またグループ内でも仲たがいをし、時には過激な暴力にも発展するという気質を考えると、この再編がどのような実効性があるかは定かでない。

附属書 C:著名人**政府****大統領**

General Pervez Musharraf (ペルベズ・ムシャラフ将軍)

首相

Shaukat Aziz (シヨーカッタ・アジズ)

外務大臣

Mian Khurshid Mahmud Kasuri (ミアン・クルシード・マウマド・カスリ)

商業大臣

Humayun Akhtar Khan (フマユーン・アクタル・カーン)

文部大臣

Javed Ashraf 中将 (退役)(ジャヴェド・アシュラフ)

厚生大臣

Muhammad Nasir Khan (ムハマンド・ナシル・カーン)

産業・生産・特別構想大臣

Jehangir Khan Tareen (ジェハンギール・カーン・タリーン)

情報・放送大臣

Sheikh Rashid Ahmad (シェイク・ラシード・アフマド)

労働・人材・海外パキスタン大臣

Ghulam Sarwar Khan (グラーム・サロワル・カーン)

鉄道大臣

Mian Shahmim Haider (ミアン・シャーミン・ハイダー)

電力・水道大臣

Liaquat Ali Jatoi (リアカッタ・アリ・ジャトイ)

防衛大臣

Rao Sidandar Iqbal (ラオ・シダンダル・イクバル)

内務大臣

Aftab Ahmed Khan Sherpao (アフターブ・アハメド・カーン・シェルパオ)

薬物取締大臣

Ghaus Bux Khan Maher (ガウス・ブクス・カーン・マヘル)

石油・天然資源大臣

Amanullah Khan Jadoon (アマヌラー・カーン・ジャドーン)

情報技術大臣

Awais Ahmed Khan Leghari (アワイス・アハメド・カーン・レガリ)

食料・農業・家畜大臣

Sikander Hayat Khan Bosun (シカンダー・ハイア・カーン・ボスン)

国家・辺境地域大臣

Sardar Yar Muhammad Rind (サルダー・ヤル・ムハンマド・リンド)

(注釈 - 上述したのは大臣のすべてではない)

AZIZ, Shaukat (アジズ、ショーカット)

BBC の 2004 年 8 月 19 日付けショーカット・アジズのプロフィールは、次のように述べている。

「パキスタンのショーカット・アジズ首相は、元民間銀行家で、パキスタン経済の最近の改革で実績をあげた。世界の金融専門家に注目されている元シティバンク幹部のアジズ首相は、ペルベズ・ムシャラフ大統領によってトップポストに選ばれた。元首相の Zafarullah Khan Jamali 氏が 6 月に辞任した際、与党は財務大臣であったアジズ氏が後継者になる旨を宣言した。同氏は先ず、大臣になるための要件として、議会で議席を得る必要があったが、8 月の補欠選挙で議席を獲得した。アジズ氏は、Pakistan Muslim League (パキスタンイスラム連盟) の党首で、臨時に首相を務めていた病弱の Chaudhry Shujaat Hussain 氏のあとを継いだ。洗練され、着こなしの上手なアジズ氏 (55 歳) は、陸軍参謀総長であったムシャラフ将軍が 1999 年にクーデターを行ったあと、同将軍の政府に参加した。当時、不況であっ

た経済は、同氏の就任以降、毎年 6.4%の成長を遂げていると報告されている。・・・アナリストは、首相としての同氏的主要な務めは、連邦政府の日々の運営を改善させることと、政策がより実効的に実施されるようにすることであると述べている。結婚して 3 人の子供がいるアジズ氏は、パキスタン南部にあって、同国の首都である商業都市カラチで生れかつ育った。同氏は、カラチの Institute of Business and Administration から経営学位を取得後、1969 年にシティバンクに入社し、世界金融での 30 年にわたるキャリアの頂点でニューヨークの同銀行で上級幹部の地位に上り詰めた。・・・[2004 年] 7 月 30 日にパンジャブ州で補欠選挙の運動を行っていた際、同氏は暗殺を逃れた。」

Bhutto, Benazir (ブット、ベナジール)

2005 年 8 月 5 日の BBC ニュース報道は、次のように述べている。

「1953 年にシンド州で生れ、ハーバード大学とオックスフォード大学で教育を受けたブット女史は当初、政界に入ることを躊躇していたが、父親の名声により信頼を獲得した。同女史は、1988 年から 1990 年までと、1993 年から 1996 年まで 2 回パキスタンの首相を務めている。2 回とも同女史は汚職事件で大統領から解任された。・・・同女史は、父の死亡 [父が 1977 年に Zia-ul-Haq 将軍によって投獄され、殺人罪で起訴された 1979 年] の直前に投獄され、5 年間の懲役の大部分を独房で過ごした。・・・治療のため出獄していた間、ブット女史はロンドンにパキスタン人民党を旗揚げし、反 Zia 運動を開始した。同女史は、1986 年にパキスタンに戻り、政治集会に多くの民衆を集めた。1988 年に Haq 将軍が搭乗していた飛行機の爆発により同将軍が死亡したあと、同女史は民主的選挙によって選ばれたパキスタン初の女性首相となった。・・・同女史は、自分に対する汚職容疑をきっぱりと否定し、この容疑は政治的意図に基づいたものであると述べている。しかし、同女史は有罪判決を受けた直後の 1999 年にパキスタンを去り、外国で生活しており、それ以来パキスタンに戻っていない。」

Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、しかし、2001 年 4 月に最高法院は、汚職の有罪判決を無効とし、再審を命じた。2001 年 6 月、同女史は汚職の起訴に答弁するため裁判所に出頭しなかったために不在のまま 3 年間の懲役を宣告された (同女史はドバイに住んでいた) と報告している。

2003 年 11 月の Keesing's Record of World Events (キーシング世界事件簿) は、2003 年 11 月にスイスの裁判所は、マネー・ロンダリングの罪で (2003 年) 8 月に下された有罪判決に対するベナジール・ブット女史とアシフ・アリ・ザダリ氏の上訴を支持したと述べている。

BHUTTO, Zulfikar Ali (ブット・ズルフィカル・アリ)

Encarta Online Encyclopedia 2005 は、ブット氏は 1928 年にシンド州で生れ、代々イスラム教

徒の地主と政治家の家系の子孫であると報告している。1967年にパキスタン人民党を結成。1970年の選挙で西パキスタンで過半数の議席を獲得。(東パキスタンからバングラデシュの創設をもたらした) 1971年の内戦のあと、ブット氏は1971年12月にパキスタンの大統領兼戒厳令司令官となった。1973年8月に新憲法が採択されたあと、同氏は首相となった。同氏は1977年3月に再選されたが、(1977年)7月に軍事クーデターで Muhammed Zia ul-Haq 将軍によって退陣させられた。同氏は、1974年に政敵の殺害を許可した(同氏は否認している)罪で有罪となり、1979年4月に絞首刑に処せられた。

JINNAH, Muhammad Ali (ジンナー、ムハンマド・アリ)

Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、ジンナー氏はムスリム連盟の指導者で、Quaid-i-Azam (「偉大な指導者」)として知られていたと報告している。1947年8月にパキスタンが創設されたときにパキスタンの初代総督となったが、翌年死亡した。

HUSSAIN, Altaf (フセイン・アルタフ)

Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、フセイン氏は統一民族運動 (Altaf) - MQM(A)の指導者で、1994年にテロ容疑で不在のまま27年間の懲役を宣告されたと述べている。

MUSHARRAF, Pervez (ムシャラフ、ペルベズ)

ムシャラフ氏を紹介している2004年9月24日付けのBBCのニュースは、次のように報じている。

「ペルベズ・ムシャラフ氏は、1943年8月にデリーで生まれた。同氏の家族は、インド亜大陸の分離の際にパキスタンに移住してきた。同氏は、パンジャブ人が支配的なパキスタン陸軍の将官クラスに属さず、ウルドゥー語を話すカラチの家族に属するという事実にもかかわらず、低い身分から身を起こした。同氏は、1964年に軍歴をスタートさせた。ムシャラフ将軍は、パキスタンで大きな勢力を誇った陸軍参謀総長 Jehangir Karamat 将軍が、陸軍はパキスタンの意思決定プロセスにおいて重要な役割を与えられるべきであると要求した2日後に辞任したために参謀総長に昇進した。陸軍参謀総長が辞任したのはこの時が初めてであった。多くのオブザーバーは、この事実をシャリフ首相の政治力が長期の文民政府の将来を確保するのに十分な強さになった徴候であると見なした。・・・1999年10月にシャリフ首相がムシャラフ将軍を解任しようとした際、同将軍はパキスタンに『真の民主主義』をもたらすことを約束して権力を握った」。

BBCのタイムライン「パキスタン」は、次のように述べている。

「2001年6月20日 - ペルベズ・ムシャラフ将軍は、陸軍参謀総長にとどまったまま、自らを大統領に任命した。同将軍は、名目上の Rafiq Tarar 大統領の後を継いだ。同大統領は、

自分を選んだ議会在解散したあと、早い段階で地位を明け渡していた。・・・

2002年4月 - ムシャラフ大統領は、違憲と非難され、また数々の不備を指摘された国民投票でさらに5年の任期を獲得した。

2002年8月 - ムシャラフ大統領は、選出議会在解散する権限を含め、自分自身に対し新たな包括的権利を与えた。野党は永続的な独裁権を維持するものだとしてムシャラフ大統領を非難した。

2004年12月 - ムシャラフ大統領は、陸軍参謀総長としてとどまる旨を発表した。同大統領は以前、陸軍参謀総長を辞任すると約束していた。

SHARIF, Mohammad Nawaz (シャリフ・モハマド・ナワズ)

Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、シャリフ氏はかつて、パンジャブ州の首席大臣で、1990年10月の選挙でイスラム民主同盟を勝利に導き、首相に任命されたと報告している。シャリフ氏は、同氏を「失政、同族登用および汚職」と非難したイスハーク・カーン大統領によって1993年4月に解任された。シャリフ氏の政府は、最高法院が大統領の命令は違憲であったと判決したあと、権力を復活させた。パキスタンムスリム同盟のシャリフ氏の分派（Junejo グループ）は、1993年10月の選挙で完全な過半数を獲得しなかったが、1997年2月の選挙の結果、圧倒的人気で政権につき、その後シャリフ氏は再び首相となった。同氏は、1999年10月12日の軍事クーデターで転覆させられ、2000年4月にハイジャックとテロ行為で2つの終身刑を宣告された。2005年2月28日に発表された米國務省 Report 2004 (USSD) は、シャリフ氏は政府との2000年の協定に従い、サウジアラビアに亡命していると報告している。

UL-HAQ, Mohammad Zia (ウル・ハク・モハマド・ジア)

Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、ウル・ハク氏は大将兼陸軍参謀総長で、1977年7月のクーデターのあと、戒厳令司令官に任命されたと述べている。同氏は、1978年に大統領となり、パキスタンの制度の「イスラム化」政策を押し進め、この政策は1984年12月の国民投票で確認された。戒厳令は、1985年12月に廃止され、憲法が復活した（前年10月改正）。同氏は、1988年8月17日の航空機墜落事故で死亡した。

ZARDARI, Asif Ali (ザルダリ、アシフ・アリ)

Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 は、ザルダリ氏はベナジール・ブット女史の夫であり、1990年にPPP政府が解散したあと、恐喝、誘拐および財務的不正行為の容疑で逮捕された（同氏は、その後すべての訴因で無罪となった）。1996年7月、同氏は、自

分の妻ベナジール女史の内閣に任命され、論議を巻き起こした。ザルダリ氏とベナジール女史は、1999年4月に汚職の罪で有罪となり、5年間の懲役を宣告され、連邦議会議員としての資格を失った。2001年4月、最高法院はザルダリ氏とベナジール・ブット女史に対する汚職有罪判決を無効とし、再審を命じた。2003年11月のKeesing's Record of World Events (キーシング世界事件簿)は、2003年11月にスイスの裁判所は、マネー・ロンダリングの罪で(2003年)8月に下された有罪判決に対するベナジール・ブット女史とアシフ・アリ・ザダリ氏の上訴を支持したと報告している。2005年4月18日のBBCのニュース報道は、2005年4月16日にザダリ氏は、(2004年11月に釈放されたあと家族と再会するため)2004年12月に飛行機で訪れていたドバイからラホールに戻ってきたと述べている。

附属書 C:原始資料一覧表

[1]	Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005、第 2 版 2005 年、2005 年 7 月 13 日アクセス。
[2]	<p>米務省(http://www.state.gov/g/drl/による)</p> <p>a. 2004 年 9 月 15 日に発表された International Religious Freedom の 2004 年年次報告書、2005 年 7 月 18 日アクセス。</p> <p>b. 2005 年 2 月 28 日に発行された人権慣行に関する 2004 年パキスタン・カンントリー・レポート、2005 年 7 月 13 日アクセス。</p> <p>c. 2005 年 7 月 25 日現在の 2005 年 7 月 20 日付けパキスタンに関する Consular Information Sheet http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/cis/cis/992.htmlを通じて 2005 年 7 月 25 日アクセス。</p> <p>d. 2005 年 6 月の人身売買報告書。 http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2005/46614.htmを通じて 2005 年 10 月 4 日アクセス。</p>
[3]	2005 年 4 月付けパキスタンに関する USAID Health Profile。パキスタンにおける USAID の HIV/AIDS プログラム (2005 年 4 月) を通じて 2005 年 7 月 25 日アクセス。
[4]	<p>アムネスティ・インターナショナル (http://web.amnesty.org/library/engindexによる)</p> <p>a. パキスタンが児童囚人の基本的権利を拒否、2003 年 10 月 23 日の ASA 33/011/2003 http://web.amnesty.org/library/print/ENGASA3301120003 により 2005 年 8 月 30 日アクセス。</p> <p>b. パキスタンが部族地域におけるアルカイダとタリバンの捜索で人権侵害、2004 年 4 月 1 日の ASA 33/011/2004 http://web.amnesty.org/library/print/ENGASA330110224 により 2005 年 7 月 19 日アクセス。</p> <p>c. パキスタン:少年に対する死刑を再導入、2004 年 12 月 9 日の ASA 33/025/2004 http://web.amnesty.org/library/print/ENGASA330252004 により 2005 年 7 月 22 日アクセス。</p> <p>d. The Wire、2004 年 7 月、第 34 巻第 6 号、AI Index: NWS 21/006/2004、法律がパキスタンのレイプ被害者を罰する。 http://web.amnesty.org/library/index/engnws210062004 により 2005 年 8 月 30 日アクセス。</p> <p>e. 2005 年年次報告書、パキスタン http://web.amensty.org/report2005/pak-summary-eng により 2005 年 5 月 26 日アクセス。</p> <p>f. 2005 年 6 月付け死刑ニュース、ACT 53/002/2005 http://web.amnesty.org/library/index/engact530022005 により 2005 年 9 月 1 日アクセス。</p>

[5]	世界保健機構、カントリー・プロフィール - パキスタン、2004年8月更新。 http://www.emro.who.int/emrinfor/CountryProfiles により 2005年7月25日アクセス。
[6]	Enthnologue:Languages of the World, 第15版、2005年 http://www.ethnologue.com/show_contry.asp?name=Pakistan (2005年7月13日アクセス)
[7]	児童の権利情報ネットワーク、2004年における児童および女性の誘拐事例の増加に関する2005年1月付け Madadgaar 調査報告書 http://www.crin.org/resources/infoDetails.asp?ID=5013&flag=news により 2005年8月30日アクセス。
[8]	Encyclopedia.com, Columbia Encyclopedia, 第6版、著作権©2005年、Ahmadiyya http://www.encyclopedia.com/printable.asp?url=/ssi/A/Ahmadiyy.html により 2005年7月27日アクセス。
[9]	Lahore Ahmadiyya Movement for the Propagation of Islam のウェブサイト http://aaiil.org/text/gadi/intro/cmprsn_pf.shtml により 2005年3月15日アクセス。
[10]	2005年1月付け FIDH 報告書, International Fact-finding Mission, "In Mala Fide", パキスタンにおける表現の自由、結社の自由および集会の自由。 http://www.fidh.org/IMG/pdf/pk408a-2.pdf により 2005年3月9日アクセス。
[11]	外務省 (http://www.fco.gov.uk/ による) a. 旅行アドバイス、パキスタン、2005年7月20日更新、2005年7月20日現在も最新版。2005年7月20日アクセス。 b. カントリー・プロフィール: パキスタン、2005年4月22日最終レビュー。2005年7月18日アクセス。 c. 人権年次報告書 2005年 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1119526503628 により 2005年7月22日アクセス。
[12]	Research Directorate, 移民・難民委員会、オッタワ、カナダ (http://www.irb-cisr.gc.ca/ による) a. パキスタン: 偽造文書の横行、PAK42535.E, 2004年6月18日発行。2005年7月21日アクセス。 b. パキスタンのアフマディ教徒: 1991年12月 - 1993年10月、1994年1月更新。 c. パキスタン: 国の保護の取得可能性を含め、同性愛の状況に関する2003年10月17日のPAK42801.E - PAK42114.Eの更新(2003年 - 2004年7月)、2004年7月27日付け。 http://www.irb-cisr.gc.ca/research/ndp/ref/?action=view&doc=pak42801e により 2005年8月31日アクセス。 d. パキスタン: イスラム過激派に関する2001年9月11日のインパクト、政府

	<p>の対応、2002年3月8日付け。 http://www.irb-cisr.gc.ca/research/ndp/ref/?action=view&doc=pak42535eにより 2005年7月21日アクセス。</p>
[13]	<p>ヒューマンライツ・ウォッチ (http://www.hrw.org/による)</p> <p>a. パキスタン、World Report 2005, ISBN 1564323315, 2005年1月発行 http://hrw.org/english/docs/2004/12/14/pakist9852.htm により 2005年7月20日アクセス。</p> <p>b. パキスタンの穏健主義者が公衆の面前で暴行を受ける。2005年6月発行。 http://hrw.org/english/docs/2005/06/15/pakist11129 txt.htmにより 2005年9月20日アクセス。</p> <p>c. Torture Worldwide。2005年4月27日発行。 http://hrw.org/english/docs/2005/04/27/china10549.thm により 2005年7月26日アクセス。</p>
[14]	<p>Pakistani. Org: the Web for Pakistanis (http://www.pakistani.org/による)</p> <p>a. パキスタン・イスラム共和国の憲法、第 編第 1 章、基本的権利 http://www.pakistani.org/pakistan/constitution により 2005年8月25日アクセス。</p> <p>b. 1979年 Zina の罪 (フドワードの執行) に関する命令 http://www.pakistani.org/pakistan/legislation/zia po 1979/ord7 1979.htmlにより 2005年8月30日アクセス。</p> <p>c. 2002年法的枠組み命令 http://www.pakistani.org/pakistan/constitution/musharraf const revival/lfo.hにより 2005年7月21日アクセス。</p>
[15]	<p>Medics Travel, Pakistan, copyright 2005 http://www.medicstravel.co.uk/CountryHospitals/Asia/Pakistan.htm により 2005年7月25日アクセス。</p>
[16]	<p>児童兵士、Global Report 2004:パキスタン http://www.child-soldiers.org/regions/contry.html?id=162 により 2005年7月25日アクセス。</p>
[17]	<p>Yahoo currency converter (http://finance.yahoo.com/m3?uによる)</p> <p>a. 2005年7月15日のイギリスポンド対パキスタンルピー換算値、2005年7月15日アクセス。</p> <p>b. 2005年7月15日の米ドル対パキスタンルピー換算値、2005年7月15日アクセス。</p>
[18]	<p>Ahmadiyya Muslim Association UK, 1998年7月27日付け書簡、Bai'at 手続</p>
[19]	<p>Feedom House (http://www.freedomhouse.org/による)</p> <p>a. 世界の自由 - 2005年 - パキスタン (2005年8月11日最終更新) http://www.freedomhouse.org/research/index.htm により 2005年8月31日アクセス。</p> <p>b. Feedom House 報告書 - パキスタン、2002年7月18日最終更新。 http://www.freedomhouse.org/research/freeworld/2002/countryratings/pakistan.htm, により 2005年7月18日アクセス。</p>

[20]	<p>国連難民高等弁務官 (http://www.unhcr.ch/による)</p> <p>a. パキスタンのアフマディ教徒に関する内務省移民・国籍局長宛ての 2005 年 4 月 13 日付けの UNHCR 書簡 (ハードコピーのみ)</p> <p>b. パキスタンに関する 2004 年 10 月の内務省カントリー・レポートに関するカントリー情報諮問委員会への 2005 年 2 月の UNHCR コメント (www.apci.org.ukによる)</p> <p>c. UNHCR News Story, パキスタン、アフガニスタン、UNHCR がアフガン帰国に関する交渉の延長に同意、2005 年 8 月 30 日。 http://www.unhcr.ch/cgi-bin/teaxis/vtx/news/opensdoc.htm?tbl=NEWS&id=431473254&page=news により 2005 年 8 月 31 日アクセス。</p>
[21]	<p>南アジアに関する第 3 回年次 IFJ [国際ジャーナリスト連盟] 報道の自由報告書 http://www.ifj.org/default.asp?issue=mainresult3&type=reports&Language=EN&sort=date により 2005 年 7 月 26 日アクセス。</p>
[22]	<p>Committee to Protect Journalists Asia Cases 2004-Pakistan http://www.cpi.org/cases05/asia cases05/pak.htmlにより 2005 年 7 月 26 日アクセス。</p>
[23]	<p>国境無き記者団、パキスタン - 2005 年年次報告書 http://www.rsf.org/print.php3?id article=13434 により 2005 年 7 月 26 日アクセス。</p>
[24]	<p>Keesing's Record of World Events</p> <p>a. 2004 年 1 月のニュースダイジェスト</p> <p>b. 2003 年 11 月のニュースダイジェスト</p> <p>c. 2003 年 12 月のニュースダイジェスト</p>
[25]	<p>世界銀行グループ、パキスタンの世界銀行、カントリー・ブリーフ、2004 年 9 月 http://www.worldbank.org.pk/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/SOUTHASIAEXT/PAKISTANEXTN/0,,contentMDK:2013431~menuPK:293057~pagePK:141137~piPK:217854~theSitePK:293052,00.html により 2005 年 7 月 15 日アクセス。</p>
[26]	<p>国家アカウントビリティ・ビューロー (http://www.nab.gov.pk/による)</p> <p>a. NAB ホームページ、2005 年 7 月 22 日アクセス。</p> <p>b. NAB 組織図、2005 年 7 月 22 日アクセス。</p>
[27]	<p>パキスタン人権委員会 (http://www.hrcp-web.org/による)</p> <p>a. 2002 年政党命令、イスラマバード、2002 年 6 月 28 日。 http://www.hrcpelectoralwatch.org/political parties order 2002.cfmにより 2005 年 7 月 21 日アクセス。</p> <p>b. 女性の地位全国委員会の 1979 年フード命令に関する報告書の抜粋、2003 年提出。 http://www.hrcp-web.org/NCSW Report.cfmにより 7 月 22 日アクセス。</p>

	<p>c. 2004年7月のパキスタン人権委員会のニュースレター http://www.hrcp-web.org/hr en latter 7 04.cfmにより 2005年7月26日アクセス。</p> <p>d. HRCP 報告書、2004年における人権の状況 http://www.hrcp-web.org/ar home 2004.cfmにより 2005年8月23日アクセス。</p>
[28]	<p>SOS 児童の村、パキスタン http://www.soschildrensvillages.org.uk/sos-children-charity/pakistan.htm により 2005年8月31日アクセス。</p>
[29]	<p>パキスタン政府 (http://www.pak.gov.pkによる)</p> <p>a. 新規旅券取得の要件、2004年5月最終更新 http://www.pakistan.gov.pk/ministries/ContentInfo.jsp?MinID=20&cPath=218313&ContentID=810 により 2005年7月21日アクセス。</p> <p>b. パキスタン国籍 http://www.pakistan.gov.pk/divisions/ContentInfo.jsp?DivID=23&cPath=221227&ContentID=754 により 2005年7月21日アクセス。</p> <p>c. 司法制度 http://www.infopak.gov.pk/public/govt/judiciary.htm. により 2005年7月21日アクセス。</p> <p>d. ラホール高等法院、刑事裁判所に対する指示、第11章、警察 http://www.lhc.gov.pk/rulesorder/vol3/v3ch11-a.htmにより 2005年7月22日アクセス。</p> <p>e. 第12回 SAARC サミット 2004、2004年1月4日 - 6日、イスラマバード宣言 http://www.infopak.gov.pk/saarc/Islamabad declaration.htmにより 2005年8月25日アクセス。</p> <p>f. 女性の地位国内委員会、FAQ http://new.ncsw.gov.pk/modules/xoopsfaq/index.php?catid=1#q2 により 2005年8月30日アクセス。</p> <p>g. 連邦大臣の名簿、2004年11月30日最終更新 http://www.pakistan.gov.pk/divisions/ContentInfo.jsp?DivID=13&cPath=118124&ContentID=2097 により 2005年8月31日アクセス。</p>
[30]	<p>1961年イスラム家族法に関する命令 http://www.vakilno1.com/saarclaw/pakistan/muslim family laws ordinance.htmにより 2005年8月30日アクセス。</p>
[31]	<p>1939年イスラム婚姻解消法 http://www.vakilno1.com/saarclaw/pakistan/dissolution of muslim marriages act.htmにより 2005年8月30日アクセス。</p>
[32]	<p>Encarta Online Encyclopedia 2005 (http://encarta.msn.com/による)</p> <p>a. パキスタン、パキスタンの人々 http://encarta.msn.com/text/761560851_11/Pakistan.htmlにより 2005年8月25日アクセス</p>

	<p>ス。</p> <p>b. ブット、ズルフィカル・アリ、2005年9月15日アクセス。</p>
[33]	<p>夜明け:パキスタンの英語日刊新聞オンライン、2005年7月1日、投票日程発表: 「地方議会、解散気配」</p> <p>http://www.dawn.com/2005/07/01/top1.htm により 2005年7月1日アクセス。</p>
[34]	<p>CIA World Factbook 2005、2005年8月9日更新</p> <p>http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/geos/pk.html により 2005年8月31日アクセス。</p>
[35]	<p>BBCニュース・オンライン (http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south asiaによる)</p> <p>a. 2003年12月16日、タリバンとは何者が、2005年7月18日アクセス。</p> <p>b. 2005年1月14日、タイムライン:パキスタン、主要な出来事の年代記、2005年9月5日アクセス。</p> <p>c. 2005年4月7日、質疑応答:カシミール紛争 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/27399931.stm により 2005年8月31日アクセス。</p> <p>d. 2005年9月9日、パキスタン「駐屯地襲撃で50人を殺害」 2005年7月20日アクセス。</p> <p>e. 2005年1月、敵同士が「休戦違反」を協議。2005年7月20日アクセス。</p> <p>f. 2005年8月4日、パキスタン「タリバン法」拒否される。2005年10月3日アクセス。</p> <p>g. 2005年2月22日、裁判所判決でパキスタン大臣に打撃。2005年7月22日アクセス。</p> <p>h. 2003年12月24日、パキスタン軍隊の蜂起。2005年7月25日アクセス。</p> <p>i. 2004年9月24日、ペルベズ・ムシャラフ大統領、2005年9月16日アクセス。</p> <p>j. 2004年12月16日、カラチの「爆破陰謀者」逮捕。2005年9月14日アクセス。</p> <p>k. 2005年8月29日、薬物取引とテロの敵同士が協議。2005年9月1日アクセス。</p> <p>l. 2005年4月18日、ブット氏の党支援者逮捕。2005年9月16日アクセス。</p> <p>m. 2005年8月31日、シーク教徒が重要なカシミール問題を協議。2005年8月31日アクセス。</p> <p>n. 2005年8月30日、ムシャラフ大統領、地方選挙のあと非難される。2005年9月1日アクセス。</p> <p>o. 2005年8月18日、パキスタン、開票始める。2005年9月1日アクセス。</p> <p>p. 2005年8月8日、パキスタンで教派の事務所が閉鎖。2005年8月30日アクセス。</p> <p>q. 2003年8月5日、ベナジール・ブット女史の特異な経歴。2005年3月22日アクセス。</p> <p>r. 2005年6月28日、パキスタンのレイブ無罪が拒否される。2005年6月29日アクセス。</p> <p>s. 2003年10月7日、パキスタンの過激派イスラムグループ。2005年8月31日アクセス。</p>

	<p>t. 2004年8月19日、プロフィール:ショーカット・アジズ。2005年9月16日アクセス。</p> <p>u. 2005年6月14日、カシミール分離主義者、重要な選択を迫られる。2005年9月5日アクセス。</p> <p>v. 2005年8月2日、活動禁止された聖職者がパキスタンに戻る。2005年9月13日アクセス。</p> <p>w. 2005年4月14日、パキスタンのイスラム教徒、女性に焦点。2005年4月21日アクセス。</p> <p>x. 2005年7月14日、パキスタンのイスラム教学校が注目を集める。2005年7月19日アクセス。</p> <p>y. 2005年7月8日、ラクダ競走「中毒」を軽減。2005年7月11日アクセス。</p> <p>z. 2004年11月25日、パキスタンの現代奴隷としての生活。2004年11月26日アクセス。</p>
[36]	<p>ジェーン社のTerrorism and Insurgency Centre (http://jtic.janes.com/による)</p> <p>a. Harakat-ul-Mujahidden (HuM)、2005年9月6日アクセス。</p> <p>b. Hizb-ul-Mujahideen (HM)、2005年9月6日アクセス。</p> <p>c. Jesh-e-Mohammadi (JeM)、2005年9月9日アクセス。</p> <p>d. Muttahida Qaumi Movement-Altaf (MQM-A)、2005年9月13日アクセス。</p> <p>e. ジャム・カシミール解放戦線(JKLF)、2005年9月6日アクセス。</p> <p>f. Lashkar-e-Jhangvi (LeJ)、2005年9月6日アクセス。</p> <p>g. Lashkar-e-Tayyiba (LeT)、2005年9月6日アクセス。</p>
[37]	<p>World Directory of Minorities, 少数民族権利グループ・インターナショナル編纂 (1997年)</p>
[38]	<p>世界概観、「アフガニスタン」、2003年3月26日最終更新 http://www.nutshellnotes.com/afghanistan text.htmにより 2005年7月18日アクセス。</p>
[39]	<p>The Free Dictionary.com、著作権 2005、統合情報局 http://encyclopedia.thefreedictionary.com/InterService%20Intelligence により 2005年7月25日アクセス。</p>
[40]	<p>パキスタン選挙委員会 (www.ecp.gov.pkによる)</p> <p>a. パキスタン選挙委員会政党規則 2002年、<u>通知</u>、イスラマバード、2002年7月23日。 http://www.ecp.gov.pk/content/PoliticalRules02.html により 2005年7月21日アクセス。</p> <p>b. パキスタン選挙委員会に登録されたシンボルと政党名を示す一覧表 http://www.ecp.gov.pk/content/ListPoliticalParties.html. により 2005年7月21日アクセス。</p>
[41]	<p>Integrated Regional Information Networks (IRIN) (www.Irinnews.orgによる)</p> <p>a. 2004年8月16日、パキスタン:活動家が国営女性避難所の改善を要求 http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42685&SelectRegion=</p>

	<p>Central Asia&SelectCountry=PAKISTAN により 2005 年 8 月 30 日アクセス。</p> <p>b. 2004 年 3 月 3 日、パキスタン:当局がクエッタ攻撃に関連する容疑者を逮捕 2004 年 3 月 4 日アクセス。</p> <p>c. 2004 年 1 月 22、パキスタン:権利グループが名誉の殺人を止めさせるための大統領の介入を賞賛 http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=39080&SelectRegion=Central Asia&SelectCountry=PAKISTAN により 2005 年 8 月 30 日アクセス。</p> <p>d. 2005 年 1 月 5 日、パキスタン:活動家、名誉の殺人を軽減することを意図する新法に懐疑的。2005 年 1 月 17 日アクセス。</p> <p>e. 2005 年 8 月 23 日、パキスタン:女性への選挙参加が増加 http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48721&SelectRegion=Asia&SelectCountry=PAKISTAN により 2005 年 9 月 20 日アクセス。</p> <p>f. 2005 年 4 月 18 日、パキスタン:少年刑務所の改善予定 http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46698&SelectRegion=Asia&SelectCountry=PAKISTAN により 2005 年 9 月 23 日アクセス。</p> <p>g. 2005 年 5 月 20 日、パキスタン:バロチスタンで「名誉の殺人」を規制 http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47208&SelectRegion=Asia&SelectCountry=PAKISTAN により 2005 年 6 月 7 日アクセス。</p>
[42]	<p>外国人囚人支援サービス、刑務所およびパキスタン刑務所の囚人、2005 年 6 月 24 日更新、http://www.foreignprisoners.com/により 2005 年 7 月 22 日アクセス。</p>
[43]	<p>Women' e-News、パキスタンの公的ゆりかごに女の赤ちゃんがあふれる、2004 年 10 月 17 日更新 http://www.womensenews.org/article.cfm/dyn/aid/2031/context/archive により 2005 年 8 月 31 日アクセス。</p>
[44]	<p>The News International、テロへの資金提供を保釈不能の罪とする、2004 年 1 月 11 日付け。 http://www.jang.com.pk/thenews/jan2004-daily/11-01-2004/main/main1.htm により 2005 年 8 月 23 日アクセス。</p>
[45]	<p>国際移住機関 (IOM) 報道機関要旨説明メモ、パキスタン - 女性人身売買被害者用の最初のモデル避難所開設、2005 年 8 月 30 日付け。 http://www.iom.int/en/news/pbn300805.shtml により 2005 年 9 月 5 日アクセス。</p>
[46]	<p>国会図書館、連邦調査部、2005 年 2 月付けパキスタンに関するカントリー・プロフィール http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Pakistan.pdf により 2005 年 9 月 26 日アクセス。</p>
[47]	<p>パキスタン・オブザーバー、2005 年 5 月 23 日、市民的自由のためのマラソン競走 http://pakobserver.net/200505/23/Editorial03.asp により 2005 年 10 月 13 日アクセス。</p>

